

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川町	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	117,360人 123,638人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	116,578人 118,005人 -1.2%	116,012人 117,467人 -1.2%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3											
歳入の状況 (単位: 千円・%)														福岡県		大牟田市		地方交付税種地												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	低開炭	山産振	過疎	首近	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員等	ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	14,486,382	26.3	14,139,894	50.1	普通税				14,139,389	97.6	1,183,064	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	856	2,972,888	3,473	
地方譲与税	295,974	0.5	295,974	1.0	法定普通税				14,139,389	97.6	1,183,064	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	129	412,155	3,195	
利子割交付金	18,832	0.0	18,832	0.1	市町村民税				5,766,774	39.8	289,824	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	88	306,152	3,479	
配当割交付金	48,621	0.1	48,621	0.2	内個人均等割				169,257	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	5	20,180	4,036	
株式等譲渡所得割交付金	51,323	0.1	51,323	0.2	所得割				4,016,001	27.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				327,168	2.3	41,293	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	861	2,993,068	3,476	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税				7,252,580	50.1	893,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
地方消費税交付金	2,118,238	3.8	2,118,238	7.5	うち純固定資産税				7,193,549	49.7	893,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
ゴルフ場利用税交付金	10,185	0.0	10,185	0.0	軽自動車税				303,787	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				816,248	5.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
自動車取得税交付金	104,823	0.2	104,823	0.4	鉦産税				-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
地方特例交付金	49,687	0.1	49,687	0.2	法定外普通税				-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
地方交付税	12,601,167	22.9	11,121,641	39.4	目的税				346,993	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7	
内普通交付税	11,121,641	20.2	11,121,641	39.4	入湯税				505	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
内特別交付税	1,479,526	2.7	-	-	事業所税				-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				346,488	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
(一般財源計)	29,785,232	54.1	27,959,218	99.0	法定外目的税				346,993	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7	
交通安全対策特別交付金	24,544	0.0	24,544	0.1	旧法による税				-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7
分担金・負担金	546,740	1.0	-	-	合				14,486,382	100.0	1,183,064	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	99.7	
使用料	736,191	1.3	180,708	0.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)								区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)														
手数料	960,334	1.7	-	-	区				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		11,771,665	12,120,644														
国庫支出金	11,854,594	21.5	-	-	区				334,993	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		22,911,380	23,348,725														
国有提供交付金	-	-	-	-	区				4,519,807	8.2	議員公務災害	非常勤公務災害	標準税収入額		15,013,016	15,469,281														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区				25,520,605	46.5	退職手当	退職手当	標準財政規模		27,716,530	28,160,300														
都道府県支出金	3,601,265	6.5	-	-	区				7,037,039	12.8	事務機共同	事務機共同	財政力指数		0.51	0.50														
財産収入	105,590	0.2	26,482	0.1	区				161,015	1.1	老人福祉	老人福祉	実質収支比率(%)		0.8	0.1														
寄附金	101,327	0.2	-	-	区				27,362	0.0	伝染病	伝染病	公債費負担比率(%)		14.9	14.8														
繰入金	77,551	0.1	-	-	区				415,672	0.8	議員公務災害	議員公務災害	健全実質赤字比率(%)		-	-														
繰入金	73,015	0.1	-	-	区				1,424,649	2.6	非常勤公務災害	非常勤公務災害	断全実質赤字比率(%)		-	-														
諸地方債	2,817,452	5.1	36,618	0.1	区				4,267,868	7.8	退職手当	退職手当	比率将来負担比率(%)		9.1	8.9														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区				1,380,911	2.5	事務機共同	事務機共同	率化将来負担比率(%)		58.4	73.7														
うち臨時財政対策債	1,581,873	2.9	-	-	区				4,471,802	8.2	老人福祉	老人福祉	積立金減債		2,612,302	2,587,577														
歳入合計	55,083,908	100.0	28,227,570	100.0	区				96,157	0.2	老人福祉	老人福祉	現在高特定目的		4,600,470	4,347,544														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)														
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							基準財政収入額		11,771,665	12,120,644															
人件費	8,678,120	15.8	8,247,631	7,963,156	26.7							基準財政需要額		22,911,380	23,348,725															
うち職員給料	5,762,469	10.5	5,451,192	-	-							標準税収入額		15,013,016	15,469,281															
扶助費	18,309,346	33.4	4,624,397	4,575,249	15.3							標準財政規模		27,716,530	28,160,300															
公債費	5,346,178	9.7	4,725,737	4,725,737	15.9							財政力指数		0.51	0.50															
内元利償還金	4,932,330	9.0	4,312,798	4,312,798	14.5							実質収支比率(%)		0.8	0.1															
一時借入金	413,846	0.8	412,937	412,937	1.4							公債費負担比率(%)		14.9	14.8															
内元利償還金	2	0.0	2	2	0.0							健全実質赤字比率(%)		-	-															
(義務的経費計)	32,333,644	59.0	17,597,765	17,264,142	57.9							断全実質赤字比率(%)		-	-															
物件費	5,584,237	10.2	4,376,586	3,738,540	12.5							比率将来負担比率(%)		9.1	8.9															
維持補修費	368,155	0.7	262,200	262,200	0.9							積立金減債		2,612,302	2,587,577															
補助費等	5,743,122	10.5	3,914,503	2,911,856	9.8							現在高特定目的		4,600,470	4,347,544															
うち一部事務組合負担金	1,067,305	1.9	753,566	752,685	2.5							地方債現在高		47,376,175	47,908,432															
繰出金	5,876,315	10.7	4,850,221	4,529,656	15.2							債務負担行為額(支出予定額)		-	-															
積立金	355,202	0.6	286,304	-	-							物件等購入保証・補償その他		4,383,695	4,349,655															
投資・出資金・貸付金	941,960	1.7	20,822	-	-							取益事業収入		-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							土地開発基金現在高		326,339	326,184															
投資的経費	3,640,408	6.6	272,790	28,706,394	96.3%							徴収率・計		99.0	95.2	98.9	94.8													
うち人件費	66,550	0.1	5,027	28,706,394	96.3%							市町村民税		99.2	95.6	98.9	94.9													
内普通建設事業費	3,544,251	6.5	263,647	28,706,394	96.3%							純固定資産税		98.9	94.5	98.9	94.1													
うち補助	1,744,367	3.2	80,905	28,706,394	96.3%																									
うち単独	1,780,963	3.2	182,021	28,706,394	96.3%																									
内災害復旧事業費	96,157	0.2	9,143	28,706,394	96.3%																									
失業対策事業費	-	-	-	28,706,394	96.3%																									
歳入合計	54,843,043	100.0	31,581,191	31,822,056	96.3%																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	304,552人 302,402人 0.7% 229.96km ² 1,324人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	306,461人 306,800人 -0.1% 302,673人 303,425人 -0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	27年国調	22年国調	福岡県		久留米市	地方交付税種地	1-5		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等				区分	27年国調	22年国調	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	41,149,482	31.2	38,647,848	59.4				第1次	7,769	7,999	132,020,443		130,219,186			
地方譲与税	825,687	0.6	825,687	1.3				第2次	5.8	6.0	130,741,675		128,702,097			
利子割交付金	65,579	0.0	65,579	0.1				第3次	27,388	26,392	1,278,768		1,517,089			
配当割交付金	169,779	0.1	169,779	0.3				収入済額	20.4	19.8	243,914		512,358			
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	179,751	0.3				超過課税分	98,781	99,026	1,034,854		1,004,731			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				旧新産×	73.8	74.2	支実質単年立債還		支支支支支			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				旧工特×				30,123		-142,651		
地方消費税交付金	5,467,764	4.1	5,467,764	8.4				低開発○				27,099		47,306		
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	7,965	0.0				山産炭×				-		635,460		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎×				-		-		
自動車取得税交付金	302,945	0.2	302,945	0.5				首都×				57,222		540,115		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿×				-		-		
地方特例交付金	187,764	0.1	187,764	0.3				中部×				-		-		
地方交付税	20,017,059	15.2	18,852,495	29.0				財政健全化等×				-		-		
内普通交付税	18,852,495	14.3	18,852,495	29.0				指数表選定○				-		-		
内特別交付税	1,164,541	0.9	-	-				財源超過×				-		-		
内震災復興特別交付税	23	0.0	-	-				一般職員等				-		-		
(一般財源計)	68,373,775	51.8	64,707,577	99.4				ラスパイレス指数				-		-		
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	72,942	0.1				一部事務組合加入の状況				-		-		
分担金・負担金	1,534,169	1.2	-	-				特別職等				-		-		
使用料	1,489,024	1.1	146,570	0.2				数				-		-		
手数料	1,177,282	0.9	-	-				適用開始年月日				-		-		
国庫支出金	24,887,506	18.9	-	-				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-		-		
国有提供交付金	114,104	0.1	114,104	0.2				市区町村長				-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				副市区町村長				-		-		
都道府県支出金	9,999,034	7.6	-	-				教 育 長				-		-		
財産収入	405,137	0.3	36,338	0.1				議 会 長				-		-		
寄附収入	1,154,430	0.9	-	-				議 会 副 議 長				-		-		
繰入金	2,977,983	2.3	-	-				議 会 員				-		-		
繰越金	1,517,089	1.1	-	-				その他				-		-		
諸収入	4,103,025	3.1	9,555	0.0								-		-		
地方債	14,214,943	10.8	-	-								-		-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								-		-		
うち臨時財政対策債	4,696,843	3.6	-	-								-		-		
歳入合計	132,020,443	100.0	65,087,086	100.0								-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		34,796,818		34,689,967	
人件費	14,589,572	11.2	13,334,617	12,973,296	18.6	区	740,975	0.6	普通建設事業費	85,705	676,180	基準財政需要額	52,402,226		52,073,395	
うち職員給	10,175,023	7.8	9,164,482	-	-	議 会 費	10,745,342	8.2	充当一般財源等	429,338	8,271,093	標準税収入額	44,751,294		44,540,360	
扶助費	39,596,142	30.3	11,741,042	11,736,050	16.8	総 務 費	57,127,557	43.7		955,645	24,848,986	標準財政規模	68,300,632		67,989,549	
公債費	12,744,026	9.7	12,253,222	12,253,222	17.6	民 生 費	10,479,894	8.0		280,463	6,112,763	財政力指数	0.66		0.66	
内元利償還金	11,752,126	9.0	11,315,023	11,315,023	16.2	衛 生 費	324,758	0.2		2,046,063	1,792,041	実質収支比率(%)	1.5		1.5	
利子	991,662	0.8	937,961	937,961	1.3	労 働 費	3,750,589	2.9		861,638	1,867,385	公債費負担比率(%)	16.2		16.6	
一時借入金	238	0.0	238	238	0.0	農 林 水 産 業 費	5,427,292	4.2		4,837,737	5,663,793	健全実質赤字比率(%)	-		-	
(義務的経費計)	66,929,740	51.2	37,328,881	36,962,568	53.0	商 工 費	10,306,258	7.9		224,881	3,006,167	断全実質公債費比率(%)	3.6		3.6	
物件費	16,802,505	12.9	12,741,548	11,670,996	16.7	土 木 費	3,256,505	2.5		4,869,390	9,632,729	比率将来負担比率(%)	26.5		20.4	
維持補修費	1,416,142	1.1	1,106,093	1,106,093	1.6	消 防 費	15,682,691	12.0		-	5,134	積立金減債	7,592,470		7,565,371	
補助費等	12,762,874	9.8	10,879,688	8,239,855	11.8	教 育 費	12,744,026	9.7		-	12,253,222	現在高	1,844,071		1,836,256	
うち一部事務組合負担金	3,612,254	2.8	3,574,100	3,403,933	4.9	災 害 復 旧 費	-	-		-	-	特定目的	9,152,581		10,787,016	
繰出金	11,597,825	8.9	9,404,539	8,515,551	12.2	公 債 費	-	-		-	-	地方債現在高	145,522,929		143,060,112	
積立金	1,352,997	1.0	20,172	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	-		1,904,184		3,859,823	
投資・出資金・貸付金	3,066,183	2.3	70,803	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	130,741,675	100.0		16,657,621	74,409,956	債務負担行為額(支出予定額)	-		-	
投資的経費	16,813,409	12.9	2,858,232	2,858,232	17.3	繰 合 計	13,457,026	10.3		465,423	465,423	債務負担行為額(支出予定額)	-		-	
うち人件費	389,666	0.3	389,666	389,666	0.3	会 計	1,761,000	1.3		-349,763	-349,763	取 益 事 業 収 入	150,000		120,000	
普通建設事業費	16,657,621	12.7	2,853,098	2,853,098	17.3	下 水 道	292,201	0.2		41,947	41,947	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,915,366		2,909,361	
うち補助	6,388,392	4.9	617,633	617,633	4.5	事 上 水 道	103,583	0.8		69,797	69,797	徴 収 現 計	99.2		96.9	
うち単独	7,135,722	5.5	1,784,642	1,784,642	13.5	業 市 場	-	-		92	92	率 年 計	99.1		97.3	
災害復旧事業費	155,788	0.1	5,134	5,134	0.4	等 工 業 用 水 道	3,260,562	2.5		138	138	(%)	99.1		96.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	8,039,680	6.2		331	331	純 固 定 資 産 税	99.0		96.7	
歳入合計	130,741,675	100.0	74,409,956	74,409,956	56.9	出 の そ の 他	-	-		-	-		99.0		95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 人口増減率	27年国調 面積 人口密度	57,146人 57,686人 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				30.1.1	29.1.1	57,151人 57,388人 -0.4%		56,680人 56,979人 -0.5%	区分	27年国調	22年国調	40	2044		
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	426	516	福岡県	直方市	地方交付税種地	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1.9	2.2				
									第3次	6,590	6,743				
										29.2	29.0				
										15,582	15,972				
										69.0	68.8				
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 畿部× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×											
普通	6,268,545	94.3	37,182												
法定普通	6,268,545	94.3	37,182												
市町村民	2,630,998	39.6	37,182												
内個人均等割	88,177	1.3	-												
所得割	2,114,473	31.8	-												
法人均等割	165,683	2.5	-												
法人税割	262,665	4.0	37,182												
固定資産税	3,019,910	45.4	-												
うち純固定資産税	2,987,911	45.0	-												
軽自動車税	156,399	2.4	-												
市町村たばこ税	461,238	6.9	-												
鉱産税	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-												
法定外普通税	-	-	-												
目的	375,967	5.7	-												
法定目的	375,967	5.7	-												
内入湯税	-	-	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	375,967	5.7	-												
水利地益税等	-	-	-												
法定外目的	-	-	-												
旧法による	-	-	-												
合計	6,644,512	100.0	37,182												
歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,028,243	5,999,066		
人件費	3,538,457	14.5	3,331,318	3,231,002	24.6	議会費	215,862	0.9	-	215,859	基準財政需要額	10,673,000	10,553,894		
うち職員給	2,233,015	9.2	2,087,388	-	-	総務費	1,858,270	7.6	64,486	1,586,943	標準税収入額	7,670,585	7,623,977		
扶助費	8,939,687	36.7	2,704,694	2,703,863	20.6	民生費	12,354,346	50.7	71,109	5,532,824	標準財政規模	13,108,046	12,905,263		
公債費	2,078,628	8.5	2,042,796	2,042,796	15.5	衛生費	2,104,906	8.6	200,294	1,314,707	財政力指数	0.56	0.55		
内元利償還金	1,898,037	7.8	1,872,624	1,872,624	14.2	労働費	14,256	0.1	-	3,751	実質収支比率(%)	0.1	1.2		
元子	180,278	0.7	169,859	169,859	1.3	農林水産業費	420,244	1.7	93,923	303,783	公債費負担比率(%)	13.6	14.3		
利子	313	0.0	313	313	0.0	農林水産業費	420,244	1.7	93,923	303,783	健全実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	313	0.0	313	313	0.0	商工費	396,186	1.6	57,586	324,227	断全実質公債費比率(%)	8.0	9.4		
(義務的経費計)	14,556,772	59.8	8,078,808	7,977,661	60.6	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	比率将来負担比率(%)	58.9	64.9		
物件費	3,159,572	13.0	2,278,857	1,782,518	13.5	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	積立金高	3,089,453	3,144,027		
維持補修費	293,884	1.2	233,813	233,813	1.8	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	現在高	894	892		
補助費等	790,680	3.2	704,644	353,719	2.7	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	特定目的	1,202,303	1,163,397		
うち一部事務組合負担金	31,433	0.1	31,433	31,433	0.2	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	地方債現在高	20,626,563	20,786,123		
繰出金	3,530,204	14.5	3,082,391	2,654,074	20.2	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	債務負担行為額(支出予定額)	1,007,307	1,246,569		
積立金	64,942	0.3	33,675	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	保証・補償	-	-		
投資・出資金・貸付金	10,010	0.0	10	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	その他	2,400,358	2,846,588		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	取益事業収入	-	-		
投資的経費	1,940,135	8.0	452,399	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	91,611	0.4	59,611	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	徴収率	99.4	97.1		
普通建設事業費	1,921,787	7.9	445,851	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	計	99.3	97.2		
うち補助	1,089,665	4.5	89,139	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	市町村民税	99.4	96.8		
うち単独	743,307	3.1	347,797	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022	純固定資産税	99.4	96.8		
災害復旧事業費	18,348	0.1	6,548	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022					
歳入一般財源等	24,346,199	100.0	14,864,597	14,995,250	100.0	土木費	2,425,500	10.0	956,235	1,545,022					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 214.07 km ² 603人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
							30.1.1	129,146人	128,522人	区分	27年国調	22年国調	40	2052	
							29.1.1	130,092人	128,916人	第1次	1,210	1,215	福岡県	飯塚市	地方交付税種地
							増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	2.3	2.2			1-4
										第3次	12,166	12,502			
歳入の状況 (単位: 千円・%)											22.9	22.8			
											39,812	41,154			
											74.9	75.0			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	13,974,486	20.7	13,974,486	44.6	指定団体等										
地方譲与税	415,144	0.6	415,144	1.3	収入済額										
利子割交付金	22,899	0.0	22,899	0.1	構成比										
配当割交付金	59,183	0.1	59,183	0.2	超過課税分										
株式等譲渡所得割交付金	62,543	0.1	62,543	0.2	旧新産×										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特×										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発×										
地方消費税交付金	2,297,038	3.4	2,297,038	7.3	旧炭炭×										
ゴルフ場利用税交付金	80,702	0.1	80,702	0.3	山産振×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○										
自動車取得税交付金	152,369	0.2	152,369	0.5	首都×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×										
地方特例交付金	74,871	0.1	74,871	0.2	中部×										
地方交付税	15,991,782	23.7	14,093,231	45.0	財政健全化等×										
内普通交付税	14,093,231	20.9	14,093,231	45.0	指数表選定○										
内特別交付税	1,898,551	2.8	-	-	財源超過×										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	ラスパイレス指数										
(一般財源計)	33,131,017	49.1	31,232,466	99.6	一般職員等										
交通安全対策特別交付金	28,183	0.0	28,183	0.1	うち消防職員										
分担金・負担金	666,819	1.0	-	-	うち技能労務職員										
使用料	1,051,145	1.6	55,383	0.2	教育臨時職員										
手数料	676,548	1.0	-	-	ラスパイレス指数										
国庫支出金	14,916,075	22.1	-	-	一部事務組合加入の状況										
国有提供交付金	22,165	0.0	22,165	0.1	特別職等										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	適用開始年月日										
都道府県支出金	4,249,286	6.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
財産収入	709,173	1.1	-	-	市区町村長										
寄附収入	531,620	0.8	-	-	副市区町村長										
繰入金	827,131	1.2	-	-	教員										
繰越収入	848,641	1.3	-	-	議会議員										
諸地方債	1,241,329	1.8	4,921	0.0	議会議長										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会議長										
うち臨時財政対策債	1,781,127	2.6	-	-	議会議員										
歳入合計	67,417,459	100.0	31,343,118	100.0	歳入一般財源等										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	13,375,972	13,234,562		
人件費	6,947,145	10.6	6,476,242	6,413,421	19.4	議会費	346,908	0.5	普通建設事業費	346,874	基準財政需要額	26,411,365	26,372,186		
うち職員給料	4,422,077	6.7	3,968,322	-	-	総務費	5,477,045	8.3		4,208,950	標準税収入額等	17,020,831	16,816,650		
扶助費	21,834,117	33.3	5,716,564	5,709,885	17.2	民生費	30,810,672	46.9		12,355,310	標準財政規模	32,895,189	33,175,972		
公債費	6,179,756	9.4	5,693,985	5,693,985	17.2	衛生費	4,743,146	7.2		3,700,669	財政力指数	0.50	0.50		
内元利償還金	5,573,097	8.5	5,164,883	5,164,883	15.6	労働費	2,724	0.0		2,724	実質収支比率(%)	4.9	1.8		
内一時借入金	990	0.0	990	990	0.0	農林水産業費	915,754	1.4		654,006	公債費負担比率(%)	15.2	14.9		
(義務的経費計)	34,961,018	53.3	17,886,791	17,817,291	53.8	商工費	781,653	1.2		539,014	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	7,549,813	11.5	5,324,868	5,045,388	15.2	土木費	3,418,093	5.2		2,291,853	断全実質公債費比率(%)	4.2	4.5		
維持補修費	774,644	1.2	639,592	639,592	1.9	消費防費	2,160,083	3.3		1,681,154	率化将来負担比率(%)	27.5	15.6		
補助費等	5,170,950	7.9	4,912,296	4,049,113	12.2	教育費	10,759,574	16.4		6,307,771	積立金減債	8,258,327	8,852,387		
うち一部事務組合負担金	2,600,378	4.0	2,597,891	2,369,656	7.2	災害復旧費	51,970	0.1		11,534	現在高特定目的	7,344,958	7,135,786		
繰出金	6,022,059	9.2	4,870,877	4,296,049	13.0	公債費	6,179,756	9.4		5,693,985	地方債現在高	7,432,007	7,441,669		
積立金	135,124	0.2	10,496	-	-	諸支出金	-	-		-		77,796,860	74,851,630		
投資・出資金・貸付金	215,662	0.3	3,135	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-		1,899,402	2,019,291		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	65,647,378	100.0		10,766,138	35,599,155	-	-		
投資的経費	10,818,108	16.5	1,951,100	1,951,100	5.9	繰合計	7,015,889	10.7		615,592	債務負担行為額(支出予定額)	4,166,701	4,297,308		
うち人件費	212,315	0.3	211,924	211,924	0.3	営下水計	529,962	0.8		147,717	取益事業収入	-	-		
内普通建設事業費	10,766,138	16.4	1,939,566	1,939,566	5.9	事病院	275,826	0.4		17,760	土地開発基金現在高	2,645,744	2,644,934		
うち補助	3,478,689	5.3	180,342	180,342	0.3	業上水道	173,857	0.3		28,081	徴収率	98.8	93.3		
うち単独	7,102,033	10.8	1,737,208	1,737,208	2.6	等工業用水道	30,785	0.0		89	計	98.8	93.3		
内災害復旧事業費	51,970	0.1	11,534	11,534	0.0	国民健康保険	1,580,670	2.4		145	市町村民税	98.8	94.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,424,789	6.7		344	純固定資産税	98.7	91.1		
歳入合計	65,647,378	100.0	35,599,155	35,599,155	54.1							98.6	90.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	48,441人 50,605人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3		
					30.1.1	48,643人	48,114人	区分	27年国調	22年国調	40		2061		地方交付税種地		1-3		
					29.1.1	49,191人	48,686人	第1次	307	342	福岡県		田川市						
					増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	1.7	1.8									
					面積	54.55 km ²		第3次	4,418	4,638									
					人口密度	888人			23.8	23.9									
歳入の状況 (単位: 千円・%)											13,870	14,400	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							74.6	74.3							
地方譲与税	5,182,055	18.2	5,182,055	40.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等									
地方譲与税	149,922	0.5	149,922	1.2	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	28,528,396		29,642,158		
利子割交付金	7,503	0.0	7,503	0.1	普通					旧工特×	低開発×	歳入歳出総額	27,758,918		29,082,085				
配当割交付金	19,376	0.1	19,376	0.2	法定普通税					低開発×	低開炭×	歳入歳出差引	769,478		560,073				
株式等譲渡所得割交付金	20,458	0.1	20,458	0.2	市町村民税					山産振×	山産振×	翌年度に繰越すべき財源	89,593		57,585				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割					過疎○	過疎○	実質収支	679,885		502,488				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割					首都×	首都×	単年度収支	177,397		-296,597				
地方消費税交付金	900,886	3.2	900,886	7.0	法人均等割					近畿×	近畿×	繰上債	138		292				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割					中部×	中部×	繰上債	-		86,004				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					財政健全化等×	財政健全化等×	繰上債	-		300,000				
自動車取得税交付金	55,015	0.2	55,015	0.4	うち純固定資産税					指数表選定×	指数表選定×	繰上債	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財源超過×	財源超過×	繰上債	-		-				
地方特例交付金	18,909	0.1	18,909	0.1	市町村たばこ税					一般職員	一般職員	繰上債	-		-				
地方交付税	7,340,598	25.7	6,367,840	49.7	鉦産産税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
内普通交付税	6,367,840	22.3	6,367,840	49.7	特別土地保有税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
内特別交付税	972,758	3.4	-	-	法定外普通税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
(一般財源計)	13,694,722	48.0	12,721,964	99.3	内入湯税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
交通安全対策特別交付金	11,805	0.0	11,805	0.1	事業所税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
分担金・負担金	605,198	2.1	-	-	都市計画税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
使用料	1,235,341	4.3	27,910	0.2	水利地益税等					一職等	一職等	繰上債	-		-				
手数料	130,071	0.5	-	-	法定外目的税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
国庫支出金	7,250,733	25.4	-	-	旧法による税					一職等	一職等	繰上債	-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	合計					一職等	一職等	繰上債	-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
都道府県支出金	1,886,204	6.6	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
財産収入	199,754	0.7	41,493	0.3						一職等	一職等	繰上債	-		-				
寄附金	153,649	0.5	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
繰入金	187,810	0.7	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
繰越金	310,073	1.1	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
諸収入	800,267	2.8	3,450	0.0						一職等	一職等	繰上債	-		-				
地方債	2,062,769	7.2	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
うち臨時財政対策債	674,869	2.4	-	-						一職等	一職等	繰上債	-		-				
歳入合計	28,528,396	100.0	12,806,622	100.0						一職等	一職等	繰上債	-		-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,831,078		4,781,253					
人件費	3,239,729	11.7	3,002,880	2,897,547	21.5	区	225,286	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,207,760		11,022,121					
うち職員給	2,218,111	8.0	2,004,573	-	-	議会費	2,259,546	8.1	-	-	標準税収入額	6,149,579		6,066,054					
扶助費	10,229,978	36.9	2,284,860	2,284,710	16.9	総務費	57,936	0.2	57,936	1,793,480	標準財政規模	13,192,288		12,923,951					
公債費	2,402,881	8.7	1,883,023	1,883,023	14.0	民生費	14,207,016	51.2	53,867	5,278,429	財政力指数	0.42		0.42					
内元利償還金	2,168,216	7.8	1,705,770	1,705,770	12.7	衛生費	2,452,334	8.8	92,124	2,004,978	実質収支比率(%)	5.2		3.9					
利子	234,552	0.8	177,140	177,140	1.3	労働費	57,020	0.2	-	53,388	公債費負担比率(%)	12.3		13.1					
一時借入金	113	0.0	113	113	0.0	農林水産業費	503,540	1.8	253,785	169,722	健全実質赤字比率(%)	-		-					
(義務的経費計)	15,872,588	57.2	7,170,763	7,065,280	52.4	商工費	417,530	1.5	82,174	202,556	断全実質公債費比率(%)	8.1		8.3					
物件費	3,315,269	11.9	1,958,316	1,813,034	13.4	土木費	2,119,501	7.6	1,105,572	711,732	比率将来負担比率(%)	-		-					
維持補修費	223,035	0.8	179,250	179,250	1.3	消防費	785,436	2.8	41,086	736,199	積立金減債	784,097		763,059					
補助費等	3,328,039	12.0	2,917,265	2,307,144	17.1	教育費	2,299,364	8.3	506,053	1,461,672	現在高特定目的	12,677,867		12,704,334					
うち一部事務組合負担金	1,332,544	4.8	1,315,820	1,098,723	8.1	災害復旧費	29,464	0.1	-	23,545	地方債現在高	25,160,433		25,265,880					
繰出金	2,317,065	8.3	1,861,297	1,704,015	12.6	公債費	2,402,881	8.7	-	1,883,023	物件等購入保証・補償	566,924		400,867					
積立金	182,519	0.7	32,036	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,292,043		3,833,097					
投資・出資金・貸付金	298,342	1.1	2,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	954,079		1,060,331					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,758,918	100.0	2,192,597	14,544,010	取益事業収入	-		-					
投資的経費	2,222,061	8.0	422,583	経常経費充当一般財源等計		繰合計	3,328,576	12.2	国民健康保険	157,603	土地開発基金現在高	-		-					
うち人件費	21,223	0.1	221	13,068,723千円		営病院	892,553	31.8	加入世帯数(世帯)	6,942	徴収率	98.7		93.8		98.5		93.4	
普通建設事業費	2,192,597	7.9	399,038	96.9%(102.0%)		事上水道	118,958	0.4	被保険者数(人)	10,860	計	99.0		96.9		98.7		96.4	
うち補助	960,920	3.5	39,196	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業工業用水道	-	-	被保険者1人当り	78	市町村民税	99.3		90.5		98.1		90.0	
うち単独	1,170,741	4.2	351,206	歳入一般財源等		等交通	-	-	国民健康保険	151	純固定資産税	98.3		90.5		98.1		90.0	
内災害復旧事業費	29,464	0.1	23,545	15,313,488千円		出のその他	1,678,944	6.0	状況	367									
失業対策事業費	-	-	-																
歳入合計	27,758,918	100.0	14,544,010																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 77.15 km ² 879人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				30.1	1.1	67,242人 66,898人	区分	27年国調 22年国調	福岡県	柳川市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				29.1	1.1	67,818人 67,521人	第1次	3,320 3,799	40	2079			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-0.8%	第2次	7,665 8,001	40	2079			
地方譲与税	6,429,228	21.2	6,429,222	40.6			第3次	19,368 19,301	福岡県	柳川市	地方交付税種地	1-2	
地方譲与税	287,050	0.9	287,050	1.8			収入済額	63.8					
利子割交付金	10,845	0.0	10,845	0.1			構成比						
配当割交付金	28,052	0.1	28,052	0.2			超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金	29,670	0.1	29,670	0.2			旧新産						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			旧工特						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-			低開発						
地方消費税交付金	1,143,113	3.8	1,143,113	7.2			旧炭炭						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			山産振						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			過疎						
自動車取得税交付金	105,292	0.3	105,292	0.7			首都						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			近畿						
地方特例交付金	28,924	0.1	28,924	0.2			中部						
地方交付税	9,128,686	30.1	7,738,611	48.8			財政健全化等						
内普通交付税	7,738,611	25.5	7,738,611	48.8			指数表選定						
内特別交付税	1,390,075	4.6	-	-			財源超過						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	17,190,860	56.7	15,800,779	99.7			特別職等定数						
交通安全対策特別交付金	14,116	0.0	14,116	0.1			適用開始年月日						
分担金・負担金	455,033	1.5	-	-			一人当たり平均給料						
使用料	253,559	0.8	20,533	0.1			一人当たり平均給料						
手数料	135,937	0.4	-	-			適用開始年月日						
国庫支出金	4,944,821	16.3	-	-			一人当たり平均給料						
国有提供交付金	-	-	-	-			一人当たり平均給料						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			一人当たり平均給料						
都道府県支出金	2,714,748	9.0	-	-			一人当たり平均給料						
財産収入	60,107	0.2	5,601	0.0			一人当たり平均給料						
寄附収入	264,499	0.9	-	-			一人当たり平均給料						
繰入金	111,106	0.4	-	-			一人当たり平均給料						
繰越収入	1,365,914	4.5	-	-			一人当たり平均給料						
諸地方債	753,731	2.5	1,246	0.0			一人当たり平均給料						
うち減収補填債(特例分)	2,052,333	6.8	-	-			一人当たり平均給料						
うち臨時財政対策債	837,133	2.8	-	-			一人当たり平均給料						
歳入合計	30,316,764	100.0	15,842,275	100.0			一人当たり平均給料						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	6,198,124	6,205,334	
人件費	4,789,569	16.4	4,453,215	4,403,451	26.4	区	232,076	0.8	普通建設事業費	基準財政需要額	13,635,883	13,541,675	
うち職員給料	2,853,048	9.8	2,615,640	-	-	議会費	3,395,913	11.6	80,030	標準税収入額	7,829,054	7,836,714	
扶助費	7,731,522	26.5	2,202,837	2,202,138	13.2	総務費	11,845,532	40.5	5,370,048	標準財政規模	16,404,798	16,431,989	
公債費	2,868,936	9.8	2,771,639	2,762,039	16.6	民生費	1,963,911	6.7	1,418,955	財政力指数	0.45	0.45	
内元利償還金	2,631,336	9.0	2,534,096	2,524,496	15.1	衛生費	11,840	0.0	11,840	実質収支比率(%)	5.1	6.3	
元子	237,583	0.8	237,526	237,526	1.4	労働費	2,621,839	9.0	1,358,325	公債費負担比率(%)	14.1	25.3	
一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	農林水産業費	1,059,200	3.6	269,960	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	15,390,027	52.7	9,427,691	9,367,628	56.2	商工費	1,723,665	5.9	781,158	断全実質公債費比率(%)	6.9	7.9	
物件費	3,542,395	12.1	2,835,845	2,234,318	13.4	土木費	820,545	2.8	36,428	率化将来負担比率(%)	17.9	21.8	
維持補修費	143,922	0.5	127,632	127,632	0.8	消費費	2,588,244	8.9	347,434	積立金減債	5,571,189	5,563,204	
補助費等	2,006,040	6.9	1,540,715	1,082,650	6.5	教育費	82,853	0.3	-	現在高	3,125,722	2,606,005	
うち一部事務組合負担金	647,168	2.2	524,568	391,109	2.3	災害復旧費	2,868,936	9.8	-	特定目的	3,739,701	3,582,837	
繰出金	3,372,194	11.5	2,813,081	2,611,661	15.7	公債費	-	-	-	地方債現在高	30,120,047	30,699,050	
積立金	795,672	2.7	780,598	-	-	諸支出金	-	-	-	債務負担行為額	-	-	
投資・出資金・貸付金	495,700	1.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	(支出予定額)	1,915,541	1,636,784	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,214,554	100.0	3,385,751	18,489,412	-	-	
投資的経費	3,468,604	11.9	963,850	963,850	6.1	繰合計	3,507,161	11.9	226,285	物件等購入	-	-	
うち人件費	41,609	0.1	41,609	41,609	0.3	当下水道	500,000	1.7	36,773	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	3,385,751	11.6	960,564	960,564	6.1	事上水道	134,967	0.5	9,609	その他	-	-	
うち補助	1,702,870	5.8	277,284	277,284	0.9	業工業用水道	-	-	-	取益事業収入	-	-	
うち単独	1,503,207	5.1	650,906	650,906	2.2	等交通	730,885	2.5	17,665	土地開発基金現在高	684,798	684,798	
内災害復旧事業費	82,853	0.3	3,286	3,286	0.0	国民健康保険	2,141,309	7.3	102	徴収率	98.8	95.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	143	計	98.9	95.9	
歳入合計	29,214,554	100.0	18,489,412	18,489,412	64.9	国民健康保険	-	-	346	率年	98.7	95.0	
						国民健康保険	-	-	143	市町村民税	98.9	95.9	
						国民健康保険	-	-	346	純固定資産税	98.7	94.2	
						国民健康保険	-	-	346	純固定資産税	98.6	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 482.44 km ² 134人	区分	住民基本台帳人口 64,408人 64,637人 65,385人 増減率 -6.7% -1.1%	うち日本人 64,249人 65,034人 増減率 -1.2%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					区分			27年国調	22年国調	福岡県		八女市	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地 方 譲 与 税	6,898,763	18.4	6,898,763	35.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 低 開 発 × 山 産 炭 × 山 産 振 × 過 疎 × 首 都 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	40	2109			
地 方 割 当 金	445,451	1.2	445,451	2.3	普 通 税	6,881,577	99.8	507,833		40	2109			
配 当 割 当 金	10,067	0.0	10,067	0.1	法 定 普 通 税	6,881,577	99.8	507,833		40	2109			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	26,105	0.1	26,105	0.1	市 町 村 民 税	2,734,691	39.6	55,270		40	2109			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	27,683	0.1	27,683	0.1	内 個 人 均 等 割 賦	104,210	1.5	-		40	2109			
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 賦	2,207,961	32.0	-		40	2109			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,143,677	3.1	1,143,677	5.8	法 人 均 等 割 賦	143,433	2.1	-		40	2109			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,741	0.0	11,741	0.1	固 定 資 産 税	3,466,802	50.3	452,563		40	2109			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,441,029	49.9	452,563		40	2109			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	163,396	0.4	163,396	0.8	軽自動車税	241,855	3.5	-		40	2109			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市町村たばこ税	438,229	6.4	-		40	2109			
地 方 特 例 交 付 金	22,557	0.1	22,557	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-		40	2109			
地 方 交 付 税	12,635,574	33.7	10,803,654	55.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		40	2109			
内 普 通 交 付 税	10,803,654	28.8	10,803,654	55.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-		40	2109			
内 特 別 交 付 税	1,831,916	4.9	-	-	目 的 的 税	17,186	0.2	-		40	2109			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 目 的 的 税	17,186	0.2	-		40	2109			
(一 般 財 源 計)	21,385,014	57.1	19,553,094	99.8	内 入 湯 税	17,186	0.2	-		40	2109			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,662	0.0	14,662	0.1	事 業 所 税	-	-	-		40	2109			
分 担 金 ・ 負 担 金	290,953	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		40	2109			
使 用 料	287,530	0.8	19,882	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-		40	2109			
手 数 料	134,709	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		40	2109			
国 庫 支 出 金	4,470,766	11.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		40	2109			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	6,898,763	100.0	507,833		40	2109			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-						40	2109			
都 道 府 県 支 出 金	3,116,585	8.3	-	-						40	2109			
財 産 収 入	149,236	0.4	-	-						40	2109			
寄 附 金	223,323	0.6	-	-						40	2109			
繰 上 金	2,684,446	7.2	-	-						40	2109			
繰 越 金	956,663	2.6	-	-						40	2109			
諸 収 入	573,183	1.5	157	0.0						40	2109			
地 方 債	3,169,582	8.5	-	-						40	2109			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						40	2109			
うち臨時財政対策債	946,082	2.5	-	-						40	2109			
歳 入 合 計	37,456,652	100.0	19,587,795	100.0						40	2109			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,483,147	6,425,400	
人 員 給 付 費	4,795,197	13.3	4,432,925	4,375,021	21.3	議 会 費	273,375	0.8	734	273,375	基 準 財 政 需 要 額	16,514,782	16,513,693	
うち職員給付費	3,044,965	8.4	2,712,787	-	-	総 務 費	4,434,289	12.3	72,311	3,622,001	標 準 税 収 入 額	8,169,126	8,079,550	
扶 助 費	7,093,822	19.6	2,186,065	2,147,385	10.5	民 生 費	12,266,371	34.0	440,595	6,142,930	標 準 財 政 規 模	19,918,862	20,309,170	
公 債 費	3,658,387	10.1	3,585,565	3,582,199	17.4	衛 生 費	2,913,174	8.1	150,815	1,961,274	財 政 力 指 数	0.39	0.39	
内 元 利 償 還 金	3,445,684	9.5	3,372,955	3,369,813	16.4	労 働 費	42,358	0.1	1,346	28,163	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	5.4	
利 子	212,485	0.6	212,392	212,168	1.0	農 林 水 産 業 費	2,709,116	7.5	1,317,538	1,324,908	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	14.4	
一 時 借 入 金 利 子	218	0.0	218	218	0.0	商 工 費	1,476,237	4.1	564,115	666,807	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	15,547,406	43.0	10,204,555	10,104,605	49.2	土 木 費	4,020,732	11.1	2,732,707	2,567,551	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	8.6	
物 件 費	4,307,108	11.9	3,607,278	3,014,490	14.7	消 防 費	1,278,676	3.5	89,092	1,178,877	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	253,536	0.7	222,966	222,966	1.1	教 育 費	2,714,835	7.5	481,638	2,086,374	積 立 金 減 債	10,895,534	12,179,804	
補 助 費 等	4,512,294	12.5	3,121,657	2,487,452	12.1	災 害 復 旧 費	327,543	0.9	-	291,925	現 在 高 特 定 目 的 債	1,344,756	853,394	
うち一部事務組合負担金	2,028,101	5.6	1,410,931	1,232,323	6.0	公 債 費	3,658,387	10.1	-	3,585,565	地 方 債 現 在 高	27,024,905	27,301,007	
繰 上 金	3,851,361	10.7	3,306,240	3,113,264	15.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	
積 立 金	834,491	2.3	506,608	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	874,170	1,032,612	
投資・出資金・貸付金	630,463	1.7	333,763	304,077	1.5	歳 出 合 計	36,115,093	100.0	5,850,891	23,729,750	取 益 事 業 収 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投 資 的 経 費	6,178,434	17.1	2,426,683	2,426,683	12.1						徴 収 現 計 率 年 純 固 定 資 産 税	98.7	95.1	
うち人件費	163,679	0.5	163,679	163,679	0.5						合 計	98.9	96.3	
内 普 通 建 設 事 業 費	5,850,891	16.2	2,134,758	2,134,758	12.1						計	98.5	93.6	
うち補助	1,474,692	4.1	191,745	191,745	0.5									
うち単独	4,208,886	11.7	1,881,897	1,881,897	11.6									
内 災 害 復 旧 事 業 費	327,543	0.9	291,925	291,925	0.8									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-									
歳 入 合 計	36,115,093	100.0	23,729,750	23,729,750	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	48,339人 48,512人 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,336人 48,902人	49,151人 48,752人	0.4% 0.3%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
		面積	積 積	41.78 km ² 1,157人	30.1.1 29.1.1 増 減 率						区分	27年国調	22年国調	40	2117	地方交付税種地	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	
地 方 譲 与 税	6,197,208	32.9	6,197,208	61.1	普 通 税	6,192,808	99.9	285,181	低 開 発 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	
地 方 利 子 割 交 付 金	159,824	0.8	159,824	1.6	法 定 普 通 税	6,192,808	99.9	285,181	低 開 発 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況	指 定 団 体 状 況
配 当 割 交 付 金	8,785	0.0	8,785	0.1	市 町 村 民 税	2,574,438	41.5	79,509	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税	山 産 振 興 税
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,772	0.1	22,772	0.2	内 個人 均 等 割	81,745	1.3	-	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	過 疎 地 区 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	24,140	0.1	24,140	0.2	所 得 割	1,957,940	31.6	-	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	近 畿 道 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	133,749	2.2	-	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況	中 部 特 殊 区 等 指 定 団 体 状 況
地 方 消 費 税 交 付 金	855,925	4.5	855,925	8.4	固 定 資 産 税	3,122,520	50.4	205,672	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 状 況
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,107,958	50.2	205,672	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況	指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 団 体 状 況
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	151,848	2.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,641	0.3	58,641	0.6	市 町 村 た ば こ 税	344,002	5.6	-	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日
地 方 特 例 交 付 金	32,883	0.2	32,883	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	3,434,581	18.2	2,764,644	27.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
内 普 通 交 付 税	2,764,644	14.7	2,764,644	27.2	目 的 的 税	4,400	0.1	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
内 特 別 交 付 税	669,937	3.6	-	-	法 定 目 的 的 税	4,400	0.1	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	4,400	0.1	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
(一 般 財 源 計)	10,794,759	57.3	10,124,822	99.8	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,050	0.1	10,050	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
分 担 金 ・ 負 担 金	340,893	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
使 用 料	158,641	0.8	11,464	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
手 数 料	95,611	0.5	-	-	内 入 湯 税	4,400	0.1	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
国 庫 支 出 金	3,448,858	18.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
都 道 府 県 支 出 金	1,639,417	8.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
財 産 収 入	26,977	0.1	2,955	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
寄 附 金	149,828	0.8	-	-	合 計	6,197,208	100.0	285,181	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
繰 上 金	172,170	0.9	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
繰 越 金	364,759	1.9	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
諸 収 入	505,560	2.7	15	0.0					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
地 方 債	1,147,702	6.1	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
うち 臨 時 財 政 対 策 債	643,202	3.4	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
歳 入 合 計	18,855,225	100.0	10,149,306	100.0					一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,472,155	5,419,326						
人 件 費	3,177,302	17.3	2,945,603	2,778,392	25.7	議 会 費	199,997	1.1	-	199,737	基 準 財 政 需 要 額	8,263,962	8,265,628						
うち 職 員 給 付 金	1,858,750	10.1	1,738,105	-	-	総 務 費	2,456,533	13.4	191,387	2,042,202	標 準 税 収 入 額	6,966,193	6,895,121						
扶 助 費	5,277,234	28.7	1,491,330	1,491,236	13.8	民 生 費	7,913,242	43.0	191,183	3,539,154	標 準 財 政 規 模	10,374,039	10,341,969						
公 債 費	1,464,107	8.0	1,207,773	1,207,773	11.2	衛 生 費	1,543,005	8.4	61,261	1,233,329	財 政 力 指 数	0.65	0.64						
内 元 利 償 還 金	1,335,296	7.3	1,081,683	1,081,683	10.0	労 働 費	18,739	0.1	-	18,739	実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	3.0						
内 一 時 借 入 金 利 子	128,810	0.7	126,089	126,089	1.2	農 林 水 産 業 費	755,777	4.1	342,684	394,920	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	10.0						
内 義 務 的 経 費 計	9,918,643	53.9	5,644,706	5,477,401	5														

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	34,838人 37,448人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	34,844人 35,283人 -1.2%	34,660人 35,134人 -1.3%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1.143 7.2 4.889 30.8 9,842 62.0	1.220 7.8 5.518 32.3 10,323 60.5	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	3,879,006	24.8	3,879,006	48.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
地方譲与税	121,771	0.8	121,771	1.5	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
利子割交付金	5,408	0.0	5,408	0.1	普通	3,873,436	99.9	156,925	○	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
配当割交付金	14,017	0.1	14,017	0.2	法定	3,873,436	99.9	156,925	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
株式等譲渡所得割交付金	14,854	0.1	14,854	0.2	市町村	1,564,750	40.3	32,219	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所	所得割	1,197,881	30.9	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
地方消費税交付金	633,505	4.0	633,505	8.0	法	人	均等割	95,523	2.5	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	定	外	普通税	-	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市	町	村	民	税	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
自動車取得税交付金	44,675	0.3	44,675	0.6	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	得	割	1,197,881	30.9	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
地方特例交付金	10,533	0.1	10,533	0.1	法	人	均等割	95,523	2.5	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
地方交付税	3,852,940	24.6	3,178,868	40.1	法	定	外	普通税	-	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
内普通交付税	3,178,868	20.3	3,178,868	40.1	市	町	村	民	税	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
内特別交付税	674,072	4.3	-	-	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	所	得	割	1,197,881	30.9	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
(一般財源計)	8,576,709	54.7	7,902,637	99.6	法	定	外	普通税	-	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
交通安全対策特別交付金	6,490	0.0	6,490	0.1	市	町	村	民	税	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
分担金・負担金	154,037	1.0	-	-	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
使用料	246,298	1.6	20,695	0.3	所	得	割	1,197,881	30.9	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
手数料	97,908	0.6	100	0.0	法	人	均等割	95,523	2.5	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
国庫支出金	2,453,463	15.7	-	-	法	定	外	普通税	-	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
国有提供交付金	-	-	-	-	市	町	村	民	税	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
都道府県支出金	1,392,204	8.9	-	-	所	得	割	1,197,881	30.9	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
財産収入	7,073	0.0	-	-	法	定	外	普通税	-	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
寄附収入	702,642	4.5	-	-	市	町	村	民	税	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
繰入金	293,000	1.9	-	-	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
繰越金	220,552	1.4	-	-	所	得	割	1,197,881	30.9	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
諸収入	530,159	3.4	1,791	0.0	法	人	均等割	95,523	2.5	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
地方債	991,896	6.3	-	-	法	定	外	普通税	-	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市	町	村	民	税	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
うち臨時財政対策債	490,196	3.1	-	-	内	個人均等割	55,211	1.4	×	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
歳入合計	15,672,431	100.0	7,931,713	100.0	所	得	割	1,197,881	30.9	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	15,672,431	15,090,417	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 27,031人 -4.0%	27年国調 25,940人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	25,767人 26,156人 -1.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																																												
					面積	111.10 km ²		30.1.1	26,040人	25,767人		区分	27年国調	22年国調	40	2141	地方交付税種地	1-2																																										
歳入の状況 (単位:千円・%)					人口密度	233人		増減率	-1.3%	-1.5%		第1次	714	844	福岡県	豊前市																																												
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	区	分	平	成	2	9	年	度	(千	円)	平	成	2	8	年	度	(千	円)																					
地	方	譲	与	税	3,360,080	29.1		3,360,080	49.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,565,810	12,166,144																							
地	方	譲	与	税	106,265	0.9		106,265	1.6	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143						
利	子	割	交	付	金	4,665	0.0		4,665	0.1	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143					
配	当	割	交	付	金	12,028	0.1		12,028	0.2	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143					
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	12,682	0.1		12,682	0.2	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143
分	離	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143	
道	府	県	民	税	所	得	割	臨	時	交	付	金	-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143	
地	方	消	費	税	交	付	金	468,808	4.1		468,808	6.9	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143			
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143	
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143	
自	動	車	取	得	税	交	付	金	38,984	0.3		38,984	0.6	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143		
軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143			
地	方	特	例	交	付	金	13,058	0.1		13,058	0.2	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143				
地	方	交	付	税	3,293,455	28.5		2,718,924	40.1	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143						
内	普	通	交	付	税	2,718,924	23.5		2,718,924	40.1	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143					
内	特	別	交	付	税	574,531	5.0		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143					
内	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143	
(一	般	財	源	計	7,310,025	63.2		6,735,494	99.4	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143					
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	4,482	0.0		4,482	0.1	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143
分	担	金	・	負	担	金	205,414	1.8		10,675	0.2	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143				
使	用	料	185,914	1.6		2,892	0.0	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143								
手	数	料	14,444	0.1		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143								
国	庫	支	出	金	1,663,583	14.4		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143						
国	有	提	供	交	付	金	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143				
(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143		
都	道	府	県	支	出	金	935,904	8.1		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143				
財	産	収	入	59,748	0.5		24,146	0.4	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143							
寄	附	金	74,840	0.6		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143								
繰	入	金	95,498	0.8		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143								
繰	越	金	16,545	0.1		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143								
繰	越	金	214,175	1.9		1,344	0.0	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	歳	出	総	額	11,475,741	12,125,143								
諸	地	方	債	785,238	6.8		-	-	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	の																			

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	41,796人 44,210人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	42,443人 42,233人	42,884人 42,683人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	152 0.9 5,151 31.0 11,292 68.0	135 0.8 5,340 31.4 11,517 67.8	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		面積	人口密度	15.96 km ² 2,619人	30.1.1 29.1.1 増減率	42,443人 42,884人 -1.0%	42,233人 42,683人 -1.1%			産 業 構 造	40	2150	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
地方譲与税	4,004,156	22.7	3,701,318	40.3	普通					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 畿部× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	17,653,555	17,855,682			
地方譲与税	111,694	0.6	111,694	1.2	法定普通税					3,701,318	92.4	34,763	歳入歳出総額	17,610,714	17,772,603				
利子割交付金	6,875	0.0	6,875	0.1	市町村民税					3,701,318	92.4	34,763	歳入歳出差引	42,841	83,079				
配当割交付金	17,737	0.1	17,737	0.2	個人均等割					1,769,756	44.2	34,763	翌年度に繰越すべき財源	15,935	5,700				
株式等譲渡所得割交付金	18,711	0.1	18,711	0.2	所得割					66,636	1.7	-	実質収支	26,906	77,379				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					1,436,746	35.9	-	単年度収支	-50,473	50,424				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割					192,565	4.8	34,763	繰上償還	5,000	5,000				
地方消費税交付金	670,552	3.8	670,552	7.3	固定資産税					1,519,789	38.0	-	繰上償還	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					1,487,208	37.1	-	積立金取崩し額	380,000	869,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					105,462	2.6	-	実質単年度収支	-425,473	-813,576				
自動車取得税交付金	40,987	0.2	40,987	0.4	市町村たばこ税					306,311	7.6	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					-	-	-	一般職員	302	944,354	3,127			
地方特例交付金	20,911	0.1	20,911	0.2	特別土地保有税					-	-	-	うち消防職員	51	156,468	3,068			
地方交付税	5,294,222	30.0	4,552,258	49.6	法定外普通税					-	-	-	うち技能労務職員	9	31,284	3,476			
内普通交付税	4,552,258	25.8	4,552,258	49.6	目的税					302,838	7.6	-	教育臨時職員	3	12,639	4,213			
内特別交付税	741,964	4.2	-	-	入湯税					-	-	-	組合	-	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税					-	-	-	ラスパイレス指数	305	956,993	3,138			
(一般財源計)	10,185,845	57.7	9,141,043	99.5	都市計画税					302,838	7.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	9,998	0.1	9,998	0.1	法定外目的税					302,838	7.6	-	議事費	1	26.04.01	8,880			
分担金・負担金	127,652	0.7	-	-	入湯税					-	-	-	非常勤公務災害	1	26.04.01	7,240			
使用料	206,902	1.2	23,914	0.3	事業所税					-	-	-	退職手当	1	26.04.01	6,460			
手数料	23,416	0.1	-	-	都市計画税					302,838	7.6	-	事務機共同	1	29.04.01	4,230			
国庫支出金	3,674,498	20.8	-	-	法定外目的税					-	-	-	小務事務	1	29.04.01	3,810			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税					-	-	-	老人福祉	17	29.04.01	3,550			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計					4,004,156	100.0	34,763	伝染病	×	その他	○			
都道府県支出金	1,121,202	6.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
財産収入	28,591	0.2	3,762	0.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,594,246	3,635,955							
寄附収入	350,100	2.0	-	-	うち職員給	2,928,842	16.6	費	費	基準財政需要額	8,152,936	8,188,646							
繰入金	440,000	2.5	-	-	扶助費	1,747,436	9.9	費	費	標準税収入額等	4,526,937	4,567,188							
繰越金	83,079	0.5	-	-	公債	5,594,760	31.8	費	費	標準財政規模	9,577,551	9,587,674							
諸収入	276,416	1.6	4,308	0.0	内元利償還金	1,850,831	10.5	元金	元金	財政力指数	0.44	0.43							
地方債	1,125,856	6.4	-	-	一時借入金	101,380	0.6	子	子	実質収支比率(%)	0.3	0.8							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内元利償還金	646	0.0	子	子	公債費負担比率(%)	16.4	16.3							
うち臨時財政対策債	498,356	2.8	-	-	(義務的経費計)	10,476,459	59.5	6,110,039	6,078,259	健全実質赤字比率(%)	-	-							
歳入合計	17,653,555	100.0	9,183,025	100.0	物件費	1,675,837	9.5	1,456,876	277,997	健全実質赤字比率(%)	-	-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,594,246	3,635,955						
うち職員給	2,928,842	16.6	2,657,290	2,625,510	27.1	議会費	166,660	0.9	普通建設事業費	166,579	基準財政需要額	8,152,936	8,188,646						
扶助費	1,747,436	9.9	1,583,471	-	-	総務費	2,082,794	11.8	普通建設事業費	199,524	標準税収入額等	4,526,937	4,567,188						
公債	1,952,857	11.1	1,908,893	1,908,893	19.7	民生費	8,566,125	48.6	普通建設事業費	8,077	標準財政規模	9,577,551	9,587,674						
内元利償還金	1,850,831	10.5	1,811,378	1,811,378	18.7	衛生費	1,287,319	7.3	普通建設事業費	-	財政力指数	0.44	0.43						
一時借入金	646	0.0	646	646	0.0	労働費	7,633	0.0	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	0.3	0.8						
(義務的経費計)	10,476,459	59.5	6,110,039	6,078,259	62.8	農林水産業費	71,329	0.4	普通建設事業費	9,832	公債費負担比率(%)	16.4	16.3						
物件費	1,675,837	9.5	1,456,876	277,997	2.9	商工費	238,464	1.4	普通建設事業費	98,488	健全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	101,077	0.6	62,217	62,217	0.6	土木費	1,506,891	8.6	普通建設事業費	648,416	健全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,416,173	8.0	1,340,978	885,894	9.2	消費防費	495,055	2.8	普通建設事業費	25,593	健全実質赤字比率(%)	14.6	14.3						
うち一部事務組合負担金	651,990	3.7	651,990	621,705	6.4	教育費	1,235,090	7.0	普通建設事業費	153,465	健全実質赤字比率(%)	70.1	74.0						
繰出金	2,736,346	15.5	2,332,986	2,234,956	23.1	災害復旧費	497	0.0	普通建設事業費	-	積立金減債	215,000	214,000						
積立金	30,700	0.2	30,101	-	-	公債費	1,952,857	11.1	普通建設事業費	-	現在高	1,175,629	1,210,929						
投資・出資金・貸付金	30,230	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	12,791,985	13,516,960						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	1,143,892	6.5	250,401	9,539,323	98.5%	歳入一般財源等	11,626,439	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	672,501	206,028						
うち人件費	92,746	0.5	92,746	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
内普通建設事業費	1,143,395	6.5	250,304	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
うち補助	689,847	3.9	88,061	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
うち単独	438,790	2.5	162,185	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
内災害復旧事業費	497	0.0	97	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
歳入合計	17,610,714	100.0	11,583,598	11,626,439	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,594,246	3,635,955						
うち職員給	2,928,842	16.6	2,657,290	2,625,510	27.1	議会費	166,660	0.9	普通建設事業費	166,579	基準財政需要額	8,152,936	8,188,646						
扶助費	1,747,436	9.9	1,583,471	-	-	総務費	2,082,794	11.8	普通建設事業費	199,524	標準税収入額等	4,526,937	4,567,188						
公債	1,952,857	11.1	1,908,893	1,908,893	19.7	民生費	8,566,125	48.6	普通建設事業費	8,077	標準財政規模	9,577,551	9,587,674						
内元利償還金	1,850,831	10.5	1,811,378	1,811,378	18.7	衛生費	1,287,319	7.3	普通建設事業費	-	財政力指数	0.44	0.43						
一時借入金	646	0.0	646	646	0.0	労働費	7,633	0.0	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	0.3	0.8						
(義務的経費計)	10,476,459	59.5	6,110,039	6,078,259	62.8	農林水産業費	71,329	0.4	普通建設事業費	9,832	公債費負担比率(%)	16.4	16.3						
物件費	1,675,837	9.5	1,456,876	277,997	2.9	商工費	238,464	1.4	普通建設事業費	98,488	健全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	101,077	0.6	62,217	62,217	0.6	土木費	1,506,891	8.6	普通建設事業費	648,416	健全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,416,173	8.0	1,340,978	885,894	9.2	消費防費	495,055	2.8	普通建設事業費	25,593	健全実質赤字比率(%)	14.6	14.3						
うち一部事務組合負担金	651,990	3.7	651,990	621,705	6.4	教育費	1,235,090	7.0	普通建設事業費	153,465	健全実質赤字比率(%)	70.1	74.0						
繰出金	2,736,346	15.5	2,332,986	2,234,956	23.1	災害復旧費	497	0.0	普通建設事業費	-	積立金減債	215,000	214,000						
積立金	30,700	0.2	30,101	-	-	公債費	1,952,857	11.1	普通建設事業費	-	現在高	1,175,629	1,210,929						
投資・出資金・貸付金	30,230	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	12,791,985	13,516,960						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	1,143,892	6.5	250,401	9,539,323	98.5%	歳入一般財源等	11,626,439	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	672,501	206,028						
うち人件費	92,746	0.5	92,746	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
内普通建設事業費	1,143,395	6.5	250,304	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
うち補助	689,847	3.9	88,061	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
うち単独	438,790	2.5	162,185	9,539,323	98.5%	繰出合計	17,610,714	100.0	普通建設事業費	1,143,395	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
内災害復旧事業費	497	0.0	97	9,539,323</															

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	57,983人 58,499人 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	59,623人 58,712人	59,385人 58,740人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,002 4.0 4,318 17.1 19,956 79.0	987 3.9 4,098 16.3 19,992 79.7	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		面積	積	45.51 km ²	30.1.1 29.1.1 増減率											福岡県	2168 小郡市	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
地方譲与税	6,646,753	32.2	6,646,753	60.4						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	20,649,352	20,615,117			
地方譲与税	200,058	1.0	200,058	1.8						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	20,338,669	20,117,415			
利子割交付金	12,967	0.1	12,967	0.1						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	310,683	497,702			
配当割交付金	33,425	0.2	33,425	0.3						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	42,668	55,090			
株式等譲渡所得割交付金	35,219	0.2	35,219	0.3						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	268,015	442,612			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-174,597	-358,984			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	3,334	3,384			
地方消費税交付金	927,799	4.5	927,799	8.4						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	199,028	-			
ゴルフ場利用税交付金	19,291	0.1	19,291	0.2						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	750,000	350,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-722,235	-705,600			
自動車取得税交付金	73,406	0.4	73,406	0.7						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
地方特例交付金	47,978	0.2	47,978	0.4						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
地方交付税	3,542,833	17.2	2,965,720	26.9						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
内普通交付税	2,965,720	14.4	2,965,720	26.9						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
内特別交付税	577,113	2.8	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
(一般財源計)	11,539,729	55.9	10,962,616	99.6						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,515	0.1	10,515	0.1						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
分担金・負担金	336,019	1.6	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
使用料	240,366	1.2	9,641	0.1						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
手数料	179,578	0.9	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
国庫支出金	3,139,938	15.2	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
国有提供交付金	7,526	0.0	7,526	0.1						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
都道府県支出金	1,740,102	8.4	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
財産収入	72,480	0.4	13,275	0.1						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
寄附金	70,191	0.3	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
繰入金	1,143,079	5.5	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
繰越金	497,702	2.4	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
諸収入	154,667	0.7	1,614	0.0						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
地方債	1,517,460	7.3	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
うち臨時財政対策債	745,960	3.6	-	-						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
歳入合計	20,649,352	100.0	11,005,187	100.0						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
人件費	3,228,374	15.9	3,061,067	3,040,247	25.9						基準財政収入額	6,214,437	6,052,623						
うち職員給与	2,008,235	9.9	1,882,428	-	-						基準財政需要額	9,187,405	9,151,026						
扶助費	4,780,818	23.5	1,263,612	1,261,897	10.7						標準税収入額等	7,904,887	7,677,806						
公債費	2,283,323	11.2	2,237,192	2,038,164	17.3						標準財政規模	11,616,567	11,486,805						
内元利償還金	2,128,729	10.5	2,082,598	1,886,268	16.1						財政力指数	0.67	0.66						
内一時借入金	154,525	0.8	154,525	151,827	1.3						実質収支比率(%)	2.3	3.9						
内元利償還金	69	0.0	69	69	0.0						公債費負担比率(%)	16.0	15.2						
(義務的経費計)	10,292,515	50.6	6,561,871	6,340,308	54.0						農林水産業費	544,383	278,071						
物件費	2,655,896	13.1	2,095,706	1,696,603	14.4						商工費	120,081	902						
維持補修費	136,156	0.7	122,671	122,671	1.0						土木費	1,927,849	9.5						
補助費等	2,679,787	13.2	2,492,564	1,993,473	17.0						消費防費	551,325	2.7						
うち一部事務組合負担金	1,077,244	5.3	1,077,244	1,046,531	8.9						教育費	2,945,841	14.5						
繰出金	1,993,155	9.8	1,653,015	1,399,513	11.9						災害復旧費	-	-						
積立金	236,480	1.2	149,928	-	-						公債費	2,283,323	11.2						
投資・出資金・貸付金	9,600	0.0	-	-	-						諸支出金	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						前年度繰上充用金	-	-						
投資的経費	2,335,080	11.5	569,821	-	-						歳出合計	20,338,669	100.0						
うち人件費	64,079	0.3	62,809	-	-						経常経費充当一般財源等計	11,552,568	千円						
内普通建設事業費	2,335,080	11.5	569,821	-	-						経常収支比率	98.3%	(105.0%)						
うち補助	1,298,198	6.4	83,643	-	-						(減収補填債(特例分)	-	-						
うち単独	910,955	4.5	465,322	-	-						歳入一般財源等	13,956,259	千円						
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-						出のその	1,508,110	7.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	-						国民健康保険	485,045	2.4						
歳入合計	20,338,669	100.0	13,645,576	-	-						国民健康保険	485,045	2.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	101,081人 100,172人 0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	103,731人 103,312人 0.4%	103,147人 102,769人 0.4%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3		
				面積	87.73 km ²		30.1.1						第1次	680	611	福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人口密度	1,152人		29.1.1						第2次	1.5	1.4						
							増減率						第3次	8,120	7,429						
														18.2	17.1						
														35,790	35,361						
														80.3	81.5						
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税				13,455,703	40.0	12,552,172	70.3	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額		33,646,537		34,328,759	
地方譲与税				242,744	0.7	242,744	1.4	普通				12,546,440	93.2	171,686		歳入歳出総額	32,699,293		32,430,408		
利子割交付金				23,364	0.1	23,364	0.1	法定普通税				12,546,440	93.2	171,686		歳入歳出差引	947,244		1,898,351		
配当割交付金				60,476	0.2	60,476	0.3	市町村民税				6,254,994	46.5	171,686		翌年度に繰越すべき財源	109,562		7,635		
株式等譲渡所得割交付金				64,010	0.2	64,010	0.4	内 個人均等割				170,519	1.3	-		実質収支	837,682		1,890,716		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				5,165,230	38.4	-		単年度収支	-1,053,034		127,598		
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				324,980	2.4	53,895		繰上償還	25		113		
地方消費税交付金				1,698,199	5.0	1,698,199	9.5	法 人 税 割				594,265	4.4	117,791		繰上償還	200,255		-		
ゴルフ場利用税交付金				47,847	0.1	47,847	0.3	固定資産税				5,514,089	41.0	-		繰上償還	-		-		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				5,504,741	40.9	-		繰上償還	-		-		
自動車取得税交付金				89,064	0.3	89,064	0.5	軽自動車税				189,489	1.4	-		繰上償還	-		-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				587,868	4.4	-		繰上償還	-		-		
地方特例交付金				78,378	0.2	78,378	0.4	鉱 産 税				-	-	-		繰上償還	-		-		
地方交付税				3,260,039	9.7	2,925,819	16.4	特別土地保有税				-	-	-		繰上償還	-		-		
内 普通交付税				2,925,819	8.7	2,925,819	16.4	法定外普通税				-	-	-		繰上償還	-		-		
内 特別交付税				334,220	1.0	-	-	目的税				909,263	6.8	-		繰上償還	-		-		
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	入 湯 税				5,732	0.0	-		繰上償還	-		-		
(一般財源計)				19,019,824	56.5	17,782,073	99.5	事業所税				-	-	-		繰上償還	-		-		
交通安全対策特別交付金				20,781	0.1	20,781	0.1	都市計画税				903,531	6.7	-		繰上償還	-		-		
分担金・負担金				541,129	1.6	-	-	法定外目的税				909,263	6.8	-		繰上償還	-		-		
使用料				360,469	1.1	46,025	0.3	内 入 湯 税				5,732	0.0	-		繰上償還	-		-		
手数料				323,024	1.0	-	-	事業所税				-	-	-		繰上償還	-		-		
国庫支出金				5,561,521	16.5	-	-	都市計画税				903,531	6.7	-		繰上償還	-		-		
国有提供交付金				1,383	0.0	1,383	0.0	水利地益税等				-	-	-		繰上償還	-		-		
(特別区財調交付金)				1,383	0.0	1,383	0.0	法定外目的税				-	-	-		繰上償還	-		-		
都道府県支出金				2,389,118	7.1	-	-	旧法による税				-	-	-		繰上償還	-		-		
財産収入				92,019	0.3	12,856	0.1	合 計				13,455,703	100.0	171,686		繰上償還	-		-		
寄附金				174,056	0.5	-	-									繰上償還	-		-		
繰入金				38,825	0.1	-	-									繰上償還	-		-		
繰越金				1,898,351	5.6	-	-									繰上償還	-		-		
諸収入				699,235	2.1	-	-									繰上償還	-		-		
地方債				2,526,802	7.5	-	-									繰上償還	-		-		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-									繰上償還	-		-		
うち臨時財政対策債				1,245,802	3.7	-	-									繰上償還	-		-		
歳入合計				33,646,537	100.0	17,863,118	100.0									繰上償還	-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,420,589	11,296,477					
人件費				4,013,061	12.3	3,522,903	3,508,664	18.4	区 分	281,054	0.9	-	281,054	基準財政需要額	14,351,702	14,464,111					
うち職員給				2,359,624	7.2	1,956,203	-	-	議会費	5,692,918	17.4	1,795,384	4,119,524	標準税収入額	14,570,758	14,404,959					
扶助費				9,519,006	29.1	2,563,683	2,562,186	13.4	総務費	14,115,186	43.2	264,211	6,026,668	標準財政規模	18,742,379	18,731,546					
公債費				3,022,725	9.2	2,992,912	2,792,657	14.6	民生費	2,763,077	8.4	43,789	2,401,935	財政力指数	0.78	0.76					
内 元利償還金				2,769,180	8.5	2,739,367	2,539,367	13.3	衛生費	184,623	0.6	-	114,245	実質収支比率(%)	4.5	10.1					
内 一時借入金				253,545	0.8	253,545	253,290	1.3	労働費	445,876	1.4	35,109	347,057	公債費負担比率(%)	13.3	12.1					
(義務的経費計)				16,554,792	50.6	9,079,498	8,863,507	46.4	農林水産業費	401,479	1.2	7,932	120,693	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費				3,659,296	11.2	3,056,281	2,803,790	14.7	商工費	2,078,287	6.4	913,706	1,727,411	断全実質公債費比率(%)	5.5	6.2					
維持補修費				120,525	0.4	112,786	112,786	0.6	土木費	1,057,487	3.2	2,166	1,045,224	率化将来負担比率(%)	-	-					
補助費等				3,821,773	11.7	3,549,860	2,794,368	14.6	消防費	2,645,441	8.1	469,992	2,446,442	積立金減債	2,854,812	2,854,787					
うち一部事務組合負担金				2,024,448	6.2	2,024,448	1,576,211	8.2	教育費	11,140	0.0	-	8,782	現在高	461,133	461,109					
繰出金				2,967,133	9.1	2,438,491	2,200,949	11.5	災害復旧費	3,022,725	9.2	-	2,992,912	特定目的	8,041,038	6,381,921					
積立金				1,693,491	5.2	1,693,158	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	26,960,822	27,203,200					
投資・出資金・貸付金				338,854	1.0	42,915	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	5,627,479	8,713,233					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
投資的経費				3,543,429	10.8	1,658,958	16,775,400千円	87.8%(93.9%)	歳入一般財源等	32,699,293	100.0	3,532,289	21,631,947	その他	4,632,224	4,948,714					
うち人件費				91,775	0.3	42,967	経常経費充当一般財源等計	16,775,400千円	繰合	3,618,928	10.8	19,632	19,632	取益事業収入	-	-					
内 普通建設事業費				3,532,289	10.8	1,650,176	経常収支比率	87.8%(93.9%)	営下水道	779,863	2.4	-151,832	-151,832	土地開発基金現在高	6,076	6,075					
うち補助				622,333	1.9	102,936	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業工業用水道	55,212	0.2	12,693	12,693	徴収率	98.8	93.3						
うち単独				2,909,219	8.9	1,547,103	歳入一般財源等	720,809	国民健康保険	2,063,044	6.2	322	322	計	98.8	93.4					
内 災害復旧事業費				11,140	0.0	8,782	出のその	2,063,044	国民健康保険	2,063,044	6.2	322	322	率年	98.7	92.7					
失業対策事業費				-	-	-	出のその	2,063,044	国民健康保険	2,063,044	6.2	322	322	計	98.8	92.7					
歳入合計				32,699,293	100.0	21,631,947	出のその	2,063,044	国民健康保険	2,063,044	6.2	322	322	率年	98.7	92.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	99,525人 95,087人 4.7% 26.89km ² 3,701人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	100,541人 99,712人 100,130人 99,396人 0.4% 0.3%	産業構造 区分 27年国調 22年国調	155 0.4 8,253 19.2 34,528 80.4	140 0.3 7,269 17.8 33,543 81.9	都道府県名 40 福岡県	団体名 2192 大野城市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 1-5
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	13,407,316	38.2	12,618,374	71.3	普通	12,618,374	94.1	175,175	旧新産×	35,112,122	34,097,062	
地方譲与税	476,474	1.4	476,474	2.7	法定普通税	12,618,374	94.1	175,175	旧工特×	34,359,364	33,387,773	
利子割交付金	24,517	0.1	24,517	0.1	市町村民税	6,611,519	49.3	175,175	低開発×	752,758	709,289	
配当割交付金	63,559	0.2	63,559	0.4	内個人均等割	165,951	1.2	-	旧産特×	2,700	49,271	
株式等譲渡所得割交付金	67,388	0.2	67,388	0.4	所得割	5,434,877	40.5	-	低開炭×	750,058	660,018	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	316,163	2.4	37,722	山産振×	90,040	-48,338	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	694,528	5.2	137,453	山産振×	28,410	36,098	
地方消費税交付金	1,672,440	4.8	1,672,440	9.4	固定資産税	5,216,890	38.9	-	過疎×	626,089	821,091	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,174,468	38.6	-	過首都×	461,136	401,450	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,656	1.3	-	近畿×	283,403	407,401	
自動車取得税交付金	73,658	0.2	73,658	0.4	市町村たばこ税	619,309	4.6	-	中×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	財政健全化等×			
地方特例交付金	67,342	0.2	67,342	0.4	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定×			
地方交付税	2,928,258	8.3	2,588,215	14.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過×			
内普通交付税	2,588,215	7.4	2,588,215	14.6	目的税	788,942	5.9	-	一部事務組合加入の状況			
内特別交付税	340,043	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	特別職等			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	数			
(一般財源計)	18,780,952	53.5	17,651,967	99.7	都市計画税	788,942	5.9	-	適用開始年月日			
交通安全対策特別交付金	21,482	0.1	21,482	0.1	法定外目的税	788,942	5.9	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	587,084	1.7	-	-	内入湯税	-	-	-				
使用料	281,790	0.8	21,182	0.1	事業所税	-	-	-				
手数料	351,364	1.0	-	-	都市計画税	788,942	5.9	-				
国庫支出金	6,338,509	18.1	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金	7,726	0.0	7,726	0.0	旧法による税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,407,316	100.0	175,175				
都道府県支出金	2,253,473	6.4	-	-								
財産収入	117,840	0.3	-	-								
寄附金	43,879	0.1	-	-								
繰入金	1,587,348	4.5	-	-								
繰越金	709,289	2.0	-	-								
諸収入	750,196	2.1	81	0.0								
地方債	3,281,190	9.3	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	1,311,490	3.7	-	-								
歳入合計	35,112,122	100.0	17,702,438	100.0								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
人件費	3,686,366	10.7	3,302,908	3,292,398	17.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	11,578,793	11,419,963
うち職員給料	2,469,911	7.2	2,096,224	-	-	議	265,513	0.8	普通建設事業費	基準財政需要額	14,178,193	14,109,420
扶助費	9,307,952	27.1	2,531,866	2,187,584	11.5	総	6,452,902	18.8	充当一般財源等	標準税収入額	14,740,368	14,581,593
公債費	3,427,191	10.0	3,293,084	2,666,995	14.0	民	13,573,681	39.5	-	標準財政規模	18,640,073	18,473,153
内元利償還金	3,299,599	9.6	3,170,022	2,543,933	13.4	衛	2,298,013	6.7	26,322	財政力指数	0.81	0.80
利子	127,523	0.4	122,993	122,993	0.6	生	2,298,013	6.7	1,845,234	実質収支比率(%)	4.0	3.6
一時借入金	69	0.0	69	69	0.0	働	25,937	0.1	15,937	公債費負担比率(%)	15.0	15.4
(義務的経費計)	16,421,509	47.8	9,127,858	8,146,977	42.8	農	113,748	0.3	27,887	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	4,176,603	12.2	3,588,703	3,054,828	16.1	林	498,543	1.5	59,215	断全実質公債費比率(%)	1.0	2.1
維持補修費	148,996	0.4	141,630	141,630	0.7	水	2,940,111	8.6	1,289,809	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	4,594,140	13.4	3,993,823	3,146,980	16.6	費	1,287,432	3.7	37,519	積立金高	5,172,071	5,604,797
うち一部事務組合負担金	1,410,692	4.1	1,198,238	959,247	5.0	商	3,476,293	10.1	1,346,171	現在高	1,507,930	1,924,208
繰出金	2,494,459	7.3	2,020,510	2,010,510	10.6	工	-	-	-	特定目的	8,871,014	8,210,399
積立金	1,392,581	4.1	1,228,257	-	-	木	3,427,191	10.0	3,293,084	地方債現在高	21,568,046	21,586,455
投資・出資金・貸付金	477,984	1.4	39,584	-	-	費	-	-	-	物件等購入	6,570,663	6,805,585
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	消	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,378,092	1,793,750
投資的経費	4,653,092	13.5	1,030,522	16,500,925	86.8%	防	34,359,364	100.0	4,653,092	その他	-	-
うち人件費	42,354	0.1	40,313	1,030,522	(93.2%)	費	-	-	-	取	99.1	95.7
普通建設事業費	4,653,092	13.5	1,030,522	86.8%	(93.2%)	業	3,564,402	10.3	10,116	益	98.9	94.7
うち補助	3,193,551	9.3	505,948	86.8%	(93.2%)	工	934,478	2.7	-82,223	事	98.9	95.0
うち単独	997,836	2.9	524,571	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業	135,465	0.4	11,799	業	99.3	96.0
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	用	19,264	0.1	19,264	収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	出のその	-	水	641,249	1.9	88	土	-	-
歳入合計	34,359,364	100.0	21,170,887	21,923,645	86.8%	道	1,853,210	5.4	299	地	99.1	95.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調	96,516人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-3
				増減率	1.1%	30.1.1	97,317人	96,722人	区分	27年国調	22年国調	40		2206		
				面積	119.92km ²	29.1.1	96,882人	96,303人	第1次	1,413	1,599	福岡県		宗像市	地方交付税種地	1-3
				人口密度	805人	増減率	0.4%	0.4%	第2次	8,801	8,036					
									第3次	31,134	29,825					
歳入の状況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 譲 与 税	10,259,908	26.9	9,778,643	53.1	普 通 税				新 産 業 特 殊 区 等	×	一 般 職 員		372	1,154,688	3,104	
地 方 利 子 割 交 付 金	340,807	0.9	340,807	1.9	法 定 普 通 税				低 開 発 地 区 等	○	う ち 消 防 職 員		-	-	-	
配 当 割 交 付 金	21,412	0.1	21,412	0.1	市 町 村 民 税				旧 工 業 地 区 等	○	う ち 技 能 労 務 員		-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,351	0.1	55,351	0.3	内 個 人 均 等 割				山 産 炭 振 興 税	×	教 育 時 公 職		7	26,705	3,815	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割				過 疎 地 区 等	○	臨 時 職 員		-	-	-	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都 圏 外 部	×	合 計		379	1,181,393	3,117	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,529,667	4.0	1,529,667	8.3	固 定 資 産 税				中 部 圏	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,197	0.1	36,197	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				財 政 健 全 化 等	×	特 別 職 等 定 数					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,013	0.3	125,013	0.7	市 町 村 た ば こ 税				財 源 超 過	×	適 用 開 始 年 月 日					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	72,555	0.2	72,555	0.4	特 別 土 地 保 有 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
地 方 交 付 税	7,004,694	18.4	6,321,821	34.4	法 定 外 普 通 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
内 普 通 交 付 税	6,321,821	16.6	6,321,821	34.4	目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
内 特 別 交 付 税	682,873	1.8	-	-	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
(一 般 財 源 計)	19,504,111	51.1	18,339,973	99.7	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,116	0.0	18,116	0.1	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
分 担 金 ・ 負 担 金	624,632	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
使 用 料	172,942	0.5	35,063	0.2	旧 法 に よ る 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
手 数 料	335,929	0.9	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
国 庫 支 出 金	5,932,132	15.5	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
都 道 府 県 支 出 金	2,726,129	7.1	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
財 産 収 入	553,575	1.5	5,543	0.0					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
寄 附 金	1,563,752	4.1	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
繰 上 金	1,337,283	3.5	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
繰 越 収 入	762,291	2.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
諸 地 方 債	452,678	1.2	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
うち減収補填債(特例分)	4,182,300	11.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
うち臨時財政対策債	1,151,200	3.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
歳 入 合 計	38,165,870	100.0	18,398,695	100.0					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,514,655	9,461,045			
人 員 給 付 費	3,895,991	10.5	3,609,156	3,557,415	18.2	議 会 費	249,712	0.7	-	249,672	基 準 財 政 需 要 額	15,602,134	15,739,198			
う ち 職 員 給 付 費	2,477,329	6.7	2,238,283	-	-	総 務 費	6,002,713	16.2	271,164	4,169,790	標 準 税 収 入 額	12,031,524	11,953,621			
扶 助 費	8,610,169	23.3	2,270,509	2,270,509	11.6	民 生 費	12,846,140	34.7	155,677	5,700,743	標 準 財 政 規 模	19,504,571	19,673,746			
公 債 費	3,528,442	9.5	3,501,548	2,825,508	14.5	衛 生 費	3,209,894	8.7	6,275	2,604,194	財 政 力 指 数	0.60	0.59			
内 元 利 償 還 金	3,408,529	9.2	3,381,694	2,705,654	13.8	衛 生 費	3,209,894	8.7	6,275	2,604,194	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	3.2			
内 一 時 借 入 金 利 子	119,913	0.3	119,854	119,854	0.6	農 林 水 産 業 費	1,223,603	3.3	738,332	363,391	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	13.4			
(義 務 的 経 費 計)	16,034,602	43.4	9,381,213	8,653,432	44.3	商 工 費	1,302,524	3.5	653,224	426,309	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	5,033,319	13.6	3,891,743	3,616,762	18.5	土 木 費	3,390,334	9.2	1,941,820	1,969,250	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3	0.8			
維 持 補 修 費	82,191	0.2	76,064	76,064	0.4	消 防 費	1,035,563	2.8	64,598	986,631	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	5,276,651	14.3	4,267,113	3,258,974	16.7	教 育 費	4,179,795	11.3	1,499,321	2,561,086	積 立 金 高 特 定 目 的 債	5,937,895	6,215,057			
うち一部事務組合負担金	2,405,491	6.5	2,405,491	2,378,616	12.2	災 害 復 旧 費	6,612	0.0	-	4,671	現 在 債	2,922,265	3,499,521			
繰 上 金	3,440,666	9.3	2,819,327	2,562,653	13.1	公 債 費	3,528,450	9.5	-	3,501,556	地 方 債 現 在 高	10,598,786	9,706,086			
積 立 金	1,375,565	3.7	993,189	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	25,707,823	24,934,052			
投資・出資金・貸付金	405,333	1.1	4,533	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	262,800			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	36,985,350	100.0	5,330,411	22,547,303	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	5,337,023	14.4	1,114,121	18,167,885 千円	92.9% (98.7%)	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	4,305,498	11.6	国民健康保険加入世帯数(世帯)	12,708	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち人件費	55,114	0.1	55,114	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	655,775	1.8	被 保 険 者 数 (人)	20,635	徴 収 現 率 (%)	99.2	97.0			
内 普 通 建 設 事 業 費	5,330,411	14.4	1,109,450	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	266,370	0.7	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	336	市 町 村 民 税	99.3	98.0			
内 うち補助	2,529,707	6.8	190,631	歳 入 一 般 財 源 等	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	28,322	0.0	保 險 税 (料) 収 入 額	98	純 固 定 資 産 税	99.1	95.3			
内 うち単独	2,722,370	7.4	901,785	出 の そ の 他	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	840,075	2.3	国 庫 支 出 金	114		99.2	97.9			
内 災害復旧事業費	6,612	0.0	4,671	出 の そ の 他	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	2,514,956	6.8	保 險 給 付 費	336		99.1	95.1			
内 失業対策事業費	-	-	-	出 の そ の 他	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	-	-	-	-		-	-			
歳 入 合 計	38,165,870	100.0	22,547,303	出 の そ の 他	-	繰 上 水 道 事 業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 其 他	-	-	-	-		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調	28年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1														
										30.1.1	30,293人	30,071人	区分	27年国調	22年国調	40	2257														
										29.1.1	30,579人	30,399人	第1次	2,266	2,400	福岡県	うきは市	地方交付税種地	2-2												
										増減率	-0.9%	-1.1%	第2次	15.5	15.8																
													第3次	3,890	4,017																
														26.7	26.5																
														8,428	8,765																
														57.8	57.7																
歳入の状況 (単位: 千円・%)										市町村税の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	山産炭×	山産振○	過疎×	首都×	中畿×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
地方譲与税	2,927,732	17.2	2,927,732	33.9	普通	2,920,580	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
地方譲与税	177,299	1.0	177,299	2.1	法定普通	2,920,580	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
利子割交付金	4,403	0.0	4,403	0.1	市町村民	1,206,779	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
配当割交付金	11,384	0.1	11,384	0.1	内個人均等割	45,144	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
株式等譲渡所得割交付金	12,035	0.1	12,035	0.1	所得割	1,024,498	35.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,148	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産	1,406,481	48.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
地方消費税交付金	496,166	2.9	496,166	5.8	うち純固定資産	1,359,340	46.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	7,165	0.0	7,165	0.1	軽自動車	112,897	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	194,423	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	65,032	0.4	65,032	0.8	鉦産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
地方特例交付金	13,006	0.1	13,006	0.2	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
地方交付税	5,525,263	32.5	4,889,411	56.7	目的	7,152	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
内普通交付税	4,889,411	28.8	4,889,411	56.7	内入湯	7,152	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
内特別交付税	635,852	3.7	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
(一般財源計)	9,239,485	54.3	8,603,633	99.8	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	5,793	0.0	5,793	0.1	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
分担金・負担金	120,547	0.7	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
使用料	328,719	1.9	8,386	0.1	合計	2,927,732	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
手数料	38,708	0.2	-	-																											
国庫支出金	2,043,961	12.0	-	-																											
国有提供交付金	-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																											
都道府県支出金	1,499,129	8.8	-	-																											
財産収入	200,326	1.2	4,526	0.1																											
寄附収入	276,439	1.6	-	-																											
繰入金	739,172	4.3	-	-																											
繰越金	580,834	3.4	-	-																											
諸収入	459,832	2.7	2,282	0.0																											
地方債	1,471,896	8.7	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	416,396	2.4	-	-																											
歳入合計	17,004,841	100.0	8,624,620	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現・計	率年・計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	1,872,671	11.5	1,553,095	1,539,280	17.0	議会費	149,011	0.9	14,737	135,011	2,891,367	2,845,005	7,655,684	7,574,999	0.37	8.2	14.6	-	-	-	5,121,585	1,006,061	13,143,336	-	-	-	99.0	96.2	98.8	95.5	
うち職員給	1,201,760	7.4	907,378	-	-	総務費	2,481,779	15.3	288,558	1,690,052	3,638,499	3,564,422	3,638,499	3,564,422	0.37	5.9	-	-	-	9.6	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
扶助費	2,867,152	17.7	924,495	913,570	10.1	民生費	5,227,032	32.2	43,814	2,634,273	8,944,306	8,880,533	8,944,306	8,880,533	0.37	8.2	-	-	-	-	5,527,789	5,504,561	13,143,336	-	-	-	99.8	95.2	98.5	94.3	
公債費	1,679,824	10.4	1,598,298	1,598,298	17.7	衛生費	1,184,048	7.3	7,588	1,075,331	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0
内元利償還金	1,581,913	9.7	1,500,517	1,500,517	16.6	労働費	5,899	0.0	-	5,899	8.2	8.2	8.2	8.2	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
一時借入金	97,911	0.6	97,781	97,781	1.1	農林水産業費	1,339,424	8.3	816,081	466,035	14.6	14.6	14.6	14.6	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
(義務的経費計)	6,419,647	39.6	4,075,888	4,051,148	44.8	商工費	812,913	5.0	439,053	386,525	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
物件費	2,116,449	13.0	1,500,028	1,209,460	13.4	土木費	1,330,638	8.2	482,719	917,082	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
維持補修費	61,690	0.4	46,691	46,277	0.5	消費費	494,849	3.0	23,062	450,756	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
補助費等	2,165,322	13.3	1,707,064	1,544,419	17.1	教育費	1,466,082	9.0	410,551	759,717	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
うち一部事務組合負担金	1,147,723	7.1	1,142,357	1,142,357	12.6	災害復旧費	55,992	0.3	-	13,696	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
繰出金	2,008,845	12.4	1,756,319	1,604,780	17.7	公債費	1,679,824	10.4	-	1,598,298	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
積立金	873,383	5.4	633,055	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,227,491	100.0	2,526,163	10,132,675	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
投資的経費	2,582,155	15.9	413,630	8,456,084	93.5%	繰合計	2,008,845	12.4	81,932	-9,766	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
うち人件費	46,010	0.3	46,010	8,456,084	93.5%	当下水道	733,000	4.5	国民健康保険加入世帯数(世帯)	4,427	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
普通建設事業費	2,526,163	15.6	399,934	93.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	6,500	0.0	国民健康保険加入世帯数(世帯)	4,427	7,940	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
うち補助	798,419	4.9	42,196	93.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	6,500	0.0	国民健康保険加入世帯数(世帯)	4,427	7,940	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-	1,006,061	1,192,871	13,143,336	-	-	-	99.2	96.8	98.9	96.0	
うち単独	1,135,883																														

平成29年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調 増減率	28,112人 30,081人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	28,346人 28,036人	28,535人 28,291人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	662 5.6 3,547 30.1 7,570 64.3	692 5.6 3,831 31.1 7,805 63.3	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税	4,858,664	28.4	4,858,664	55.1	普通税					旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					17,100,627		16,873,362					
地方交付税	3,777,053	22.1	3,022,796	34.3	内個人均等割					内個人均等割					15,896,958		15,967,921					
内普通交付税	3,022,796	17.7	3,022,796	34.3	内所得割					内所得割					1,203,669		905,441					
内特別交付税	754,257	4.4	-	-	内法人税割					内法人税割					250,112		56,625					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内固定資産税					内固定資産税					953,557		848,816					
(一般財源計)	9,522,272	55.7	8,768,015	99.5	うち純固定資産税					うち純固定資産税					104,741		242,959					
交通安全対策特別交付金	5,608	0.0	5,608	0.1	軽自動車税					軽自動車税					22,312		37,499					
分担金・負担金	170,043	1.0	-	-	市町村たばこ税					市町村たばこ税					-		-					
使用料	279,222	1.6	13,285	0.2	鉦産産税					鉦産産税					127,053		280,458					
手数料	118,158	0.7	-	-	特別土地保有税					特別土地保有税					-		-					
国庫支出金	2,834,345	16.6	-	-	法定外普通税					法定外普通税					-		-					
国有提供交付金	1,650	0.0	1,650	0.0	目的税					目的税					-		-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税					内入湯税					-		-					
都道府県支出金	1,036,264	6.1	-	-	事業所税					事業所税					-		-					
財産収入	445,451	2.6	24,472	0.3	都市計画税					都市計画税					-		-					
寄附金	129,122	0.8	-	-	水利地益税等					水利地益税等					-		-					
繰入金	78,457	0.5	-	-	法定外目的税					法定外目的税					-		-					
繰越金	905,441	5.3	-	-	旧法による税					旧法による税					-		-					
諸収入	173,107	1.0	619	0.0	合計					合計					-		-					
地方債	1,401,487	8.2	-	-	合					合					-		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											-		-					
うち臨時財政対策債	466,187	2.7	-	-											-		-					
歳入合計	17,100,627	100.0	8,813,649	100.0											17,100,627		16,873,362					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,302,537	3,989,542									
人件費	2,100,561	13.2	1,892,693	1,850,216	19.9	議会費	169,593	1.1	-	169,593	基準財政需要額	7,112,654	7,170,310									
うち職員給	1,353,517	8.5	1,163,182	-	-	総務費	2,192,701	13.8	63,722	1,449,293	標準税収入額	5,529,288	5,104,436									
扶助費	4,125,208	25.9	1,222,925	1,222,856	13.2	民生費	6,429,897	40.4	10,431	3,034,517	標準財政規模	9,018,271	9,079,114									
公債費	1,425,658	9.0	1,386,479	1,386,479	14.9	衛生費	1,087,861	6.8	78,725	965,301	財政力指数	0.58	0.57									
内元利償還金	1,266,492	8.0	1,229,525	1,229,525	13.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.6	9.3									
元利償還金	159,165	1.0	156,953	156,953	1.7	農林水産業費	576,147	3.6	249,693	251,575	公債費負担比率(%)	12.6	12.6									
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	576,147	3.6	249,693	251,575	健全実質赤字比率(%)	-	-									
(義務的経費計)	7,651,427	48.1	4,502,097	4,459,551	48.1	商工費	265,262	1.7	3,340	237,429	断全実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	2,135,736	13.4	1,724,312	1,592,241	17.2	土木費	1,246,497	7.8	644,573	818,342	比率将来負担比率(%)	5.0	5.0									
維持補修費	119,396	0.8	78,639	78,639	0.8	消費費	984,371	6.2	509,110	486,296	積立金減債	3,481,522	3,459,210									
補助費等	1,565,804	9.8	1,391,988	1,086,702	11.7	教育費	1,518,971	9.6	525,151	1,027,818	現在高特定目的	380,894	378,457									
うち一部事務組合負担金	758,579	4.8	758,097	688,913	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	8,303,609	7,740,189									
繰出金	1,653,224	10.4	1,421,713	1,217,909	13.1	公債費	1,425,658	9.0	-	1,386,479	債務負担行為額(支出予定額)	18,516,976	18,381,981									
繰入金	666,626	4.2	146,483	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-									
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,896,958	100.0	2,084,745	9,826,643	土地開発基金現在高	-	-									
投資的経費	2,084,745	13.1	561,411	8,435,042	90.9%	繰合計	1,656,597	10.4	会実質収支	-384,251	徴収率	99.1	94.0									
うち人件費	38,104	0.2	37,198	90.9%	(95.7%)	営下水道	252,909	1.6	国民健康保険加入世帯数(世帯)	-465,187	計	99.1	93.3									
普通建設事業費	2,084,745	13.1	561,411	90.9%	(95.7%)	簡易下水道	49,000	0.3	の被保険者数(人)	4,012	市町村民税	99.1	94.3									
うち補助	862,261	5.4	162,099	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道	3,373	0.02	の被保険者数(人)	6,413	純固定資産税	99.1	93.3									
うち単独	1,199,200	7.5	398,240	歳入一般財源等	11,030,312	等工業用水道	-	-	の被保険者数(人)	89	計	98.9	93.3									
災害復旧事業費	-	-	-	出のその他	1,041,986	へ国民健康保険	309,329	2.0	の被保険者数(人)	158	率年	98.9	93.2									
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	1,041,986	のその他	1,041,986	6.8	の被保険者数(人)	351	(%)	98.9	92.8									
歳入合計	15,896,958	100.0	9,826,643	11,030,312	69.3%	のその他	1,041,986	6.8	の被保険者数(人)	351	率年	98.9	92.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年国調 22年国調 増減率	38,743人 42,589人 -9.0%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	39,177人 38,887人	39,745人 39,462人	産業構造	区分 27年国調 22年国調	900 5.9 4,043 26.7 10,192 67.3	865 5.3 4,371 26.8 11,052 67.9	都道府県名 福岡県	団体名 嘉麻市	市町村類型 地方交付税種地	I-3 2-3							
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																			
地方譲与税	2,873,703	11.2	2,873,703	23.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	山産炭×	山産振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	25,737,368	26,647,075	
地方譲与税	180,003	0.7	180,003	1.4	普通	2,873,703	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出総額	25,191,608	25,744,110	
利子割交付金	4,739	0.0	4,739	0.0	法定普通	2,873,703	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	545,760	902,965	
配当割交付金	12,248	0.0	12,248	0.1	市町村民	1,207,113	42.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	87,483	81,784	
株式等譲渡所得割交付金	12,941	0.1	12,941	0.1	内個人均等割	54,846	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	458,277	821,181	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,003,665	34.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	-362,904	56,840	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,703	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債	9,620	123,696	
地方消費税交付金	638,891	2.5	638,891	5.1	固定資産	1,286,656	44.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,720	0.0	2,720	0.0	うち純固定資産	1,263,911	44.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	-353,284	180,536	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	123,908	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	66,059	0.3	66,059	0.5	市町村たばこ	256,026	8.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職員	368	1,222,864	3,323
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	10,610	0.0	10,610	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務職員	28	96,600	3,450
地方交付税	10,135,760	39.4	8,552,220	68.9	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教職	2	*	*
内普通交付税	8,552,220	33.2	8,552,220	68.9	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時	-	-	-
内特別交付税	1,583,540	6.2	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等	370	1,231,104	3,327
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ	-	-	-
(一般財源計)	13,937,674	54.2	12,354,134	99.5	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,032	0.0	6,032	0.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	バ	-	-	-
分担金・負担金	131,571	0.5	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	イ	-	-	-
使用料	520,073	2.0	15,316	0.1	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
手数料	127,996	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-
国庫支出金	5,031,645	19.5	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
都道府県支出金	1,641,285	6.4	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
財産収入	151,971	0.6	44,695	0.4	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
寄附収入	119,486	0.5	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
繰入金	346,247	1.3	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
繰入金	902,965	3.5	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
諸収	349,245	1.4	516	0.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
地方債	2,471,178	9.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
うち臨時財政対策債	536,878	2.1	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
歳入合計	25,737,368	100.0	12,420,693	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
人件費	3,477,677	13.8	3,158,227	3,149,829	24.3	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,991,108	3,034,738											
うち職員給	2,356,810	9.4	2,088,925	-	-	区	(A)	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,036,185	11,164,339												
扶助費	7,797,099	31.0	2,296,620	2,295,963	17.7	議会費	174,628	0.7	-	174,628	標準税収入額	3,732,930	3,773,590											
公債費	2,226,693	8.8	2,089,354	2,089,354	16.1	総務費	2,791,626	11.1	221,236	2,347,590	標準財政規模	12,822,028	13,213,004											
内元利償還金	2,062,552	8.2	1,933,299	1,933,299	14.9	民生費	11,695,691	46.4	105,436	5,439,513	財政力指数	0.27	0.27											
内一時借入金	164,088	0.7	156,002	156,002	1.2	衛生費	2,533,649	10.1	732,676	1,458,909	実質収支比率(%)	3.6	6.2											
(義務的経費計)	13,501,469	53.6	7,544,201	7,535,146	58.2	労働費	9,744	0.0	-	9,607	公債費負担比率(%)	13.2	13.6											
物件費	3,769,967	15.0	2,809,087	1,885,090	14.5	農林水産業費	654,617	2.6	134,672	340,154	健全実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	265,328	1.1	136,059	136,059	1.1	商工費	384,544	1.5	179,335	196,094	断全実質赤字比率(%)	-	-											
補助費等	2,396,623	9.5	1,794,941	1,176,002	9.1	土木費	1,387,582	5.5	613,598	628,764	比率全実質公債費比率(%)	4.6	4.8											
うち一部事務組合負担金	1,003,543	4.0	1,003,543	847,167	6.5	消費費	848,193	3.4	110,726	772,263	率化将来負担比率(%)	-	-											
繰出金	2,208,554	8.8	1,829,334	1,659,190	12.8	教育費	2,218,488	8.8	106,243	1,719,899	積立金減債	3,716,357	3,706,737											
積立金	558,172	2.2	501,186	-	-	災害復旧費	266,153	1.1	-	66,351	現在高特定目的	1,934,567	1,638,725											
投資・出資金・貸付金	21,420	0.1	715	715	0.0	公債費	2,226,693	8.8	-	2,089,354	地方債現在高	21,454,423	21,045,797											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-											
投資的経費	2,470,075	9.8	627,603	627,603	5.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,219,423	1,252,142											
うち人件費	34,773	0.1	34,773	12,392,202	95.6%	歳出合計	25,191,608	100.0	2,203,922	15,243,126	保証・補償	-	-											
内普通建設事業費	2,203,922	8.7	561,252	561,252	(99.8%)	繰上水道	2,646,756	10.5	-494,001	-663,135	その他	-	-											
うち補助	405,695	1.6	20,946	20,946	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営業水道	438,202	1.7	6,402	6,402	取益事業収入	-	-											
うち単独	1,771,993	7.0	523,972	523,972	歳入一般財源等	業交	1,176,002	4.7	10,243	10,243	土地開発基金現在高	-	-											
内災害復旧事業費	266,153	1.1	66,351	66,351	歳入一般財源等	業交	1,176,002	4.7	76	76	徴収率	97.9	90.3											
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	業交	1,176,002	4.7	146	146	市町村民税	98.1	91.9											
歳入合計	25,737,368	100.0	12,420,693	12,420,693	歳入一般財源等	業交	1,176,002	4.7	356	356	純固定資産税	97.7	87.4											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 52,444人 22年国調 56,355人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口 54,068人 うち日本人 53,569人	うち日本人 54,345人 -1.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
				面 積 246.71km ² 人 口 密 度 213人	30.1.1 29.1.1 増 減 率	54,068人 54,740人 -1.2%	53,569人 54,345人 -1.4%	区分 27年国調 22年国調	40 福岡県	2281 朝倉市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 低 開 発 × 山 産 炭 × 山 産 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	収 入 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	
地方譲与税	7,179,040	18.3	7,179,040	49.0	普通	7,150,527	99.6	388,558	×	39,277,330	36,387,301	2,890,029	29,986,856	29,287,001
地方譲与税	278,740	0.7	278,740	1.9	法定普通税	7,150,527	99.6	388,558	○	36,387,301	2,890,029	699,855	29,287,001	29,287,001
利子割交付金	9,124	0.0	9,124	0.1	市町村民税	2,910,390	40.5	153,934	○	2,890,029	699,855	699,855	29,287,001	29,287,001
配当割交付金	23,587	0.1	23,587	0.2	内個人均等割	87,320	1.2	-	○	2,059,719	113,779	113,779	29,287,001	29,287,001
株式等譲渡所得割交付金	24,929	0.1	24,929	0.2	所得割	1,885,754	26.3	-	○	830,310	586,076	586,076	29,287,001	29,287,001
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	161,272	2.2	-	○	244,234	207,088	207,088	29,287,001	29,287,001
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	776,044	10.8	153,934	○	162,554	37,564	37,564	29,287,001	29,287,001
地方消費税交付金	968,932	2.5	968,932	6.6	固定資産税	3,598,390	50.1	234,624	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
ゴルフ場利用税交付金	9,971	0.0	9,971	0.1	うち純固定資産税	3,585,684	49.9	234,624	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,990	2.7	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
自動車取得税交付金	102,254	0.3	102,254	0.7	市町村たばこ税	447,757	6.2	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産産税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
地方特例交付金	22,183	0.1	22,183	0.2	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
地方交付税	13,069,632	33.3	6,022,408	41.1	法定外普通税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
内普通交付税	6,022,408	15.3	6,022,408	41.1	目的税	28,513	0.4	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
内特別交付税	7,047,224	17.9	-	-	法定目的税	28,513	0.4	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	28,513	0.4	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
(一般財源計)	21,688,392	55.2	14,641,168	99.9	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
交通安全対策特別交付金	10,953	0.0	10,953	0.1	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
分担金・負担金	345,197	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
使用料	247,900	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
手数料	198,883	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
国庫支出金	4,778,197	12.2	-	-	合	7,179,040	100.0	388,558	○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
国有提供交付金	-	-	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
都道府県支出金	4,019,632	10.2	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
財産収入	95,691	0.2	9,364	0.1					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
寄附収入	839,495	2.1	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
繰入金	552,819	1.4	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
繰入金	699,855	1.8	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
諸収入	834,472	2.1	142	0.0					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
地方債	4,965,844	12.6	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
うち臨時財政対策債	876,644	2.2	-	-					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
歳入合計	39,277,330	100.0	14,661,627	100.0					○	-	-	-	29,287,001	29,287,001
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,330,643	6,339,416	
人件費	4,014,730	11.0	3,595,485	3,313,286	21.3	議会費	195,715	0.5	-	195,715	基準財政収入額	11,837,218	12,018,937	
うち職員給	2,538,019	7.0	2,265,855	-	-	総務費	6,166,340	16.9	676,943	3,805,926	基準財政需要額等	8,072,030	8,064,050	
扶助費	5,566,497	15.3	1,612,828	1,464,942	9.4	民生費	9,600,091	26.4	233,175	4,668,944	標準財政規模	14,971,082	15,312,594	
公債費	2,638,765	7.3	2,637,228	2,637,228	17.0	衛生費	2,780,025	7.6	21,438	2,140,424	財政力指数	0.53	0.54	
内元利償還金	2,438,415	6.7	2,436,878	2,436,878	15.7	労働費	49,146	0.1	-	28,897	実質収支比率(%)	5.5	3.8	
内一時借入金	200,289	0.6	200,289	200,289	1.3	農林水産業費	2,282,725	6.3	1,649,379	674,707	公債費負担比率(%)	11.2	15.7	
内元利償還金	61	0.0	61	61	0.0	商工費	327,555	0.9	4,910	187,507	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	12,219,992	33.6	7,845,541	7,415,456	47.7	土木費	3,039,357	8.4	1,548,433	1,616,996	断全実質公債費比率(%)	8.1	8.6	
物件費	4,477,712	12.3	3,460,741	2,435,662	15.7	消防費	956,998	2.6	7,773	878,662	率化将来負担比率(%)	18.6	31.3	
維持補修費	79,438	0.2	44,139	36,502	0.2	教育費	3,316,079	9.1	1,625,071	1,562,287	積立金減債	4,472,651	4,310,097	
補助費等	3,647,217	10.0	3,046,110	2,062,273	13.3	災害復旧費	5,034,505	13.8	-	2,277,162	現在高特定目的	1,573,562	1,273,507	
うち一部事務組合負担金	1,615,129	4.4	1,430,400	1,021,051	6.6	公債費	2,638,765	7.3	-	2,637,228	地方債現在高	29,651,405	27,123,976	
繰出金	2,649,088	7.3	2,200,241	1,826,285	11.8	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	131,433	159,392	
積立金	2,349,067	6.5	1,069,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	163,160	0.4	82	-	-	歳出合計	36,387,301	100.0	5,767,122	20,674,455	その他	1,400,314	910,882	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	3,680,002	10.1	-	-273,100	取益事業収入	-	-	
投資的経費	10,801,627	29.7	3,007,801	2,563,931	17.5	会 計	944,789	2.6	国民健康保険料収入	7,835	徴収率	98.2	85.3	
うち人件費	116,708	0.3	97,970	13,776,178	94.0	実 質 引 取 支	85,637	0.2	国民健康保険被保険者数(人)	13,499	徴収率	99.0	96.5	
普通建設事業費	5,767,122	15.8	730,639	88.7%	(94.0%)	国民健康保険被保険者数(人)	57,416	0.2	保険税(料)収入額	104	率年	99.4	95.9	
うち補助	3,800,628	10.4	165,100	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険被保険者数(人)	57,416	0.2	国庫支出金	134	(%)	97.4	76.4	
うち単独	1,814,776	5.0	533,591	歳入一般財源等	-	国民健康保険被保険者数(人)	676,981	1.9	保険給付費	358				
内災害復旧事業費	5,034,505	13.8	2,277,162	出のその	-	国民健康保険被保険者数(人)	1,914,621	5.3	純固定資産税	-				
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険被保険者数(人)	1,914,621	5.3		-				
歳入合計	36,387,301	100.0	20,674,455			国民健康保険被保険者数(人)	1,914,621	5.3		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	38,139人 40,732人 -6.4% 105.21km ² 363人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	37,992人 38,546人 -1.4%	37,838人 38,420人 -1.5%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
					30.1.1 29.1.1 増減率				区分 27年国調 22年国調	40	2290	福岡県 みやま市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	3,683,119	19.0	3,683,119	36.4						3,042	3,060	19,422,329		19,078,960	
地方譲与税	211,043	1.1	211,043	2.1						16.9	16.7	18,779,681		18,394,599	
利子割交付金	5,703	0.0	5,703	0.1						4,488	4,701	642,648		684,361	
配当割交付金	14,748	0.1	14,748	0.1						24.9	25.6	30,089		104,261	
株式等譲渡所得割交付金	15,593	0.1	15,593	0.2						10,466	10,605	612,559		580,100	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						58.2	57.7	32,459		-165,645	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-								307,067		492,925	
地方消費税交付金	620,855	3.2	620,855	6.1								350,000		400,000	
ゴルフ場利用税交付金	12,766	0.1	12,766	0.1								-10,474		-72,720	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	77,406	0.4	77,406	0.8											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	14,080	0.1	14,080	0.1											
地方交付税	5,984,213	30.8	5,419,113	53.5											
内普通交付税	5,419,113	27.9	5,419,113	53.5											
内特別交付税	565,100	2.9	-	-											
内震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	10,639,526	54.8	10,074,426	99.5											
交通安全対策特別交付金	8,013	0.0	8,013	0.1											
分担金・負担金	175,176	0.9	-	-											
使用料	156,294	0.8	15,328	0.2											
手数料	59,868	0.3	-	-											
国庫支出金	2,932,624	15.1	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,677,406	8.6	-	-											
財産収入	39,687	0.2	23,441	0.2											
寄附金	124,963	0.6	-	-											
繰入金	666,538	3.4	-	-											
繰越金	684,361	3.5	-	-											
諸収入	203,804	1.0	19	0.0											
地方債	2,054,069	10.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	494,069	2.5	-	-											
歳入合計	19,422,329	100.0	10,121,227	100.0											
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等 の指定状況					
区分					収入済額	構成比	超過課税分			旧新産 旧工特 低開発 山産炭 山産振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過					
普通					3,683,085	100.0	-			○					
法定普通税					3,683,085	100.0	-			×					
市町村民税					1,450,506	39.4	-			×					
内個人均等割					51,437	1.4	-			×					
所得割					1,244,021	33.8	-			×					
法人均等割					58,006	1.6	-			×					
法人税割					97,042	2.6	-			×					
固定資産税					1,889,221	51.3	-			×					
うち純固定資産税					1,883,361	51.1	-			×					
軽自動車税					138,102	3.7	-			×					
市町村たばこ税					205,256	5.6	-			×					
鉱産税					-	-	-			×					
特別土地保有税					-	-	-			×					
法定外普通税					-	-	-			×					
目的税					34	0.0	-			×					
法定目的税					34	0.0	-			×					
内入湯税					34	0.0	-			×					
事業所税					-	-	-			×					
都市計画税					-	-	-			×					
水利地益税等					-	-	-			×					
法定外目的税					-	-	-			×					
旧法による税					-	-	-			×					
合計					3,683,119	100.0	-			×					
歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,622,805	3,599,780		
人件費	3,226,834	17.2	3,089,982	3,073,674	29.0	議会費	186,433	1.0	-	186,433	基準財政需要額	8,625,795	8,716,474		
うち職員給	1,955,037	10.4	1,873,002	-	-	総務費	2,176,479	11.6	168,275	1,976,641	標準税収入額	4,562,987	4,509,664		
扶助費	4,060,554	21.6	1,119,539	1,119,539	10.5	民生費	7,057,487	37.6	282,200	3,496,501	標準財政規模	10,476,169	10,695,343		
公債費	1,383,785	7.4	1,311,692	1,311,692	12.4	衛生費	2,083,726	11.1	935,173	1,009,655	財政力指数	0.42	0.41		
内元利償還金	1,273,212	6.8	1,214,515	1,214,515	11.4	労働費	59,348	0.3	9,894	58,560	実質収支比率(%)	5.8	5.4		
利子	110,529	0.6	97,133	97,133	0.9	農林水産業費	1,360,466	7.2	608,499	824,932	公債費負担比率(%)	10.5	11.3		
一時借入金	44	0.0	44	44	0.0	農林水産業費	1,360,466	7.2	608,499	824,932	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	8,671,173	46.2	5,521,213	5,504,905	51.9	商工費	270,095	1.4	23,139	99,551	断全実質公債費比率(%)	5.2	5.5		
物件費	2,095,951	11.2	1,784,335	1,535,212	14.5	土木費	1,832,182	9.8	1,405,323	779,257	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	119,525	0.6	115,205	115,205	1.1	消費防費	673,129	3.6	41,533	622,979	積立金減債	5,148,546	5,191,479		
補助費等	1,281,914	6.8	920,677	664,489	6.3	教育費	1,691,891	9.0	176,626	1,438,132	現在高特定目的	1,034,351	1,084,009		
うち一部事務組合負担金	306,817	1.6	207,025	162,812	1.5	災害復旧費	4,660	0.0	-	2,964	地方債現在高	3,472,373	3,511,509		
繰出金	2,281,631	12.1	1,950,139	1,680,260	15.8	公債費	1,383,785	7.4	-	1,311,692	債務負担行額(支出予定額)	16,272,743	15,491,886		
積立金	534,773	2.8	458,925	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	139,392	0.7	23,692	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,779,681	100.0	3,650,662	11,807,297	土地開発基金現在高	380,000	380,000		
投資的経費	3,655,322	19.5	1,033,111	9,500,071	千円	繰合計	2,362,127		160,571	46,017	徴収現計	98.7	96.2	98.7	95.7
うち人件費	53,855	0.3	53,855	9,500,071	千円	当下水道	238,582		46,017	5,771	率年・計	99.0	96.9	98.8	96.6
普通建設事業費	3,650,662	19.4	1,030,147	89.5%	(93.9%)	事上水道	80,496		10,320	97	市町村民税	98.4	95.2	98.4	94.5
うち補助	1,762,804	9.4	116,241	(減収補填債(特例分)		業工業用水道	-		-	142	純固定資産税	-	-	-	-
うち単独	1,692,724	9.0	811,547	及び臨時財政対策債除く)		等交通	-		-	379					
災害復旧事業費	4,660	0.0	2,964	歳入一般財源等		出のそ	433,248		1,609,801	142					
失業対策事業費	-	-	-	出のそ		のそ	-		-	379					
歳入合計	18,779,681	100.0	11,807,297	12,449,945	千円	出のそ	1,609,801		1,609,801	379					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率	96,475人 98,435人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1		
		面積	215.70 km ²	30.1.1	100,750人	99,894人	区分	27年国調	22年国調	40	2303	福岡県	糸島市	地方交付税種地	2-4	
		人口密度	447人	29.1.1	100,242人	99,555人	第1次	3,926	4,095	福岡県		糸島市				
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	7,943	7,837						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	18.1	17.8	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	9,427,604	25.9	9,427,604	48.9			収入	31,985	32,082							
地方譲与税	341,460	0.9	341,460	1.8			支出	72.9	72.9							
利子割交付金	17,710	0.0	17,710	0.1			市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		36,363,570		39,197,035	
配当割交付金	45,820	0.1	45,820	0.2			区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	34,863,833		37,400,839	
株式等譲渡所得割交付金	48,474	0.1	48,474	0.3			内	6,858	0.1	旧工特×	歳入歳出差引	1,499,737		1,796,196		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			普通	6,858	0.1	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	75,174		486,919		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-			法定	6,858	0.1	旧炭×	実質収支	1,424,563		1,309,277		
地方消費税交付金	1,523,632	4.2	1,523,632	7.9			市町村	6,858	0.1	山産振×	単年度収支	115,286		-214,301		
ゴルフ場利用税交付金	85,496	0.2	85,496	0.4			個人	6,858	0.1	山産振×	繰上償還	777,284		510,479		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			所得	6,858	0.1	過疎×	積立金取崩し額	483,000		3,576,000		
自動車取得税交付金	125,278	0.3	125,278	0.7			法人	6,858	0.1	近畿×	実質単年度収支	415,830		-3,136,222		
軽油引取税交付金	-	-	-	-			法人	6,858	0.1	中×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	64,008	0.2	64,008	0.3			固定	6,858	0.1	財政健全化等×	一般職員	486	1,564,920	3,220		
地方交付税	8,134,961	22.4	7,535,988	39.1			うち純	6,858	0.1	指数表選定×	うち消防職員	98	290,766	2,967		
内普通交付税	7,535,988	20.7	7,535,988	39.1			軽自動車	6,858	0.1	財源超過×	うち技能労務職員	14	41,384	2,956		
内特別交付税	598,973	1.6	-	-			鉦産	6,858	0.1	一部事務組合加入の状況	臨時職員	2	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-			特別土地保有	6,858	0.1	特別職等	等	488	1,572,644	3,223		
(一般財源計)	19,814,443	54.5	19,215,470	99.7			法定外	6,858	0.1	特定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	18,071	0.0	18,071	0.1			目的	6,858	0.1	数						
分担金・負担金	550,880	1.5	-	-			入湯	6,858	0.1	適用開始年月日						
使用料	193,685	0.5	22,898	0.1			事業所	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)						
手数料	291,630	0.8	-	-			都市計画	-	-							
国庫支出金	6,298,462	17.3	-	-			水利地益	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-			法定外	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			旧法による	-	-							
都道府県支出金	3,030,605	8.3	-	-			合計	9,427,604	100.0	51,217						
財産収入	173,144	0.5	12,744	0.1			目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
寄附金	383,190	1.1	-	-			区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,104,877	9,022,466		
繰入金	656,914	1.8	-	-			うち	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	16,268,501	16,231,454		
繰越金	1,796,196	4.9	-	-			議会	260,250	0.7	-	260,250	標準税収入額	11,519,597	11,379,683		
繰入金	448,029	1.2	672	0.0			総務	4,412,255	12.7	75,727	3,609,236	標準財政規模	20,144,006	20,183,448		
地方債	2,708,321	7.4	-	-			民生	14,997,561	43.0	4,164	7,002,096	財政力指数	0.56	0.54		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			衛生	2,698,948	7.7	237,234	2,189,925	実質収支比率(%)	7.1	6.5		
うち臨時財政対策債	1,088,421	3.0	-	-			労働	21,909	0.1	-	21,909	公債費負担比率(%)	12.0	10.4		
歳入合計	36,363,570	100.0	19,269,855	100.0			農林水産	1,283,802	3.7	430,542	645,746	健全実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)								目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			商工	242,122	0.7	2,291	204,078	断全実質公債費比率(%)	5.5	6.2	
人件費	5,116,254	14.7	4,776,300	4,695,157	23.1			土木	3,137,851	9.0	1,760,945	1,704,265	率化将来負担比率(%)	13.7	17.3	
うち職員給	3,111,790	8.9	2,853,608	-	-			消防	1,183,325	3.4	142,388	1,036,587	積立金高	5,308,386	5,014,102	
扶助費	9,716,772	27.9	2,714,353	2,713,825	13.3			教育	3,783,651	10.9	1,526,776	2,242,525	現在高	276,023	255,429	
公債費	2,822,600	8.1	2,796,598	2,790,338	13.7			災害復旧	16,577	0.0	-	7,674	特定目的	4,271,638	3,817,563	
内元利償還金	2,589,631	7.4	2,563,870	2,557,610	12.6			公債	2,822,600	8.1	-	2,796,598	地方債現在高	29,801,393	29,682,703	
内一時借入金	232,969	0.7	232,728	232,728	1.1			諸支出	1,115	0.0	-	1,115	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
(義務的経費計)	17,655,626	50.6	10,287,251	10,199,320	50.1			前年度繰上充	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,294,984	1,798,699	
物件費	4,631,677	13.3	3,685,633	3,305,683	16.2			歳出合計	34,863,833	100.0	4,180,067	21,722,004	取益事業収入	-	-	
維持補修費	178,343	0.5	159,313	159,313	0.8			繰上水道	948,547	2.7	15,523	15,523	土地開発基金現在高	-	-	
補助費等	2,571,013	7.4	2,206,943	1,305,914	6.4			業交通	1,115	-	27,537	27,537	徴収率(%)	99.6	98.1	
うち一部事務組合負担金	6,069	0.0	6,069	5,580	0.0			等工業用水	-	-	91	91	計	99.5	98.1	
繰出金	4,078,800	11.7	3,347,383	2,860,980	14.1			国民健康保	1,364,467	3.8	125	125	市町村民税	99.7	97.8	
積立金	1,425,667	4.1	997,923	-	-			他	2,713,218	7.8	307	307	純固定資産税	99.6	97.1	
投資・出資金・貸付金	126,063	0.4	61,931	-	-			状況								
前年度繰上充	-	-	-	-	-			国民健康保								
投資的経費	4,196,644	12.0	975,627	17,831,210	87.6%			国民健康保								
うち人件費	95,096	0.3	82,054	82,054	(92.5%)			国民健康保								
内普通建設事業費	4,180,067	12.0	967,953	967,953	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保								
うち補助	2,510,020	7.2	170,744	170,744	歳入一般財源等			国民健康保								
うち単独	1,543,470	4.4	735,287	735,287	出のその			国民健康保								
内災害復旧事業費	16,577	0.0	7,674	7,674				国民健康保								
失業対策事業費	-	-	-	-				国民健康保								
歳入合計	34,863,833	100.0	21,722,004	23,221,309				国民健康保								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	50,004人 49,780人 0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	50,341人 50,093人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2				
				面積	74.95 km ² 667人	30.1.1 29.1.1 増減率					区分	27年国調	22年国調	40	3059	福岡県	那珂川町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地 方 譲 与 税	5,929,616	34.0	5,929,616	67.7															
地 方 割 当 金	121,542	0.7	121,542	1.4															
利 子 割 当 金	9,983	0.1	9,983	0.1															
配 当 割 当 金	25,850	0.1	25,850	0.3															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	27,374	0.2	27,374	0.3															
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	819,390	4.7	819,390	9.4															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,777	0.3	43,777	0.5															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,593	0.3	44,593	0.5															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	38,242	0.2	38,242	0.4															
地 方 交 付 税	1,867,990	10.7	1,675,987	19.1															
内 普 通 交 付 税	1,675,987	9.6	1,675,987	19.1															
特 別 交 付 税	191,966	1.1	-	-															
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	37	0.0	-	-															
(一 般 財 源 計)	8,928,357	51.1	8,736,354	99.7															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,536	0.1	10,536	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	460,723	2.6	-	-															
使 用 料	115,569	0.7	12,036	0.1															
手 数 料	155,454	0.9	-	-															
国 庫 支 出 金	2,147,461	12.3	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	1,158,380	6.6	-	-															
財 産 収 入	75,663	0.4	-	-															
寄 附 金	579,756	3.3	-	-															
繰 上 金	1,569,027	9.0	-	-															
繰 越 金	1,008,215	5.8	-	-															
諸 収 入	149,875	0.9	303	0.0															
地 方 債	1,102,004	6.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	516,504	3.0	-	-															
歳 入 合 計	17,461,020	100.0	8,759,229	100.0															
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 指 定 団 体 等 指 定 状 況															
普 通 税	5,924,273	99.9	250,643	低 開 発 地 域 振 興 特 殊 区 等 指 定 状 況															
法 定 普 通 税	5,924,273	99.9	250,643	山 産 炭 振 興 特 殊 区 等 指 定 状 況															
市 町 村 民 税	2,671,598	45.1	68,390	過 疎 地 域 振 興 特 殊 区 等 指 定 状 況															
内 個 人 均 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 税 割 賦	78,384	1.3	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過															
所 得 割 賦	2,229,410	37.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															
法 人 均 等 割 賦	136,578	2.3	23,371	特 別 職 等 定 数															
法 人 税 割 賦	227,226	3.8	45,019	適 用 開 始 年 月 日															
固 定 資 産 税	2,775,939	46.8	182,253	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															
うち純固定資産税	2,762,366	46.6	182,253	一 般 職 員															
軽自動車税	104,982	1.8	-	一 般 職 員															
市町村たばこ税	371,754	6.3	-	一 般 職 員															
鉱産物税	-	-	-	一 般 職 員															
特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員															
法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員															
目的税	5,343	0.1	-	一 般 職 員															
法定目的税	5,343	0.1	-	一 般 職 員															
内 入 湯 税	5,343	0.1	-	一 般 職 員															
事業所税	-	-	-	一 般 職 員															
都市計画税	-	-	-	一 般 職 員															
水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員															
法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員															
旧法による税	-	-	-	一 般 職 員															
合 計	5,929,616	100.0	250,643	一 般 職 員															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	37,927人 38,592人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	37,376人 37,054人 0.2%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	3,593,429	31.1	3,593,429	54.0	普通				旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				11,538,588		12,375,199				
地方交付税	2,492,138	21.6	2,202,351	33.1	内				収入済額				11,183,553		11,915,242				
内普通交付税	2,202,351	19.1	2,202,351	33.1	内				構成比				355,035		459,957				
内特別交付税	289,787	2.5	-	-	内				超過課税分				23,778		15,905				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内				旧開炭×				331,257		444,052				
(一般財源計)	6,912,064	59.9	6,622,277	99.6	内				山産振×				-112,795		-38,245				
交通安全対策特別交付金	5,788	0.1	5,788	0.1	内				過疎×				364,961		751,924				
分担金・負担金	202,134	1.8	-	-	内				首都×				241,000		-				
使用料	170,970	1.5	12,799	0.2	内				近畿×				11,166		713,679				
手数料	112,159	1.0	-	-	内				中部×				-		-				
国庫支出金	1,745,381	15.1	-	-	内				財政健全化等×				-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	内				指数表選定×				-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内				財源超過×				-		-				
都道府県支出金	857,999	7.4	-	-	内				一部事務組合加入の状況				-		-				
財産収入	83,937	0.7	8,188	0.1	内				特別職等				-		-				
寄附収入	19,210	0.2	-	-	内				数				-		-				
繰入金	245,061	2.1	-	-	内				適用開始年月日				-		-				
繰越収入	459,957	4.0	-	-	内				一人当たり平均給料				-		-				
諸地方債	92,740	0.8	1	0.0	内				適用開始年月日				-		-				
うち減収補填債(特例分)	631,188	5.5	-	-	内				適用開始年月日				-		-				
うち臨時財政対策債	401,588	3.5	-	-	内				適用開始年月日				-		-				
歳入合計	11,538,588	100.0	6,649,053	100.0	内				適用開始年月日				-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,434,119	3,418,808						
人件費	1,839,234	16.4	1,693,763	1,681,486	23.8	区	116,070	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	5,640,920	5,709,146							
うち職員給	1,001,430	9.0	895,639	-	-	議会費	1,537,269	13.7	-	-	4,328,866	4,312,526							
扶助費	2,254,346	20.2	616,153	615,161	8.7	総務費	4,585,508	41.0	45,237	1,430,739	6,932,805	6,981,727							
公債費	910,219	8.1	892,111	889,705	12.6	民生費	1,184,136	10.6	234,142	2,220,072	0.60	0.58							
内元利償還金	823,500	7.4	805,392	802,986	11.4	衛生費	19,747	0.2	29,466	1,010,163	4.8	6.4							
内一時借入金	86,719	0.8	86,719	86,719	1.2	労働費	117,384	1.0	-	19,747	10.9	10.4							
(義務的経費計)	5,003,799	44.7	3,202,027	3,186,352	45.2	農林水産業費	17,354	0.2	41,187	79,463	-	-							
物件費	1,817,857	16.3	1,395,841	1,282,826	18.2	商工費	1,240,610	11.1	-	16,579	-	-							
維持補修費	58,740	0.5	45,089	45,089	0.6	土木費	423,050	3.8	636,296	667,342	9.1	9.8							
補助費等	1,574,043	14.1	1,531,065	1,443,458	20.5	消防費	1,032,206	9.2	852	422,048	29.1	46.5							
うち一部事務組合負担金	584,054	5.2	584,054	566,887	8.0	教育費	-	-	49,191	948,050	-	-							
繰出金	1,176,350	10.5	922,496	847,906	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	-	-							
積立金	497,055	4.4	496,728	-	-	公債費	910,219	8.1	-	892,111	-	-							
投資・出資金・貸付金	19,338	0.2	17,638	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-							
投資的経費	1,036,371	9.3	211,500	-	-	歳出合計	11,183,553	100.0	1,036,371	7,822,384	-	-							
うち人件費	2,850	0.0	2,271	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,805,631	千円	-	-	-	-							
内普通建設事業費	1,036,371	9.3	211,500	-	-	経常収支比率	96.5%	(102.4%)	-	-	-	-							
うち補助	767,954	6.9	38,354	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-							
うち単独	254,799	2.3	171,228	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-							
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,177,419	千円	-	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその	838,886	-	-	-	-	-							
歳入合計	11,183,553	100.0	7,822,384	-	-	繰上水道	411,661	3.7	国民健康保険	再差引	-8,412	-							
						事業用水道	23,254	0.2	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	-100,742	-							
						等交通	-	-	国民健康保険	被保険者数(人)	4,885	-							
						その他	337,464	3.0	国民健康保険	状況	8,204	-							
							838,886	7.4	国民健康保険	被保険者1人当たり	93	-							
									国民健康保険	保険税(料)収入額	125	-							
									国民健康保険	国庫支出金	338	-							
									国民健康保険	保険給付費	98.6	94.0							
									国民健康保険	徴収率	98.4	93.5							
									国民健康保険	率年	98.6	93.6							
									国民健康保険	率年	98.4	93.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	31,210人 31,318人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	31,537人 31,479人 -0.3%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)														福岡県		篠栗町		地方交付税種地				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
地方譲与税	3,094,656	30.4	3,094,656	54.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	136 1.0 2,499 18.1 11,148 80.9	147 1.1 2,626 19.2 10,911 79.7	40	3423	10,180,925	9,829,494							
地方譲与税	70,738	0.7	70,738	1.2	普通	3,094,656	100.0	27,115	×	歳入歳出総額	10,180,925		9,829,494									
利子割交付金	6,058	0.1	6,058	0.1	法定普通税	3,094,656	100.0	27,115	○	歳入歳出総差引	9,786,087		9,474,143									
配当割交付金	15,645	0.2	15,645	0.3	市町村民税	1,551,854	50.1	27,115	×	翌年度に繰越すべき財源	271,714		124,837									
株式等譲渡所得割交付金	16,516	0.2	16,516	0.3	内個人均等割	44,782	1.4	-	×	実質収支	123,124		230,514									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,341,841	43.4	-	×	単年度収支	-107,390		-151,822									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,327	2.2	11,323	×	繰上債	2,694		35,777									
地方消費税交付金	503,776	4.9	503,776	8.8	法人税割	96,904	3.1	15,792	×	積立金取崩し額	311,684		-									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,304,745	42.2	-	×	実質単年度収支	-416,380		-116,045									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,303,037	42.1	-	×	区	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車取得税交付金	25,951	0.3	25,951	0.5	軽自動車税	70,458	2.3	-	×	一般職員等	126		379,890		3,015							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	167,599	5.4	-	×	うち消防職員	-		-		-							
地方特例交付金	18,764	0.2	18,764	0.3	鉦産産税	-	-	-	×	うち技能労務員	-		-		-							
地方交付税	2,167,039	21.3	1,951,137	34.1	特別土地保有税	-	-	-	×	教育時職員	14		43,994		3,142							
内普通交付税	1,951,137	19.2	1,951,137	34.1	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-		-		-							
内特別交付税	215,902	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	ラスパイレス指数	140		423,884		3,028							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	5,919,143	58.1	5,703,241	99.8	内入湯税	-	-	-	×	議員公務災害	1		23.04.01		8,280							
交通安全対策特別交付金	4,943	0.0	4,943	0.1	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	1		23.04.01		6,690							
分担金・負担金	225,962	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	1		23.04.01		6,220							
使用料	70,701	0.7	4,852	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	1		9.04.01		3,460							
手数料	73,218	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	小税務事務	1		9.04.01		2,860							
国庫支出金	1,359,984	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	中学校	10		9.04.01		2,660							
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	3,094,656	100.0	27,115	×	伝染病	-		-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,894,555		2,886,677									
都道府県支出金	767,164	7.5	-	-	人	1,371,383	14.0	1,181,061	1,173,329	19.4	うち職員給	889,174		9.1		724,229						
財産収入	13,638	0.1	4,328	0.1	扶	2,346,093	24.0	611,008	610,908	10.1	公債費	776,815		7.9		776,815		776,815		12.9		
寄附金	2,031	0.0	-	-	内元利償還金	729,727	7.5	729,727	729,727	12.1	元金	47,088		0.5		47,088		47,088		0.8		
繰入金	661,684	6.5	-	-	一時借入金	47,088	0.5	47,088	47,088	0.8	利息	-		-		-		-		-		
繰越金	355,351	3.5	-	-	(義務的経費計)	4,494,291	45.9	2,568,884	2,561,052	42.4	物件費	1,624,056		16.6		1,415,475		1,371,026		22.7		
諸収入	239,276	2.4	107	0.0	維持補修費	45,585	0.5	42,086	42,086	0.7	補助費等	1,421,744		14.5		1,372,887		1,266,565		21.0		
地方債	487,830	4.8	-	-	うち一部事務組合負担金	766,512	7.8	766,512	724,126	12.0	繰出金	1,269,816		13.0		1,105,256		673,492		11.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	繰入金	8,128	0.1	-	-	-	積立金	8,128		0.1		-		-		-		
うち臨時財政対策債	325,730	3.2	-	-	投資・出資金・貸付金	11,870	0.1	10,770	-	-	前年度繰上充用金	-		-		-		-		-		
歳入合計	10,180,925	100.0	5,717,471	100.0	投資的経費	910,597	9.3	180,714	180,714	9.3	うち人件費	20,370		0.2		19,163		19,163		0.2		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,894,555		2,886,677								
うち職員給	889,174	9.1	724,229	-	-	議会費	108,990	1.1	-	108,990	基準財政需要額	4,851,207		5,068,924								
扶助費	2,346,093	24.0	611,008	610,908	10.1	総務費	871,060	8.9	1,672	754,549	標準税収入額	3,654,208		3,629,276								
公債費	776,815	7.9	776,815	776,815	12.9	民生費	3,767,868	38.5	53,632	1,683,335	標準財政規模	5,931,075		6,133,520								
内元利償還金	729,727	7.5	729,727	729,727	12.1	衛生費	1,153,790	11.8	88,496	962,040	財政力指数	0.57		0.54								
一時借入金	47,088	0.5	47,088	47,088	0.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.1		3.8								
(義務的経費計)	4,494,291	45.9	2,568,884	2,561,052	42.4	農林水産業費	139,962	1.4	56,006	83,374	公債費負担比率(%)	11.0		12.9								
物件費	1,624,056	16.6	1,415,475	1,371,026	22.7	商工費	408,810	4.2	1,188	408,079	健全実質赤字比率(%)	-		-								
維持補修費	45,585	0.5	42,086	42,086	0.7	土木費	1,059,180	10.8	639,509	520,299	断全実質公債費比率(%)	6.7		6.6								
補助費等	1,421,744	14.5	1,372,887	1,266,565	21.0	消費防費	379,776	3.9	15,879	366,392	率化将来負担比率(%)	-		-								
うち一部事務組合負担金	766,512	7.8	766,512	724,126	12.0	教育費	1,119,836	11.4	54,215	1,032,199	積立金減債	533,752		842,742								
繰出金	1,269,816	13.0	1,105,256	673,492	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	617,406		764,961								
積立金	8,128	0.1	-	-	-	公債費	776,815	7.9	-	776,815	特定目的	737,940		934,951								
投資・出資金・貸付金	11,870	0.1	10,770	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,453,366		6,695,263								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-		936,590								
投資的経費	910,597	9.3	180,714	180,714	9.3	歳出合計	9,786,087	100.0	910,597	6,696,072	物件等購入保証・補償その他	633,306		-								
うち人件費	20,370	0.2	19,163	19,163	0.2	繰合	1,547,426	15.7	-141,116	-141,116	取益事業収入	-		-								
普通建設事業費	910,597	9.3	180,714	180,714	9.3	営宅地造成	311,685	3.2	-210,550	-210,550	土地開発基金現在高	-		-								
うち補助	425,181	4.3	74,465	74,465	0.7	下水道	262,692	2.7	3,751	3,751	徴収率	99.1		97.3		98.8		96.0				
うち単独	484,558	5.0	106,191	106,191	1.0	工業用水道	14,918	0.1	83	83	市町村民税	99.0		96.6		98.6		95.4				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	313,613	3.2	129	129	純固定資産税	99.2		97.9		99.0		96.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	644,518	6.6	330	330	計	-		-								
歳入合計	9,786,087	100.0	6,696,072	7,090,910	71.6	経常経費充当一般財源等計	5,914,221	60.5	180,714	180,714	経常収支比率	97.9%		(103.4%)								
経常経費充当一般財源等計	5,914,221	60.5	5,717,471	5,717,471	96.8	経常収支比率	97.9%	(103.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,090,910		千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	27,263人 26,044人 4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	V-2
					30.1.1	28,084人	27,858人	区分	27年国調	22年国調	40		3440		地方交付税種地	2-5
					29.1.1	27,894人	27,690人	第1次	125	114	福岡県		須恵町			
					増減率	0.7%	0.6%	第2次	1.0	1.0						
					面積	16.31km ²		第3次	3,178	3,021						
					人口密度	1,672人			25.8	25.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)										8,996	8,554					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						73.1	73.2	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	2,947,038	33.3	2,947,038	55.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等		8,841,499		8,982,132		
地方交付金	60,853	0.7	60,853	1.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指の指状		8,501,835		8,661,685		
配当交付金	4,650	0.1	4,650	0.1	普通	2,947,038	100.0	46,106	旧工特×	歳入歳出総額		339,664		320,447		
株式等譲渡所得割交付金	12,055	0.1	12,055	0.2	法定普通税	2,947,038	100.0	46,106	低開発×	歳入歳出総差引		-		61,149		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,333,237	45.2	46,106	旧産炭×	実質収支		339,664		259,298		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内個人均等割	43,033	1.5	-	山産振×	単年度収支		80,366		29,988		
地方消費税交付金	465,265	5.3	465,265	8.8	所得割	1,048,925	35.6	-	山産振×	繰上償還		26,082		4,925		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	69,166	2.3	11,814	過疎×	積立金取崩し		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	172,113	5.8	34,292	首都×	実質単年度収支		103,671		-265,087		
自動車取得税交付金	22,325	0.3	22,325	0.4	固定資産税	1,291,907	43.8	-	近畿×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,272,880	43.2	-	中×	一般職員等	116	341,504	2,944			
地方特例交付金	33,604	0.4	33,604	0.6	軽自動車税	74,230	2.5	-	財政健全化等	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,945,393	22.0	1,737,210	32.7	市町村たばこ税	247,664	8.4	-	指数表選定	うち技能労務職員	-	-	-			
内普通交付税	1,737,210	19.6	1,737,210	32.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	教育時職員	14	37,130	2,652			
内特別交付税	208,183	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	ラスパイレス指数	130	378,634	2,913			
(一般財源計)	5,503,961	62.3	5,295,778	99.7	目的税	-	-	-	適用開始年月日				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	5,209	0.1	5,209	0.1	内入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	×	×	97.6			
分担金・負担金	102,028	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×				
使用料	167,772	1.9	6,269	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	○				
手数料	65,821	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×				
国庫支出金	1,009,097	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	小×	×	×	×				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	中×	×	×	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,947,038	100.0	46,106	伝染病	×	×	×				
都道府県支出金	757,927	8.6	-	-	性的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
財産収入	77,955	0.9	2,852	0.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,745,535	2,709,337				
寄附収入	57,320	0.6	-	-	人件費	1,237,027	14.6	1,040,349	1,025,168	18.2	4,486,284	4,494,326				
繰入金	2,777	0.0	-	-	うち職員給	795,700	9.4	610,717	-	-	4,481,803	3,438,487				
繰入金	320,447	3.6	-	-	扶助費	1,753,851	20.6	514,689	513,753	9.1	5,535,790	5,508,646				
諸収入	109,208	1.2	9	0.0	公債費	562,655	6.6	562,655	562,655	10.0	0.59	0.57				
地方債	661,977	7.5	-	-	内元利償還金	517,998	6.1	517,998	517,998	9.2	6.1	4.7				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一時借入金	44,657	0.5	44,657	44,657	0.8	9.0	9.5				
うち臨時財政対策債	316,777	3.6	-	-	(義務的経費計)	3,553,533	41.8	2,117,693	2,101,576	37.3	9.0	9.5				
歳入合計	8,841,499	100.0	5,310,117	100.0	物件費	1,485,995	17.5	1,195,755	981,067	17.4	6.1	4.7				
					維持補修費	71,228	0.8	69,050	60,577	1.1	6.1	4.7				
					補助費等	1,344,599	15.8	1,105,672	914,019	16.2	6.1	4.7				
					うち一部事務組合負担金	738,609	8.7	738,359	696,871	12.4	6.1	4.7				
					繰出金	1,238,408	14.6	1,060,197	818,719	14.6	6.1	4.7				
					積立金	26,524	0.3	23,934	-	-	6.1	4.7				
					投資・出資金・貸付金	15,351	0.2	14,351	-	-	6.1	4.7				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	6.1	4.7				
					投資的経費	766,197	9.0	313,108	-	-	6.1	4.7				
					うち人件費	25,713	0.3	25,713	-	-	6.1	4.7				
					内普通建設事業費	765,900	9.0	312,811	-	-	6.1	4.7				
					うち補助	183,245	2.2	3,863	-	-	6.1	4.7				
					うち単独	581,958	6.8	308,851	-	-	6.1	4.7				
					内災害復旧事業費	297	0.0	297	-	-	6.1	4.7				
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	6.1	4.7				
					歳入一般財源等	8,501,835	100.0	5,899,760	6,239,424	千円	6.1	4.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 1,603人	30,344人 24,679人 23.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
						30.1.1	32,564人	32,172人	区分	27年国調	22年国調	40	3458	福岡県	新宮町	地方交付税種地	2-5
						29.1.1	31,950人	31,682人	第1次	309	330						
						増減率	1.9%	1.5%	第2次	2,690	2,455						
									第3次	10,299	8,408						
歳入の状況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	4,682,491	35.3	4,682,491	78.0							13,263,469		11,528,305				
地方譲与税	74,013	0.6	74,013	1.2							12,630,514		10,888,731				
利子割交付金	7,291	0.1	7,291	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						632,955		639,574				
配当割交付金	19,030	0.1	19,030	0.3	区分						284,727		302,337				
株式等譲渡所得割交付金	20,318	0.2	20,318	0.3	収入済額						348,228		337,237				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構成比						10,991		49,827				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	超過課税分						1,329		2,083				
地方消費税交付金	567,625	4.3	567,625	9.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 低産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×						-		-				
ゴルフ場利用税交付金	3,392	0.0	3,392	0.1	内						-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割						-		-				
自動車取得税交付金	27,163	0.2	27,163	0.5	所得割						-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割						-		-				
地方特例交付金	49,987	0.4	49,987	0.8	法人税割						-		-				
地方交付税	676,932	5.1	532,521	8.9	固定資産税						-		-				
内普通交付税	532,521	4.0	532,521	8.9	うち純固定資産税						-		-				
内特別交付税	144,411	1.1	-	-	軽自動車税						-		-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税						-		-				
(一般財源計)	6,128,242	46.2	5,983,831	99.7	鉱産税						-		-				
交通安全対策特別交付金	7,917	0.1	7,917	0.1	特別土地保有税						-		-				
分担金・負担金	213,063	1.6	136	0.0	法定外普通税						-		-				
使用料	103,364	0.8	9,858	0.2	目的税						-		-				
手数料	116,166	0.9	-	-	内						-		-				
国庫支出金	2,022,631	15.2	-	-	入湯税						-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税						-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税						-		-				
都道府県支出金	754,493	5.7	-	-	水利地益税等						-		-				
財産収入	46,262	0.3	-	-	法定外目的税						-		-				
寄附金	1,085,783	8.2	-	-	旧法による税						-		-				
繰入金	142,877	1.1	-	-	合計						4,682,491		100.0				
繰入金	639,574	4.8	-	-							81,868		-				
諸収入	146,409	1.1	71	0.0													
地方債	1,856,688	14.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	406,588	3.1	-	-													
歳入合計	13,263,469	100.0	6,001,813	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	4,098,292		4,007,789			
人件費	1,275,580	10.1	1,144,139	1,137,902	17.8	区	94,519	0.7	-	94,519	基準財政需要額	4,634,469		4,582,195			
うち職員給	815,679	6.5	694,762	-	-	議会費	1,977,164	15.7	88,620	1,823,344	標準税収入額	5,279,047		5,192,603			
扶助費	2,409,899	19.1	572,140	572,125	8.9	民生費	3,582,476	28.4	25,537	1,525,988	標準財政規模	6,218,156		6,153,193			
公債費	762,097	6.0	762,097	762,097	11.9	衛生費	1,143,660	9.1	30,228	969,051	財政力指数	0.87		0.86			
内元利償還金	687,721	5.4	687,721	687,721	10.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.6		5.5			
内一時借入金	74,376	0.6	74,376	74,376	1.2	農林水産業費	127,834	1.0	58,197	64,655	公債費負担比率(%)	9.2		9.6			
(義務的経費計)	4,447,576	35.2	2,478,376	2,472,124	38.6	農林水産業費	81,429	0.6	6,318	74,564	健全実質赤字比率(%)	-		-			
物件費	2,366,558	18.7	1,927,451	1,303,867	20.3	商工費	1,556,486	12.3	1,007,997	588,914	断全実質公債費比率(%)	8.1		8.1			
維持補修費	75,974	0.6	73,511	72,766	1.1	土木費	689,309	5.5	229,932	467,801	比率将来負担比率(%)	72.5		56.5			
補助費等	1,358,458	10.8	1,298,226	1,166,607	18.2	消費費	2,599,070	20.6	1,438,856	1,278,259	積立金減債	2,593,960		2,592,631			
うち一部事務組合負担金	869,409	6.9	869,409	856,527	13.4	教育費	2,221	0.0	-	2,221	現在高特定目的	376,642		377,259			
繰出金	1,077,679	8.5	962,536	745,169	11.6	災害復旧費	762,097	6.0	-	762,097	地方債現在高	12,740,295		11,571,328			
積立金	401,634	3.2	400,000	-	-	公債費	14,249	0.1	-	14,249	債務負担行為額(支出予定額)	27,790		-			
投資・出資金・貸付金	14,729	0.1	13,329	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,070,239		1,080,478			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	140,000		140,000			
投資的経費	2,887,906	22.9	512,233	5,760,533	91.9	歳出合計	12,630,514	100.0	2,885,685	7,665,662	徴収率(%)	99.6		97.8			
うち人件費	35,128	0.3	35,128	5,760,533	99.7	繰合計	1,100,544	8.7	8,323	-12,843	土地開発基金現在高	99.5		97.7			
内普通建設事業費	2,885,685	22.8	510,012	89.9%	(96.0%)	営下水	257,947	2.0	316,088	307	徴収率(%)	99.7		97.8			
うち補助	1,478,062	11.7	43,361	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	35,354	0.3	316,088	110	市町村民税	99.7		97.2			
うち単独	1,406,700	11.1	466,628	歳入一般財源等	-	業上水道	22,865	0.2	316,088	110	純固定資産税	99.7		97.3			
内災害復旧事業費	2,221	0.0	2,221	8,298,617	125.3	等交通	14,249	0.1	454,041	307	状況業	99.7		97.3			
失業対策事業費	-	-	-	出のその	-	国民健康保険	316,088	2.5	454,041	307	徴収率(%)	99.7		97.3			
歳入合計	12,630,514	100.0	7,665,662	8,298,617	125.3	国民健康保険	454,041	3.6	454,041	307	徴収率(%)	99.7		97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	8,225人 8,373人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,771人 8,515人 2.0%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				面積	37.44 km ²	220人	30.1.1	8,771人	8,617人		第一産業	168	172	福岡県	3482	久山町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	2,209,204	42.7	2,209,204	77.3					収入済額		5,178,754		5,242,598						
地方譲与税	49,477	1.0	49,477	1.7					構成比		4,649,638		4,700,372						
利子割交付金	1,698	0.0	1,698	0.1					超過課税分		529,116		542,226						
配当割交付金	4,389	0.1	4,389	0.2					旧新産×		15,141		74,036						
株式等譲渡所得割交付金	4,641	0.1	4,641	0.2					旧工特×		513,975		468,190						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					低開発×		45,785		251,413						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					低開炭×		1,343		2,736						
地方消費税交付金	192,146	3.7	192,146	6.7					山産振×		-		-						
ゴルフ場利用税交付金	13,340	0.3	13,340	0.5					過疎×		-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都×		-		-						
自動車取得税交付金	18,154	0.4	18,154	0.6					近畿×		47,128		-5,851						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部×										
地方特例交付金	9,119	0.2	9,119	0.3					財政健全化等×										
地方交付税	469,803	9.1	307,407	10.7					指数表選定×										
内普通交付税	307,407	5.9	307,407	10.7					財源超過×										
内特別交付税	162,396	3.1	-	-					一部事務組合加入の状況										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					特別職等定数										
(一般財源計)	2,971,971	57.4	2,809,575	98.2					適用開始年月日										
交通安全対策特別交付金	2,509	0.0	2,509	0.1					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
分担金・負担金	17,115	0.3	-	-					一般職員		69		205,620		2,980				
使用料	75,606	1.5	2,793	0.1					うち消防職員		-		-		-				
手数料	76,299	1.5	-	-					うち技能労務職員		-		-		-				
国庫支出金	410,048	7.9	-	-					教育時職員		8		26,504		3,313				
国有提供交付金	-	-	-	-					ラスパイレス指数		77		232,124		3,015				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					特定数										
都道府県支出金	243,830	4.7	-	-					適用開始年月日										
財産収入	310,322	6.0	43,957	1.5					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
寄附金	53,597	1.0	-	-					適用開始年月日										
繰入金	900	0.0	-	-					適用開始年月日										
繰越金	542,226	10.5	-	-					適用開始年月日										
諸収入	161,365	3.1	801	0.0					適用開始年月日										
地方債	312,966	6.0	-	-					適用開始年月日										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					適用開始年月日										
うち臨時財政対策債	155,966	3.0	-	-					適用開始年月日										
歳入合計	5,178,754	100.0	2,859,635	100.0					適用開始年月日										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,869,993	1,668,557						
人件費	802,942	17.3	757,276	756,465	25.1	議会費	76,994	1.7	-	76,991	基準財政需要額	2,179,119	2,102,400						
うち職員給料	515,908	11.1	473,785	-	-	総務費	654,156	14.1	12,738	615,199	標準税収入額等	2,430,437	2,164,819						
扶助費	531,284	11.4	194,250	194,250	6.4	民生費	1,101,162	23.7	1,166	587,707	標準財政規模	2,893,810	2,792,718						
公債費	515,688	11.1	454,693	454,693	15.1	衛生費	461,934	9.9	23,432	314,414	財政力指数	0.81	0.78						
内元利償還金	486,349	10.5	426,305	426,305	14.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	17.8	16.8						
内一時借入金	29,339	0.6	28,388	28,388	0.9	農林水産業費	158,644	3.4	81,262	110,664	公債費負担比率(%)	11.2	11.8						
(義務的経費計)	1,849,914	39.8	1,406,219	1,405,408	46.6	商工費	17,253	0.4	-	15,141	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,011,345	21.8	753,410	516,778	17.1	土木費	636,640	13.7	197,438	589,147	断全実質公債費比率(%)	13.7	13.7						
維持補修費	78,543	1.7	75,125	75,125	2.5	消費費	200,852	4.3	11,797	195,747	率化将来負担比率(%)	61.9	72.4						
補助費等	417,846	9.0	372,938	315,912	10.5	教育費	826,315	17.8	343,737	563,757	積立金高	988,877	987,534						
うち一部事務組合負担金	155,249	3.3	155,249	143,554	4.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	218,883	218,670						
繰出金	618,785	13.3	577,428	404,473	13.4	公債費	515,688	11.1	-	454,693	特定目的	155,187	156,008						
積立金	1,635	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,592,693	4,766,076						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,649,638	100.0	671,570	3,523,460	物件等購入保証・補償その他	162,207	182,109						
投資的経費	671,570	14.4	338,340	2,717,696	90.1%	繰合計	684,981	14.5	4,637	-2,452	取益事業収入	-	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	営下水道	180,000	3.9	1,093	1,864	土地開発基金現在高	-	-						
内普通建設事業費	671,570	14.4	338,340	338,340	90.1%	事宅地造成	135,794	2.9	1,864	85	徴収率	99.8	99.2						
うち補助	332,529	7.2	52,829	52,829	90.1%	業上水道	66,196	1.4	1,864	128	市町村民税	99.7	98.7						
うち単独	338,152	7.3	285,422	285,422	90.1%	等工業用水道	66,196	1.4	1,864	366	純固定資産税	99.8	99.2						
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	87,080	1.8	1,864	85	計	99.8	99.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	215,911	4.6	1,864	366	率年	99.7	98.7						
歳入合計	4,649,638	100.0	3,523,460	4,052,576	90.1%						(%)	99.8	99.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調	45,360人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-2		
		増減率	22年国調	41,997人	30. 1. 1	47,076人	46,544人	区分	27年国調	22年国調	40	3491				
		面積	増減率	8.0%	29. 1. 1	46,374人	45,919人	第1次	260	241	福岡県	粕屋町	地方交付税種地	2-5		
		人口密度	増減率	14.13km ²	増減率	1.5%	1.4%	第2次	4,673	3,479	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	17,312	14,276						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	6,361,465	42.9	6,361,465	76.6	普通税			旧新産×	収 入 総 額	40		14,813,499		14,028,485		
地方譲与税	98,846	0.7	98,846	1.2	法定普通税			旧工特×		歳入歳出総額	3491		14,331,263		13,406,967	
利子割交付金	10,062	0.1	10,062	0.1	市町村民税			低開発×		歳入歳出差引			482,236		621,518	
配当割交付金	26,128	0.2	26,128	0.3	個人均等割			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源			7,795		90,448	
株式等譲渡所得割交付金	27,746	0.2	27,746	0.3	所得割			山産振×		実 質 収 支			474,441		531,070	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎×		単年度収支			-56,629		-401,969	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割			首都×		積立金取崩し額			120,182		187,930	
地方消費税交付金	823,329	5.6	823,329	9.9	固定資産税			近畿×		繰上償還金			-		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部×		実 質 単 年 度 収 支			112,391		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等×		指 数 表 選 定 財 源 超 過			-48,838		-214,039	
自動車取得税交付金	36,275	0.2	36,275	0.4	市町村たばこ税			一般職員等	一 般 職 員 等	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	170		496,740		2,922		
地方特例交付金	43,785	0.3	43,785	0.5	特別土地保有税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
地方交付税	1,055,130	7.1	864,610	10.4	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	6		18,834		3,139		
内普通交付税	864,610	5.8	864,610	10.4	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	23		75,279		3,273		
内特別交付税	190,520	1.3	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	2		*		*		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	195		575,385		2,951		
(一般財源計)	8,482,766	57.3	8,292,246	99.8	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
交通安全対策特別交付金	12,414	0.1	12,414	0.1	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
分担金・負担金	308,444	2.1	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
使用料	281,117	1.9	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
手数料	141,152	1.0	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
国庫支出金	2,171,026	14.7	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
都道府県支出金	1,009,250	6.8	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
財産収入	82,808	0.6	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
寄附金	110,062	0.7	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
繰入金	119,019	0.8	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
繰越金	621,518	4.2	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
諸収入	273,300	1.8	184	0.0	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
地方債	1,200,623	8.1	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
うち臨時財政対策債	539,723	3.6	-	-	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
歳入合計	14,813,499	100.0	8,304,844	100.0	法定外普通税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,607,235		5,491,039		
人 員 給 付 費	1,769,661	12.3	1,626,597	1,615,923	18.3	議 会 費	130,024	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,475,579		6,461,995		
うち職員給付費	1,158,237	8.1	1,041,137	-	-	議 会 費	1,555,992	10.9			標 準 税 収 入 額	7,162,634		7,028,308		
扶助費	3,405,117	23.8	856,955	856,887	9.7	民 生 費	5,261,616	36.7		2,490	標 準 財 政 規 模	8,566,967		8,534,584		
公債費	1,132,656	7.9	1,128,076	1,128,076	12.8	衛 生 費	1,447,169	10.1		11,066	財 政 力 指 数	0.85		0.84		
内元利償還金	1,067,414	7.4	1,062,961	1,062,961	12.0	衛 生 費	1,447,169	10.1		8,838	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5		6.2		
一時借入金利息	65,242	0.5	65,115	65,115	0.7	農 林 水 産 業 費	87,422	0.6		1,279,463	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4		10.3		
(義務的経費計)	6,307,434	44.0	3,611,628	3,600,886	40.7	農 林 水 産 業 費	87,422	0.6		25,808	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		
物件費	2,613,686	18.2	2,087,752	1,797,748	20.3	商 工 費	49,345	0.3		65,336	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-		-		
維持補修費	135,352	0.9	115,281	113,605	1.3	土 木 費	1,387,022	9.7		27,725	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.8		10.7		
補助費等	2,111,551	14.7	2,012,881	1,915,740	21.7	消 防 費	479,929	3.3		366,910	積 立 金 高	-		-		
うち一部事務組合負担金	980,675	6.8	980,675	980,675	11.1	教 育 費	2,800,088	19.5		1,167,245	現 在 特 定 目 的	1,794,039		1,459,743		
繰出金	1,043,389	7.3	828,143	799,852	9.0	災 害 復 旧 費	-	-		1,661,524	地 方 債 現 在 高	10,622,126		10,488,917		
積立金	459,542	3.2	232,217	-	-	公 債 費	1,132,656	7.9		1,661,524	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
投資・出資金・貸付金	40,413	0.3	18,513	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
投資的経費	1,619,896	11.3	470,030	8,227,831千円	93.0%	歳 入 一 般 財 源 等	14,331,263	100.0		1,619,896	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
うち人件費	26,200	0.2	26,200	8,227,831千円	93.0%	出 の そ の 他	771,551			9,376,445	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
内普通建設事業費	1,619,896	11.3	470,030	8,227,831千円	93.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,376,445			14,331,263	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
うち補助	1,015,086	7.1	149,396	93.0%	(99.1%)	経 常 収 支 比 率	93.0%			14,331,263	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
うち単独	496,699	3.5	242,323	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	9,376,445			14,331,263	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	771,551			14,331,263	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	771,551			14,331,263	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
歳入合計	14,331,263	100.0	9,376,445	9,858,681千円	93.0%	出 の そ の 他	771,551			14,331,263	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,607,235		5,491,039		
人 員 給 付 費	1,769,661	12.3	1,626,597	1,615,923	18.3	議 会 費	130,024	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,475,579		6,461,995		
うち職員給付費	1,158,237	8.1	1,041,137	-	-	議 会 費	1,555,992	10.9			標 準 税 収 入 額	7,162,634		7,028,308		
扶助費	3,405,117	23.8	856,955	856,887	9.7	民 生 費	5,261,616	36.7		2,490	標 準 財 政 規 模	8,566,967		8,534,584		
公債費	1,132,656	7.9	1,128,076	1,128,076	12.8	衛 生 費	1,447,169	10.1		11,066	財 政 力 指 数	0.85		0.84		
内元利償還金	1,067,414	7.4	1,062,961	1,062,961	12.0	衛 生 費	1,447,169	10.1		8,838	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5		6.2		
一時借入金利息	65,242	0.5	65,115	65,115	0.7	農 林 水 産 業 費	87,422	0.6		1,279,463	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4		10.3		
(義務的経費計)	6,307,434	44.0	3,611,628	3,600,886	40.7	農 林 水 産 業 費	87,422	0.6		25,808	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		
物件費	2,613,686	18.2	2,087,752	1,797,748	20.3	商 工 費	49,345	0.3		65,336	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-		-		
維持補修費	135,352	0.9	115,281	113,605	1.3	土 木 費	1,387,022	9.7		27,725	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.8		10.7		
補助費等	2,111,551	14.7	2,012,881	1,915,740	21.7	消 防 費	479,929	3.3		366,910	積 立 金 高	-		-		
うち一部事務組合負担金	980,675	6.8	980,675	980,675	11.1	教 育 費	2,800,088	19.5		1,167,245	現 在 特 定 目 的	1,794,039		1,459,743		
繰出金	1,043,389	7.3	828,143	799,852	9.0	災 害 復 旧 費	-	-		1,661,524	地 方 債 現 在 高	10,622,126		10,488,917		
積立金	459,542	3.2	232,217	-	-	公 債 費	1,132,656	7.9		1,661,524	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
投資・出資金・貸付金	40,413	0.3	18,513	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	債 務 負 担 比 率 (%)	-		-		
投資的経費	1,619,896	11.3	470,030	8,227,831千円	93.0%	歳 入 一 般 財 源 等	14,331,263									

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 15,369人 -7.6%	27年国調 14,208人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,125人 14,050人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
				面 積	11.60km ²	29.1.1	29.1.1	14,353人 14,275人	14,275人 14,275人	2.2年国調	27年国調	40	3814	芦屋町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度	1,225人	増減率	増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	200	208	福岡県			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	1,427	1,519	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	4,636	4,787	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	1,245,204	11.0	1,245,204	33.2	普通	1,245,204	100.0	-	×	第1次	200	208	歳入総額	11,370,665	8,719,634	
地方譲与税	34,017	0.3	34,017	0.9	法定普通税	1,245,204	100.0	-	○	第2次	1,427	1,519	歳入歳出総引	11,041,264	8,441,538	
利子割交付金	2,657	0.0	2,657	0.1	市町村民税	639,071	51.3	-	○	第3次	4,636	4,787	歳入歳出差引	329,401	278,096	
配当割交付金	6,848	0.1	6,848	0.2	内個人均等割	22,062	1.8	-	○				翌年度に繰越すべき財源	137,345	97,488	
株式等譲渡所得割交付金	7,216	0.1	7,216	0.2	所得割	574,204	46.1	-	○				実質収支	192,056	180,608	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,874	1.8	-	○				単年度収支	11,448	-74,942	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	462,586	37.1	-	○				繰上償還	394	1,211	
地方消費税交付金	238,115	2.1	238,115	6.3	うち純固定資産税	440,084	35.3	-	○				積立金取崩し額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,073	3.1	-	○				実質単年度収支	578,836	553,608	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,474	8.4	-	○					-566,994	-627,339	
自動車取得税交付金	12,481	0.1	12,481	0.3	鉦産税	-	-	-	○							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	○							
地方特例交付金	7,124	0.1	7,124	0.2	法定外普通税	-	-	-	○							
地方交付税	1,987,105	17.5	1,950,599	52.0	目的税	-	-	-	○							
内普通交付税	1,950,599	17.2	1,950,599	52.0	内入湯税	-	-	-	○							
訳震災復興特別交付税	36,506	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	○							
(一般財源計)	3,540,767	31.1	3,504,261	93.4	都市計画税	-	-	-	○							
交通安全対策特別交付金	1,940	0.0	1,940	0.1	法定外目的税	-	-	-	○							
分担金・負担金	160,509	1.4	-	-	内入湯税	-	-	-	○							
使用料	229,518	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	○							
手数料	7,018	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	○							
国庫支出金	1,053,678	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	○							
国有提供交付金	224,590	2.0	224,590	6.0	旧法による税	-	-	-	○							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,245,204	100.0	-	○							
都道府県支出金	308,318	2.7	-	-					○							
財産収入	34,981	0.3	19,069	0.5					○							
寄附金	7,654	0.1	-	-					○							
繰入金	705,980	6.2	-	-					○							
繰越金	149,454	1.3	-	-					○							
諸収入	820,408	7.2	99	0.0					○							
地方債	4,125,850	36.3	-	-					○							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					○							
うち臨時財政対策債	186,450	1.6	-	-					○							
歳入合計	11,370,665	100.0	3,749,959	100.0					○							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,222,495	1,234,230			
人件費	1,181,484	10.7	909,428	881,421	22.4	議会費	110,426	1.0	3,186	110,426	基準財政需要額	3,173,734	3,167,315			
うち職員給	770,041	7.0	581,350	-	-	総務費	1,302,093	11.8	52,324	1,055,597	標準税収入額	1,536,940	1,550,217			
扶助費	1,045,005	9.5	361,805	360,960	9.2	民生費	2,011,293	18.2	17,189	1,121,326	標準財政規模	3,673,989	3,660,084			
公債費	634,174	5.7	556,991	556,991	14.1	衛生費	4,077,094	36.9	1,739,237	549,578	財政力指数	0.38	0.38			
内元利償還金	583,783	5.3	519,037	519,037	13.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.2	4.9			
訳一時借入金	50,391	0.5	37,954	37,954	1.0	農林水産業費	88,953	0.8	15,639	69,607	公債費負担比率(%)	10.3	10.6			
(義務的経費計)	2,860,663	25.9	1,828,224	1,799,372	45.7	商工費	447,059	4.0	11,435	427,920	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,228,987	11.1	898,555	630,582	16.0	土木費	1,012,073	9.2	562,173	410,865	断全実質公債費比率(%)	8.3	10.6			
維持補修費	50,282	0.5	8,426	8,426	0.2	消費防費	249,797	2.3	29,351	243,566	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	1,132,071	10.3	1,069,086	933,398	23.7	教育費	1,108,302	10.0	455,651	538,289	積立金減債	1,090,199	1,539,999			
うち一部事務組合負担金	426,369	3.9	426,369	406,270	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	95,384	95,288			
繰出金	882,878	8.0	793,763	447,285	11.4	公債費	634,174	5.7	-	556,991	特定目的	2,674,353	2,537,906			
積立金	264,080	2.4	256,185	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,314,145	8,772,078			
投資・出資金・貸付金	1,736,118	15.7	18	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,041,264	100.0	2,886,185	5,084,165	物件等購入保証・補償その他	15,117	12,853			
投資的経費	2,886,185	26.1	229,908	3,819,063千円	97.0%	繰合光施設	1,076,453	9.7	93,281	93,281	取益事業収入	600,000	400,000			
うち人件費	28,524	0.3	19,207	97.0% (101.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営業水道	292,558	2.6	35,950	35,950	土地開発基金現在高	386,135	386,135			
内普通建設事業費	2,886,185	26.1	229,908	97.0% (101.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業上水道	193,575	1.8	2,032	2,032	徴収現計	99.1	96.1			
うち補助	776,586	7.0	55,880	97.0% (101.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	-	-	72	72	率年・計	99.0	96.3			
訳うち単独	2,108,886	19.1	174,015	97.0% (101.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	144,600	1.3	131	131	(%)	99.3	96.3			
災害復旧事業費	-	-	-	97.0% (101.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	その他	445,720	4.0	333	333	純固定資産税	99.2	95.1			
失業対策事業費	-	-	-	97.0% (101.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
歳入一般財源等	11,041,264	100.0	5,084,165	5,413,566千円	97.0% (101.8%)											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積	27年国調 22年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																		
		人口密度	2,634人	11.01km ²	28,997人 30,021人 -3.4%	30.1.1 29.1.1 増減率	28,866人 28,982人 -0.4%	28,478人 28,620人 -0.5%	区分 27年国調 22年国調	福岡県	3822	水巻町	地方交付税種地	2-4																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																			
地方譲与税	2,536,115	24.2	2,536,115	46.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																	
地方譲与税	74,195	0.7	74,195	1.4											普通税	2,536,115	100.0	121	93	10,466,375	9,757,507										
利子割交付金	4,891	0.0	4,891	0.1	法定普通税	2,536,115	100.0	-	1.0	0.8	10,042,962	9,400,982																			
配当割交付金	12,638	0.1	12,638	0.2	市町村民税	1,240,449	48.9	-	3,472	3,491	423,413	356,525																			
株式等譲渡所得割交付金	13,352	0.1	13,352	0.2	内個人均等割	44,980	1.8	-	30.1	29.3	37,076	73,569																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,021,922	40.3	-	7,948	8,316	386,337	282,956																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,280	1.9	-	68.9	69.9	103,381	-72,532																			
地方消費税交付金	471,995	4.5	471,995	8.7	法人税割	126,267	5.0	-	-	-	2,176	4,505																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,017,939	40.1	-	-	-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	991,050	39.1	-	-	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	27,232	0.3	27,232	0.5	軽自動車税	74,917	3.0	-	-	-	-	-	-																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	202,810	8.0	-	-	-	-	-	-																		
地方特例交付金	18,243	0.2	18,243	0.3	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
地方交付税	2,434,260	23.3	2,240,826	41.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
内普通交付税	2,240,826	21.4	2,240,826	41.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
内特別交付税	193,434	1.8	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
(一般財源計)	5,592,921	53.4	5,399,487	99.7	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
交通安全対策特別交付金	6,254	0.1	6,254	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
分担金・負担金	206,711	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-																		
使用料	395,930	3.8	9,179	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
手数料	13,426	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-																		
国庫支出金	1,543,173	14.7	-	-	合計	2,536,115	100.0	-	-	-	-	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																											
都道府県支出金	743,093	7.1	-	-																											
財産収入	28,967	0.3	-	-																											
寄附金	7,595	0.1	-	-																											
繰入金	311,892	3.0	-	-																											
繰越金	206,525	2.0	-	-																											
諸収入	173,223	1.7	7	0.0																											
地方債	1,236,665	11.8	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	359,665	3.4	-	-																											
歳入合計	10,466,375	100.0	5,414,927	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	比率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額 (支出予定額)	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	計	市町村民税	純固定資産税
人件費	1,160,318	11.6	963,690	946,509	16.4	議会費	142,318	1.4	20,724	122,262	2,510,064	2,629,703	4,754,641	4,769,544	0.52	6.7	7.6	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	99.1	96.7	98.8	96.4
うち職員給	810,993	8.1	638,025	621,333	10.8	総務費	1,388,100	13.8	470,892	809,333	4,754,641	4,769,544	3,153,978	3,315,528	0.53	6.7	7.6	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4
扶助費	2,209,730	22.0	621,333	621,333	10.8	民生費	4,020,825	40.0	42,851	2,017,726	5,754,469	5,758,676	5,754,469	5,758,676	0.53	6.7	7.6	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4
公債費	560,714	5.6	495,764	495,764	8.6	衛生費	717,766	7.1	8,311	704,852	0.53	0.52	6.7	4.9	8.0	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4
内元利償還金	511,661	5.1	453,316	453,316	7.9	労働費	-	-	-	-	6.7	4.9	8.0	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
一時借入金	48,704	0.5	42,099	42,099	0.7	農林水産業費	54,813	0.5	13,799	44,733	7.6	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
内一時借入金	349	0.0	349	349	0.0	農林水産業費	54,813	0.5	13,799	44,733	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
(義務的経費計)	3,930,762	39.1	2,080,787	2,063,606	35.7	農林水産業費	54,813	0.5	13,799	44,733	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
物件費	1,408,709	14.0	1,085,348	1,012,643	17.5	商工費	124,805	1.2	44,041	38,176	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
維持補修費	111,089	1.1	81,731	81,731	1.4	土木費	1,149,566	11.4	489,257	677,555	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
補助費等	1,495,225	14.9	1,439,149	1,083,231	18.8	消費費	347,654	3.5	3,051	344,454	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
うち一部事務組合負担金	810,891	8.1	810,891	770,630	13.3	教育費	1,536,401	15.3	549,203	875,497	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
繰出金	1,233,489	12.3	1,036,731	889,957	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
積立金	130,726	1.3	121,509	-	-	公債費	560,714	5.6	-	495,764	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
投資・出資金・貸付金	90,833	0.9	60,833	-	-	諸支出金	-	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
投資的経費	1,642,129	16.4	224,264	-	-	歳出合計	10,042,962	100.0	1,642,129	6,130,352	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
うち人件費	3,500	0.0	3,500	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,131,168	千円	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
内普通建設事業費	1,642,129	16.4	224,264	-	-	経常収支比率	88.9%	(94.8%)	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
うち補助	815,145	8.1	24,143	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
うち単独	677,451	6.7	145,888	-	-	歳入一般財源等	6,553,765	千円	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその	850,561	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその	850,561	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	
歳入合計	10,042,962	100.0	6,130,352	-	-	出のその	850,561	-	-	-	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	14.0	2,539,571	461,226	7,337,071	-	-	-	-	98.8	95.7	98.5	95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

平成29年度 決算状況				27年国調 人口増減率	31,580人 32,119人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2			
				面積	48.64 km ²	30. 1. 1	31,973人	31,823人	区分	27年国調	22年国調	40		3831	地方交付税種地	2-4			
				人口密度	649人	29. 1. 1	32,153人	31,990人	第1次	469	448	福岡県		岡垣町					
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	3,259	3,181									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	9,264	9,404	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税	2,913,027	27.6	2,913,027	49.3					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,568,090	10,611,244				
地方譲与税	95,674	0.9	95,674	1.6					普通税	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額	10,220,485	10,276,563				
利子割交付金	5,909	0.1	5,909	0.1					法定普通税	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	347,605	334,681				
配当割交付金	15,237	0.1	15,237	0.3					市町村民税	48.9	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	3,903	54,247				
株式等譲渡所得割交付金	16,063	0.2	16,063	0.3					内個人均等割	1.7	-	山産振×	実質収支	343,702	280,434				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					所得割	43.1	-	過疎×	単年度収支	63,268	-146,598				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					法人均等割	1.6	-	近畿×	積立金取崩し額	108,020	3,248				
地方消費税交付金	487,295	4.6	487,295	8.3					法人税割	2.5	-	中×	積立金取崩し額	300,000	270,000				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					固定資産税	42.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-128,712	-413,350				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	42.5	-	指数表選定×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	35,107	0.3	35,107	0.6					軽自動車税	2.7	-	財源超過×	一般職員	159	487,335	3,065			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村たばこ税	5.9	-	-	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金	26,043	0.2	26,043	0.4					鉦産産税	-	-	-	うち技能労務職員	9	26,064	2,896			
地方交付税	2,414,489	22.8	2,269,909	38.4					特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
内普通交付税	2,269,909	21.5	2,269,909	38.4					法定外普通税	-	-	-	等	159	487,335	3,065			
内特別交付税	144,572	1.4	-	-					目的税	-	-	-	ラ	-	-	-			
内震災復興特別交付税	8	0.0	-	-					入湯税	-	-	-	ス	-	-	-			
(一般財源計)	6,008,844	56.9	5,864,264	99.3					事業所税	-	-	-	パ	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,857	0.0	4,857	0.1					都市計画税	-	-	-	イ	-	-	-			
分担金・負担金	94,170	0.9	-	-					法定外目的税	-	-	-	レ	-	-	-			
使用料	143,417	1.4	19,721	0.3					旧法による税	-	-	-	ス	-	-	-			
手数料	14,786	0.1	-	-					合	2,913,027	100.0	-	レ	-	-	-			
国庫支出金	1,530,508	14.5	-	-					内入湯税	-	-	-	レ	-	-	-			
国有提供交付金	13,229	0.1	13,229	0.2					事業所税	-	-	-	レ	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	レ	-	-	-			
都道府県支出金	800,863	7.6	-	-					法定外目的税	-	-	-	レ	-	-	-			
財産収入	46,564	0.4	4,109	0.1					旧法による税	-	-	-	レ	-	-	-			
寄附金	21,053	0.2	-	-					合	2,913,027	100.0	-	レ	-	-	-			
繰入金	638,850	6.0	-	-					内入湯税	-	-	-	レ	-	-	-			
繰越金	334,681	3.2	-	-					事業所税	-	-	-	レ	-	-	-			
諸収入	225,913	2.1	9	0.0					都市計画税	-	-	-	レ	-	-	-			
地方債	690,355	6.5	-	-					法定外目的税	-	-	-	レ	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧法による税	-	-	-	レ	-	-	-			
うち臨時財政対策債	378,555	3.6	-	-					合	2,913,027	100.0	-	レ	-	-	-			
歳入合計	10,568,090	100.0	5,906,189	100.0					内入湯税	-	-	-	レ	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,863,910	2,852,017	基準財政需要額	5,137,872	5,138,112			
人件費	1,468,596	14.4	1,294,369	1,287,618	20.5	区	113,948	1.1	普通建設事業費	113,948	3,602,550	3,582,002	標準税収入額	3,602,550	3,582,002	標準財政規模	6,251,014	6,232,841	
うち職員給料	953,474	9.3	796,009	-	-	議会費	1,914,224	18.7	普通建設事業費	113,948	財政力指数	0.56	0.55	実質収支比率(%)	5.5	4.5	公債費負担比率(%)	7.6	6.7
扶助費	1,930,703	18.9	533,672	532,770	8.5	総務費	4,086,479	40.0	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	3.8	3.5	率化将来負担比率(%)	-	-
公債費	566,349	5.5	548,858	548,858	8.7	民生費	664,925	6.5	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
内元利償還金	511,765	5.0	496,101	496,101	7.9	衛生費	14,290	0.1	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
利子	54,434	0.5	52,607	52,607	0.8	労働費	230,662	2.3	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
一時借入金	150	0.0	150	150	0.0	農林水産業費	169,008	1.7	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
(義務的経費計)	3,965,648	38.8	2,376,899	2,369,246	37.7	商工費	960,559	9.4	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
物件費	1,474,631	14.4	1,230,755	1,091,764	17.4	土木費	392,430	3.8	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	48,707	0.5	43,989	43,330	0.7	消費費	1,099,939	10.8	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	1,816,513	17.8	1,612,240	1,430,501	22.8	教育費	7,672	0.1	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	842,221	8.2	841,701	800,986	12.7	災害復旧費	566,349	5.5	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
繰出金	1,340,646	13.1	1,156,566	1,017,353	16.2	公債費	-	-	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
積立金	214,585	2.1	180,980	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,220,485	100.0	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
投資的経費	1,309,755	12.8	300,575	経常経費充当一般財源等計	5,952,194千円	繰合	1,769,163	17.4	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
うち人件費	23,082	0.2	23,082	経常収支比率	94.7% (100.8%)	営下	423,000	4.2	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
普通建設事業費	1,302,083	12.7	296,209	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事上	5,517	0.05	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
うち補助	754,159	7.4	42,504	歳入一般財源等	7,249,609千円	業工	305,986	3.0	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
うち単独	531,896	5.2	252,977	出のその	1,034,660	業用水道	1,034,660	10.2	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
内災害復旧事業費	7,672	0.1	4,366	出のその	1,034,660	等交通	-	-	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	出のその	1,034,660	他	-	-	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
歳入合計	10,220,485	100.0	6,902,004	出のその	1,034,660	出のその	-	-	普通建設事業費	113,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	16,007人 17,088人 -6.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,316人 16,168人 16,527人 16,393人 -1.3% -1.4%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	1,886,173	26.0	1,886,173	44.5	普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				7,247,687		7,016,358				
地方譲与税	64,725	0.9	64,725	1.5	法定普通税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				7,147,795		6,922,137				
利子割交付金	2,573	0.0	2,573	0.1	市町村民税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				99,892		94,221				
配当割交付金	6,651	0.1	6,651	0.2	個人均等割				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				3,678		60				
株式等譲渡所得割交付金	7,023	0.1	7,023	0.2	所得割				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				96,214		94,161				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				2,053		3,052				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				917		1,341				
地方消費税交付金	279,328	3.9	279,328	6.6	うち純固定資産税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
ゴルフ場利用税交付金	27,197	0.4	27,197	0.6	軽自動車税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				216,106		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
自動車取得税交付金	23,751	0.3	23,751	0.6	鉱産税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
地方特例交付金	8,268	0.1	8,268	0.2	法定外普通税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
地方交付税	2,263,955	31.2	1,919,439	45.3	目的税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
内普通交付税	1,919,439	26.5	1,919,439	45.3	入湯税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
内特別交付税	344,516	4.8	-	-	事業所税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
(一般財源計)	4,569,644	63.0	4,225,128	99.7	水利地益税等				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
交通安全対策特別交付金	2,974	0.0	2,974	0.1	法定外目的税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
分担金・負担金	89,023	1.2	-	-	旧法による税				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
使用料	134,404	1.9	6,271	0.1	合				旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
手数料	65,689	0.9	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
国庫支出金	690,624	9.5	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
都道府県支出金	594,452	8.2	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
財産収入	46,787	0.6	2,871	0.1					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
寄附金	15,775	0.2	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
繰入金	315,908	4.4	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
繰越金	94,221	1.3	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
諸収入	214,202	3.0	200	0.0					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
地方債	413,984	5.7	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
うち臨時財政対策債	238,384	3.3	-	-					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
歳入合計	7,247,687	100.0	4,237,444	100.0					旧工特× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,828,100	1,750,397						
人件費	1,095,440	15.3	981,921	976,247	21.8	区	98,551	1.4	4,440	95,251	基準財政需要額	3,745,802	3,744,840						
うち職員給	693,173	9.7	587,996	-	-	議会費	1,084,195	15.2	-	942,129	標準税収入額	2,324,777	2,215,746						
扶助費	1,319,484	18.5	409,281	329,669	7.4	総務費	2,565,160	35.9	-	1,384,354	標準財政規模	4,482,600	4,436,600						
公債費	756,395	10.6	664,950	664,950	14.9	民生費	944,003	13.2	10,170	810,841	財政力指数	0.47	0.46						
内元利償還金	705,388	9.9	614,283	614,283	13.7	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.1	2.1						
利子	50,860	0.7	50,520	50,520	1.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.6	12.6						
一時借入金	147	0.0	147	147	0.0	農林水産業費	321,209	4.5	139,283	111,550	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	3,171,319	44.4	2,056,152	1,970,866	44.0	農林水産業費	46,879	0.7	-	35,220	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,118,403	15.6	863,443	706,415	15.8	土木費	494,719	6.9	103,047	384,945	健全実質公債費比率(%)	8.5	8.3						
維持補修費	66,318	0.9	44,116	44,116	1.0	土木費	288,613	4.0	12,573	276,299	健全実質公債費比率(%)	-	-						
補助費等	1,188,674	16.6	1,082,821	940,727	21.0	土木費	548,071	7.7	66,462	464,342	健全実質公債費比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	455,565	6.4	455,565	415,142	9.3	土木費	-	-	-	-	積立金減債	1,256,890	1,472,079						
繰出金	1,009,491	14.1	884,040	738,121	16.5	土木費	756,395	10.6	-	664,950	現在高	623,477	669,418						
積立金	246,315	3.4	166,254	-	-	土木費	-	-	-	-	特定目的	5,071,283	4,867,124						
投資・出資金・貸付金	11,300	0.2	-	-	-	土木費	-	-	-	-	地方債現在高	7,803,600	8,095,004						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	335,975	4.7	73,055	73,055	21.8	土木費	7,147,795	100.0	335,975	5,169,881	保証・補償	-	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	その他	435,063	451,504						
内普通建設事業費	335,975	4.7	73,055	73,055	21.8	土木費	1,009,491	13.9	74,276	925,215	取捨事業収入	-	-						
うち補助	151,101	2.1	8,001	8,001	0.2	土木費	216,545	3.0	2,548	213,997	土地開発基金現在高	798	797						
うち単独	177,907	2.5	64,887	64,887	0.9	土木費	-	-	-	-	徴収率	98.8	95.7						
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	計	98.7	95.6						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	216,965	3.0	80	216,885	市町村民税	98.8	95.4						
歳入一般財源等	7,147,795	100.0	5,169,881	5,269,773	73.8	土木費	575,981	8.0	320	575,661	純固定資産税	98.8	95.4						
歳入合計	7,147,795	100.0	5,169,881	5,269,773	73.8	土木費	-	-	-	-	計	98.8	95.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	13,496人 13,863人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,671人 13,815人 -1.0%	13,584人 13,723人 -1.0%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2															
				面積	20.14 km ²	29.1.1 増減率						区分	27年国調	22年国調	40	4217	福岡県	桂川町	地方交付税種地	2-4											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額	構成比	超過課税分										
地方譲与税	1,162,802	20.4	1,162,802	36.5	普通	1,162,802	100.0	-	1,162,802	100.0	-	-	5,706,205	5,647,660	-	-	5,485,093	5,464,387	-	-	-	-									
地方交付税	1,923,861	33.7	1,687,870	53.0	市町村	517,282	44.5	-	517,282	44.5	-	-	221,112	183,273	-	-	221,112	183,273	-	-	-	-									
内 普通交付税	1,687,870	29.6	1,687,870	53.0	個人均等割	21,576	1.9	-	21,576	1.9	-	-	34,461	18,171	-	-	34,461	18,171	-	-	-	-									
内 特別交付税	235,991	4.1	-	-	所得割	428,873	36.9	-	428,873	36.9	-	-	186,651	165,102	-	-	186,651	165,102	-	-	-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人均等割	19,382	1.7	-	19,382	1.7	-	-	21,549	-16,893	-	-	21,549	-16,893	-	-	-	-									
(一般財源計)	3,410,609	59.8	3,174,618	99.8	固定資産税	499,476	43.0	-	499,476	43.0	-	-	1,379	-	-	-	1,379	-	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	2,227	0.0	2,227	0.1	うち純固定資産税	491,026	42.2	-	491,026	42.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
分担金・負担金	53,547	0.9	-	-	軽自動車税	40,093	3.4	-	40,093	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
使用料	112,570	2.0	3,693	0.1	市町村たばこ税	105,951	9.1	-	105,951	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
手数料	44,006	0.8	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
国庫支出金	872,230	15.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
都道府県支出金	416,504	7.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
財産収入	42,863	0.8	1,383	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
寄附金	7,320	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰入金	3,598	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰越金	183,273	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
諸収入	85,160	1.5	9	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地方債	472,298	8.3	-	-	合計	1,162,802	100.0	-	1,162,802	100.0	-	-	22,928	-14,844	-	-	22,928	-14,844	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	161,498	2.8	-	-																											
歳入合計	5,706,205	100.0	3,181,930	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
人件費	931,177	17.0	827,568	823,249	24.6	議会費	68,587	1.3	1,641	68,587	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
うち職員給	585,891	10.7	492,597	-	-	総務費	783,803	14.3	138,357	612,145	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
扶助費	1,126,852	20.5	363,480	363,278	10.9	民生費	2,205,463	40.2	7,986	1,161,692	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
公債費	431,239	7.9	430,860	430,860	12.9	衛生費	475,634	8.7	10,866	421,678	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
内 元利償還金	400,306	7.3	399,956	399,956	12.0	労働費	31,683	0.6	-	31,179	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
内 一時借入金	30,213	0.6	30,184	30,184	0.9	農林水産業費	94,554	1.7	21,361	61,956	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
内 元利償還金	720	0.0	720	720	0.0	商工費	16,967	0.3	-	16,966	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
(義務的経費計)	2,489,268	45.4	1,621,908	1,617,387	48.4	土木費	627,335	11.4	582,080	113,015	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
物件費	814,520	14.8	627,207	580,755	17.4	消費費	235,858	4.3	702	234,091	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
維持補修費	51,404	0.9	31,629	31,629	0.9	教育費	513,669	9.4	12,075	466,310	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
補助費等	636,733	11.6	607,212	531,645	15.9	災害復旧費	301	0.0	-	1	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
うち一部事務組合負担金	456,794	8.3	456,794	408,361	12.2	公債費	431,239	7.9	-	430,860	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
繰出金	607,453	11.1	488,770	452,907	13.5	諸支出金	-	-	-	-	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
繰入金	109,986	2.0	105,896	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
投資・出資金・貸付金	360	0.0	50	-	-	歳出合計	5,485,093	100.0	775,068	3,618,480	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
投資的経費	775,369	14.1	135,808	3,214,323	96.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.1%	(101.0%)	-	-	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
うち人件費	28,209	0.5	28,209	3,839,592	99.9%	歳入一般財源等	3,839,592	99.9%	-	-	基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	基準財政需要額	2,834,158	2,827,721	標準税収入額	1,432,053	1,428,581	標準財政規模	3,281,421	3,258,992	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	5.7	5.1	公債費負担比率(%)	11.2	10.9
普通建設事業費	775,068	14.1	135,807	3,839,592	99.9%	繰上水道計	607,453	15.8%	国民健康保険料収入	-7,951	基準財政																				

平成29年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調 増減率	29,306人 29,155人 0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	29,685人 29,477人 0.1%	29,653人 29,458人 0.1%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,151 8.1 3,628 25.6 9,394 66.3	1,317 9.5 3,430 24.8 9,085 65.7	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)															福岡県		筑前町		地方交付税種地		2-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
地方譲与税	2,986,357	23.4	2,986,357	42.0	普通	2,980,527	99.8	7,732	×	○	12,785,437	13,380,396										
地方譲与税	146,164	1.1	146,164	2.1	法定普通税	2,980,527	99.8	7,732	○	○	12,533,464	13,139,668										
利子割交付金	4,846	0.0	4,846	0.1	市町村民税	1,251,655	41.9	7,732	×	×	251,973	240,728										
配当割交付金	12,547	0.1	12,547	0.2	内個人均等割	46,331	1.6	-	×	×	12,583	3,392										
株式等譲渡所得割交付金	13,284	0.1	13,284	0.2	所得割	1,058,083	35.4	-	×	×	239,390	237,336										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,915	1.9	-	×	×	2,054	-21,298										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	91,326	3.1	7,732	×	×	28,468	42,827										
地方消費税交付金	480,058	3.8	480,058	6.8	固定資産税	1,429,824	47.9	-	×	×	260,833	267,560										
ゴルフ場利用税交付金	18,338	0.1	18,338	0.3	うち純固定資産税	1,428,799	47.8	-	×	×	300,000	500,000										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,530	3.1	-	×	×	-8,645	-210,911										
自動車取得税交付金	53,621	0.4	53,621	0.8	市町村たばこ税	207,518	6.9	-	×	×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×												
地方特例交付金	22,289	0.2	22,289	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×												
地方交付税	3,678,485	28.8	3,340,141	47.0	法定外普通税	-	-	-	×	×												
内普通交付税	3,340,141	26.1	3,340,141	47.0	目的税	5,830	0.2	-	×	×												
内特別交付税	338,344	2.6	-	-	法定目的税	5,830	0.2	-	×	×												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	5,830	0.2	-	×	×												
(一般財源計)	7,415,989	58.0	7,077,645	99.6	事業所税	-	-	-	×	×												
交通安全対策特別交付金	5,773	0.0	5,773	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×												
分担金・負担金	229,838	1.8	4,692	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	×												
使用料	163,743	1.3	266	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×												
手数料	84,656	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×												
国庫支出金	1,214,423	9.5	-	-	合	2,986,357	100.0	7,732	×	×												
国有提供交付金	13,134	0.1	13,134	0.2					×	×												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×	×												
都道府県支出金	870,481	6.8	-	-					×	×												
財産収入	839,862	6.6	3,060	0.0					×	×												
寄附金	100,922	0.8	-	-					×	×												
繰入金	665,437	5.2	-	-					×	×												
繰越金	240,728	1.9	-	-					×	×												
諸収入	109,401	0.9	13	0.0					×	×												
地方債	831,050	6.5	-	-					×	×												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×												
うち臨時財政対策債	385,050	3.0	-	-					×	×												
歳入合計	12,785,437	100.0	7,104,583	100.0					×	×												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,931,076										
人件費	1,395,096	11.1	1,280,019	1,279,307	17.1	議会費	111,624	0.9	-	111,624	基準財政需要額	6,150,417										
うち職員給	859,987	6.9	777,165	-	-	総務費	2,099,670	16.8	211,450	1,012,348	標準税収入額	3,628,454										
扶助費	2,025,175	16.2	526,927	518,708	6.9	民生費	3,763,737	30.0	9,204	1,905,584	標準財政規模	7,422,823										
公債費	1,689,064	13.5	1,632,088	1,371,255	18.3	衛生費	1,249,433	10.0	17,939	1,044,247	財政力指数	0.47										
内元利償還金	1,487,014	11.9	1,430,429	1,172,034	15.6	労働費	1	0.0	-	1	実質収支比率(%)	3.2										
利子	201,913	1.6	201,522	199,084	2.7	農林水産業費	515,241	4.1	123,304	252,922	公債費負担比率(%)	18.7										
一時借入金	137	0.0	137	137	0.0	農林水産業費	515,241	4.1	123,304	252,922	健全実質赤字比率(%)	-										
(義務的経費計)	5,109,335	40.8	3,439,034	3,169,270	42.3	商工費	74,910	0.6	4,913	54,149	断続実質赤字比率(%)	-										
物件費	1,823,458	14.5	1,446,557	1,253,724	16.7	土木費	1,477,018	11.8	529,337	1,098,106	比率将来負担比率(%)	109.4										
維持補修費	63,514	0.5	43,293	43,225	0.6	消費費	512,078	4.1	16,303	494,428	積立金減債	2,413,565										
補助費等	1,652,960	13.2	1,429,397	1,076,058	14.4	教育費	1,013,851	8.1	136,348	855,364	現在高	127,325										
うち一部事務組合負担金	935,066	7.5	935,066	739,401	9.9	災害復旧費	26,837	0.2	-	17,389	特定目的	3,203,165										
繰出金	1,997,526	15.9	1,766,032	1,612,295	21.5	公債費	1,689,064	13.5	-	1,632,088	地方債現在高	16,021,615										
積立金	741,294	5.9	13,136	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-										
投資・出資金・貸付金	69,742	0.6	860	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,533,464	100.0	1,048,798	8,478,250	債務負担行為額(支出予定額)	378,966										
投資的経費	1,075,635	8.6	339,941	7,154,572	95.5%	繰合計	2,187,508	17.5	2,187,508	-19,018	その他の実質的なもの	-										
うち人件費	20,239	0.2	20,239	7,154,572	95.5%	当下水道	822,312	6.5	822,312	-175,789	取益事業収入	-										
普通建設事業費	1,048,798	8.4	322,552	95.5%	事上水道	189,982	1.5	189,982	3,962	土地開発基金現在高	-											
うち補助	369,158	2.9	47,507	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業宅地造成	17,496	0.1	17,496	6,943	徴収率	98.8										
うち単独	595,410	4.8	231,819	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	-	98	計	93.1										
災害復旧事業費	26,837	0.2	17,389	歳入一般財源等	-	国民健康保険	347,432	2.8	347,432	121	市町村民税	98.7										
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	国民健康保険	347,432	2.8	347,432	334	純固定資産税	92.0										
歳入合計	12,533,464	100.0	8,478,250	8,730,223	95.5%	国民健康保険	347,432	2.8	347,432	334	純固定資産税	98.6										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	2,174人 2,432人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,175人 2,237人 -2.8%	2,171人 2,233人 -2.8%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
				面積	51.97 km ²	42人	30.1.1	29.1.1	増減率			第1次	214	197	40	4489	福岡県	東峰村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)												第2次	19.1	17.0							
												第3次	329	341							
												579	618								
												51.6	53.5								
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
収入				構成比				超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額		歳入歳出総引		歳入歳出差引	
区				収入				構成比				超過課税分				4,632,569		3,327,056			
普通				151,161				100.0				135				4,437,043		3,181,628			
法定				151,161				100.0				135				195,526		145,428			
市町村				56,113				37.1				135				96,744		21,480			
内				3,122				2.1				-				98,782		123,948			
個人				47,059				31.1				-				-25,168		-36,732			
所得				4,338				2.9				-				2,674		2,863			
法人				1,594				1.1				135				-		-			
固定				83,173				55.0				-				300,000		-			
資産				80,142				53.0				-				-322,494		-33,869			
うち				8,018				5.3				-									
純				3,857				2.6				-									
固定				-				-				-									
資産				-				-				-									
税				-				-				-									
軽				-				-				-									
自動車				-				-				-									
税				-				-				-									
市				-				-				-									
町村				-				-				-									
た				-				-				-									
ば				-				-				-									
こ				-				-				-									
税				-				-				-									
鉦				-				-				-									
産				-				-				-									
税				-				-				-									
特別				-				-				-									
土地				-				-				-									
保有				-				-				-									
税				-				-				-									
法定				-				-				-									
外				-				-				-									
普				-				-				-									
通				-				-				-									
税				-				-				-									
目				-				-				-									
的				-				-				-									
税				-				-				-									
内				-				-				-									
入				-				-				-									
湯				-				-				-									
税				-				-				-									
事				-				-				-									
業				-				-				-									
所				-				-				-									
税				-				-				-									
都				-				-				-									
市				-				-				-									
計				-				-				-									
画				-				-				-									
税				-				-				-									
水				-				-				-									
利				-				-				-									
地				-				-				-									
益				-				-				-									
税				-				-				-									
等				-				-				-									
目				-				-				-									
的				-				-				-									
税				-				-				-									
目				-				-				-									
的				-				-				-									
税				-				-				-									
計				151,161				100.0				135									
合																					
計																					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区				決算額				構成比				(A)のうち				基準財政収入額		166,472		170,520	
人				581,960				13.1				普通建設事業費				基準財政需要額		1,277,018		1,371,960	
うち				320,529				7.2				-				標準財政収入額		207,624		211,277	
職員				184,308				4.2				-				標準財政規模		1,367,833		1,472,682	
給				206,582				4.7				-				財政力指数		0.12		0.12	
費				189,851				4.3				-				実質収支比率(%)		7.2		8.4	
元				16,731				0.4				-				公債費負担比率(%)		6.6		12.9	
利				-				-				-				健全実質赤字比率(%)		-		-	
子				-				-				-				断全実質公債費比率(%)		6.1		7.4	
一				-				-				-				率化将来負担比率(%)		-		-	
時				972,850				21.9				-				積立金高		1,336,496		1,633,822	
借				776,770				17.5				-				現在高		127,093		126,885	
入				2,419				0.1				-				地方債現在高		2,562,325		2,419,713	
金				445,510				10.0				-				債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
利				105,378				2.4				-				-		-		-	
子				289,896				6.5				-				-		-		-	
一				192,354				4.3				-				-		-		-	
部				3,500				0.1				-				-		-		-	
事				1,753,744				39.5				-				-		-		-	
務				376,936				8.5				-				-		-		-	
組				229,628				5.2				-				-		-		-	
合				146,477				3.3				-				-		-		-	
負				1,376,808				31.0				-				-		-		-	
担				-				-				-				-		-		-	
金				4,437,043				100.0				-				-		-		-	
計				-				-				-				-		-		-	
繰				-				-				-				-		-		-	
上				-				-				-				-		-		-	
充				-				-				-				-		-		-	
用				-				-				-				-		-		-	
金				-				-				-				-		-		-	
費				-				-				-				-		-		-	
経				-				-				-				-		-		-	
費				-				-				-				-		-		-	
支				-				-				-				-		-		-	
出				-				-				-				-		-		-	
の				-				-				-				-		-		-	
状				-				-				-				-		-		-	
況				-				-				-				-		-		-	
(-				-				-				-		-		-	
単				-				-				-				-		-		-	
位				-				-				-				-		-		-	
別				-				-				-				-		-		-	
面				-				-				-				-		-		-	
積				-				-				-				-		-		-	
調				-				-				-				-		-		-	
査				-				-				-				-		-		-	
年				-				-				-				-		-		-	
度				-				-				-				-		-		-	
の				-				-				-				-		-		-	
市				-				-				-				-		-		-	
区				-				-				-				-		-		-	
町				-				-				-				-		-		-	
村				-				-				-				-		-		-	
別				-				-				-				-		-		-	
面				-				-				-				-		-		-	
積				-				-				-				-		-		-	
調				-				-				-				-		-		-	
査				-				-				-				-		-		-	
年				-				-				-				-		-		-	
度				-				-				-				-		-		-	
の				-				-				-				-		-		-	
全				-				-				-				-		-		-	
国				-				-				-				-		-		-	
土				-				-				-				-		-		-	
地				-				-				-				-		-		-	
理				-				-				-				-		-		-	
院				-				-				-				-		-		-	
による				-				-				-				-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 人口密度	15,138人 15,284人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,566人 15,618人 -0.3%	15,354人 15,426人 -0.5%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,000 14.1 1,695 23.8 4,412 62.1	1,086 15.0 1,709 23.6 4,435 61.3	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 山産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職 員等	うち消防職員	うち技能労務 員	教育時 職員	ラスパイレス 指数	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	1,526,378	21.2	1,526,378	42.5	普通	1,526,378	100.0	-	×	74	-	-	-	97.4	74	220,816	2,984	7,204,149	6,641,848	7,204,149	6,641,848		
地方譲与税	67,579	0.9	67,579	1.9	法定普通税	1,526,378	100.0	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	6,687,173	6,096,443	6,687,173	6,096,443		
利子割交付金	2,438	0.0	2,438	0.1	市町村民税	632,294	41.4	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	516,976	545,405	516,976	545,405		
配当割交付金	6,314	0.1	6,314	0.2	個人均等割	25,276	1.7	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	91,132	99,825	91,132	99,825		
株式等譲渡所得割交付金	6,684	0.1	6,684	0.2	所得割	538,566	35.3	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	425,844	445,580	425,844	445,580		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,179	2.0	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-19,736	62,766	-19,736	62,766		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	712,354	46.7	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	2,227	3,286	2,227	3,286		
地方消費税交付金	246,050	3.4	246,050	6.9	うち純固定資産税	709,820	46.5	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,066	3.4	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	129,664	8.5	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	24,792	0.3	24,792	0.7	鉱産税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	11,263	0.2	11,263	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,859,368	25.8	1,695,200	47.2	目的税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	1,695,200	23.5	1,695,200	47.2	入湯税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	164,168	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,750,866	52.1	3,586,698	99.9	水利地益税等	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,591	0.0	2,591	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	150,065	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	37,690	0.5	-	-	合	1,526,378	100.0	-	×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	55,992	0.8	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	1,000,065	13.9	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	660,070	9.2	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	103,899	1.4	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
寄附収入	576,791	8.0	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	-	-	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
繰越収入	545,405	7.6	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
諸地方債	65,607	0.9	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	255,108	3.5	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	191,508	2.7	-	-					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	7,204,149	100.0	3,589,289	100.0					×	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	20,183人 20,253人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,811人 19,612人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,099 12.1 2,250 24.8 5,716 63.1	1,209 12.8 2,465 26.0 5,793 61.2	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税	2,484,420	30.8	2,484,420	57.0	普通税				旧新産× 旧工特× 低開発○ 山産炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				収入総額		8,076,681		8,100,356			
地方譲与税	74,701	0.9	74,701	1.7	法定普通税				低開発○				歳入歳出総額		7,612,788		7,662,587			
利子割交付金	3,219	0.0	3,219	0.1	市町村民税				山産炭○				歳入歳出総差引		463,893		437,769			
配当割交付金	8,353	0.1	8,353	0.2	個人均等割				山産振×				翌年度に繰越すべき財源		116,871		64,087			
株式等譲渡所得割交付金	8,860	0.1	8,860	0.2	所得割				過疎×				実質収支		347,022		373,682			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×				単年度収支		-26,660		-227,500			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿×				繰上債		3,080		18,132			
地方消費税交付金	363,179	4.5	363,179	8.3	固定資産税				中部×				繰上債		-		-			
ゴルフ場利用税交付金	6,177	0.1	6,177	0.1	うち純固定資産税				財政健全化等×				積立金取崩し額		100,000		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定○				実質単年度収支		-123,580		-209,368			
自動車取得税交付金	27,404	0.3	27,404	0.6	市町村たばこ税				財源超過×				区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				一部事務組合加入の状況				一般職員等		106		331,250		3,125	
地方特例交付金	13,435	0.2	13,435	0.3	特別土地保有税				特別職等				うち消防職員		-		-		-	
地方交付税	1,511,472	18.7	1,359,230	31.2	法定外普通税				退職手当				うち技能労務員		-		-		-	
内普通交付税	1,359,230	16.8	1,359,230	31.2	目的税				事務機共同				教育職員		-		-		-	
内特別交付税	152,242	1.9	-	-	入湯税				小務事務				臨時職員		-		-		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				老人福祉				ラスパイレス指数		106		331,250		3,125	
(一般財源計)	4,501,220	55.7	4,348,978	99.8	都市計画税				伝染病				ラスパイレス指数		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	3,777	0.0	3,777	0.1	法定外目的税				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	154,717	1.9	-	-	入湯税				議員公務災害				うち消防職員		-		-		-	
使用料	9,968	0.1	3,120	0.1	事業所税				非常勤公務災害				うち技能労務員		-		-		-	
手数料	33,956	0.4	-	-	都市計画税				退職手当				教育職員		-		-		-	
国庫支出金	1,083,435	13.4	-	-	水利地益税等				事務機共同				臨時職員		-		-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				小務事務				ラスパイレス指数		106		331,250		3,125	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				伝染病				区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
都道府県支出金	608,231	7.5	-	-	合				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
財産収入	13,311	0.2	1,887	0.0									うち消防職員		-		-		-	
寄附収入	12,276	0.2	-	-									うち技能労務員		-		-		-	
繰入金	354,612	4.4	-	-									教育職員		-		-		-	
繰越収入	399,769	4.9	6	0.0									臨時職員		-		-		-	
諸地方債	163,897	2.0	-	-									ラスパイレス指数		96.9					
うち減収補填債(特例分)	737,512	9.1	-	-									区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち臨時財政対策債	273,612	3.4	-	-									一般職員等		106		331,250		3,125	
歳入合計	8,076,681	100.0	4,357,768	100.0									ラスパイレス指数		96.9					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,255,774	2,314,641							
人件費	1,157,510	15.2	1,049,884	1,042,056	22.5	議会費	90,487	1.2	-	90,487	基準財政需要額	3,617,858	3,637,741							
うち職員給料	595,407	7.8	535,422	-	-	総務費	1,010,315	13.3	31,023	895,758	基準税収額等	2,874,300	2,948,054							
扶助費	1,620,540	21.3	430,373	430,323	9.3	民生費	2,747,260	36.1	9,650	1,285,031	標準財政規模	4,507,142	4,501,494							
公債費	719,258	9.4	713,295	713,295	15.4	衛生費	611,682	8.0	32,395	513,628	財政力指数	0.62	0.60							
内元利償還金	651,861	8.6	645,930	645,930	13.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7	8.3							
内一時借入金利息	67,397	0.9	67,365	67,365	1.5	農林水産業費	276,822	3.6	119,735	150,027	公債費負担比率(%)	13.3	13.0							
(義務的経費計)	3,497,308	45.9	2,193,552	2,185,674	47.2	農林水産業費	276,822	3.6	119,735	150,027	健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	763,456	10.0	617,142	588,124	12.7	商工費	197,103	2.6	102,674	51,780	断全実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	7,472	0.1	6,141	6,141	0.1	土木費	606,578	8.0	362,989	310,996	比率将来負担比率(%)	6.7	6.3							
補助費等	861,065	11.3	763,673	650,524	14.0	土木費	606,578	8.0	362,989	310,996	率化将来負担比率(%)	4.1	0.4							
うち一部事務組合負担金	481,295	6.3	454,019	373,380	8.1	消費費	370,191	4.9	51,825	311,208	積立金減債	1,955,646	2,014,566							
繰出金	861,054	11.3	731,922	691,660	14.9	教育費	978,500	12.9	496,099	553,722	現在高特定目的	180,497	170,029							
積立金	253,828	3.3	235,164	-	-	災害復旧費	4,592	0.1	-	4,592	地方債現在高	1,670,916	1,685,248							
投資・出資金・貸付金	157,626	2.1	52,526	52,526	1.1	公債費	719,258	9.4	-	713,295	地価現在高	7,308,369	7,222,718							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	48,527	53,247							
投資的経費	1,210,979	15.9	280,404	280,404	6.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	407,859	152,918							
うち人件費	28,472	0.4	28,472	28,472	0.7	歳出合計	7,612,788	100.0	1,206,390	4,880,524	保証・補償	-	-							
内普通建設事業費	1,206,390	15.8	275,815	275,815	7.3	繰合計	1,017,542	13.4	1,017,542	-100,683	その他	651,563	533,286							
うち補助	614,229	8.1	45,725	45,725	0.6	営下水計	126,224	1.7	126,224	-142,942	取益事業収入	-	-							
うち単独	567,469	7.5	218,698	218,698	2.7	事病院	86,455	1.1	86,455	2,674	土地開発基金現在高	-	-							
内災害復旧事業費	4,589	0.1	4,589	4,589	0.0	業上水道	70,033	0.9	70,033	4,950	徴収率	99.3	97.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	計	99.3	97.2							
歳入一般財源等	7,612,788	100.0	4,880,524	4,880,524	64.1	国民健康保険	194,637	2.6	194,637	106	市町村民税	99.3	97.2							
歳入合計	8,076,681	100.0	4,357,768	4,357,768	54.0	国民健康保険	194,637	2.6	194,637	111	純固定資産税	99.3	97.2							
						出のその他	540,193	7.2	540,193	312		98.9	96.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 人口増減率	10,861人 11,685人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		面積	44.50 km ² 244人	30.1.1 29.1.1 増減率	11,209人 11,407人 -1.7%	11,164人 11,367人 -1.8%	区分	27年国調	22年国調	40	6015		
歳入の状況 (単位:千円・%)								86 2.1 1,074 26.6 2,875 71.3	135 3.1 1,133 25.7 3,138 71.2	福岡県	香春町	地方交付税種地 2-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	924,938	15.0	924,938	30.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入総額	6,158,574	5,860,365	
地方譲与税	43,324	0.7	43,324	1.4	普通	923,217	99.8	3,713	×	歳入歳出総額	5,808,299	5,468,974	
利子割交付金	1,631	0.0	1,631	0.1	法定普通税	923,217	99.8	3,713	○	歳入歳出差引	350,275	391,391	
配当割交付金	4,211	0.1	4,211	0.1	市町村民税	390,946	42.3	3,713	×	翌年度に繰越すべき財源	42,596	2,504	
株式等譲渡所得割交付金	4,444	0.1	4,444	0.1	内個人均等割	16,468	1.8	-	○	実質収支	307,679	388,887	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	335,324	36.3	-	×	単年度収支	-81,208	-15,470	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,424	2.2	-	×	繰上償還	1,134	2,425	
地方消費税交付金	174,538	2.8	174,538	5.8	固定資産税	408,910	44.2	-	×	積立金取崩し額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	408,764	44.2	-	×	実質単年度収支	-80,074	-13,045	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,050	3.9	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	15,894	0.3	15,894	0.5	市町村たばこ税	85,884	9.3	-	×	一般職員	127	355,473	2,799
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	1,427	0.2	-	×	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	2,680	0.0	2,680	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務職員	-	-	-
地方交付税	2,200,124	35.7	1,846,015	61.0	法定外普通税	-	-	-	×	教育時職員	3	8,448	2,816
内普通交付税	1,846,015	30.0	1,846,015	61.0	目的税	1,721	0.2	-	×	ラスパイレス指数	130	363,921	2,799
内特別交付税	354,109	5.7	-	-	内入湯税	1,721	0.2	-	×	一部事務組合加入の状況			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
(一般財源計)	3,371,784	54.7	3,017,675	99.7	都市計画税	-	-	-	×	議員等			
交通安全対策特別交付金	2,371	0.0	2,371	0.1	法定外目的税	1,721	0.2	-	×	ラスパイレス指数			97.3
分担金・負担金	83,295	1.4	-	-	内入湯税	1,721	0.2	-	×	議員公務災害	1	27.04.01	7,200
使用料	132,167	2.1	2,416	0.1	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	1	27.04.01	5,750
手数料	32,481	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	1	27.04.01	5,160
国庫支出金	835,306	13.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	1	27.04.01	2,800
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	小学校	1	27.04.01	2,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	中学校	11	27.04.01	2,260
都道府県支出金	425,946	6.9	-	-	合計	924,938	100.0	3,713	×	伝染病			
財産収入	32,923	0.5	3,716	0.1									
寄附金	11,445	0.2	-	-									
繰入金	217,748	3.5	-	-									
繰越金	391,391	6.4	-	-									
諸収入	162,961	2.6	54	0.0									
地方債	458,756	7.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	145,656	2.4	-	-									
歳入合計	6,158,574	100.0	3,026,232	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	918,600	938,663
人件費	1,010,978	17.4	867,131	847,944	26.7	議会費	88,347	1.5	-	88,347	基準財政需要額	2,766,798	2,791,039
うち職員給料	650,414	11.2	534,584	-	-	総務費	811,936	14.0	2,855	731,765	標準税収入額	1,152,738	1,176,306
扶助費	1,085,755	18.7	313,792	312,907	9.9	民生費	2,122,212	36.5	303	1,103,757	標準財政規模	3,144,409	3,168,222
公債費	360,598	6.2	360,598	360,598	11.4	衛生費	351,828	6.1	4,832	309,477	財政力指数	0.33	0.33
内元利償還金	316,365	5.4	316,365	316,365	10.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.8	12.3
一時借入金利息	44,233	0.8	44,233	44,233	1.4	農林水産業費	186,392	3.2	41,979	119,190	公債費負担比率(%)	9.1	8.8
(義務的経費計)	2,457,331	42.3	1,541,521	1,521,449	48.0	農林水産業費	186,392	3.2	41,979	119,190	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	769,985	13.3	550,726	407,456	12.8	商工費	43,018	0.7	756	38,777	断全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	64,564	1.1	41,092	37,739	1.2	土木費	1,184,831	20.4	962,453	282,276	比率将来負担比率(%)	3.4	2.5
補助費等	586,825	10.1	502,906	390,815	12.3	消防費	177,657	3.1	2,336	176,857	積立金減債	1,201,353	1,200,219
うち一部事務組合負担金	285,258	4.9	285,258	269,488	8.5	教育費	475,260	8.2	14,542	404,747	現在高特定目的	829,506	826,095
繰出金	634,654	10.9	536,663	500,916	15.8	災害復旧費	6,220	0.1	-	3,620	地方債現在高	2,151,533	2,128,142
積立金	245,684	4.2	207,352	-	-	公債費	360,598	6.2	-	360,598	物件等購入保証・補償	4,579,891	4,437,500
投資・出資金・貸付金	12,980	0.2	135	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他実質的なもの	106,224	116,645
投資的経費	1,036,276	17.8	239,016	2,858,375	90.1%	歳入一般財源等	3,969,686	100.0	1,030,056	3,619,411	取益事業収入	-	-
うち人件費	49,224	0.8	48,883	-	-	繰出合計	647,654	10.0	533	-27,307	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費	1,030,056	17.7	235,396	-	-	国民健康保険	42,009	1.0	1,699	2,667	徴収率(%)	99.0	96.6
うち補助	681,345	11.7	11,489	-	-	国民健康保険	13,000	0.2	77	143	市町村民税	99.1	96.3
うち単独	347,870	6.0	223,866	-	-	国民健康保険	122,820	2.0	143	356	純固定資産税	98.8	96.4
内災害復旧事業費	6,220	0.1	3,620	-	-	国民健康保険	469,825	10.0	356	356	その他	98.7	95.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	その他	98.7	95.6
歳入合計	5,808,299	100.0	3,619,411	3,969,686	100.0	国民健康保険	-	-	-	-	その他	98.7	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年国調 16,789人	22年国調 18,264人	増減率 -8.1%	区分 30.1.1	住民基本台帳人口 17,152人	うち日本人 17,052人	産業構造 区分 27年国調 22年国調	都道府県名 40 福岡県	団体名 6058 川崎町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-3	
面積 36.14 km ² 人口密度 465人					29.1.1 36.14 km ²	増減率 -2.2%	区分 29.1.1	住民基本台帳人口 17,531人	うち日本人 17,428人	増減率 -2.2%	第1次 150	第2次 2.5	第3次 162			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方譲与税	1,272,718	12.0	1,272,718	26.9	普通	1,272,718	100.0	5,352	×	1,272,718	100.0	5,352	10,614,899	10,232,691	10,614,899	10,232,691
地方交付税	3,454,299	32.5	3,029,811	64.0	法定普通税	1,272,718	100.0	5,352	○	1,272,718	100.0	5,352	10,063,926	9,629,153	10,063,926	9,629,153
内 普通交付税	3,029,811	28.5	3,029,811	64.0	市町村民税	460,077	36.1	5,352	×	460,077	36.1	5,352	550,973	603,538	550,973	603,538
内 特別交付税	424,488	4.0	-	-	内 個人均等割	20,788	1.6	-	○	20,788	1.6	-	177	7,521	177	7,521
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	所得割	383,675	30.1	-	×	383,675	30.1	-	550,796	596,017	550,796	596,017
(一般財源計)	5,127,701	48.3	4,703,213	99.3	法人均等割	28,508	2.2	5,352	×	28,508	2.2	5,352	-45,221	-100,587	-45,221	-100,587
交通安全対策特別交付金	3,437	0.0	3,437	0.1	固定資産税	578,044	45.4	-	○	578,044	45.4	-	11,354	11,274	11,354	11,274
分担金・負担金	240,807	2.3	-	-	うち純固定資産税	565,970	44.5	-	○	565,970	44.5	-	3,377	123,400	3,377	123,400
使用料	446,659	4.2	5,733	0.1	軽自動車税	58,186	4.6	-	○	58,186	4.6	-	-	-	-	-
手数料	49,202	0.5	-	-	市町村たばこ税	176,411	13.9	-	○	176,411	13.9	-	-30,490	34,087	-30,490	34,087
国庫支出金	1,593,145	15.0	-	-	鉱産税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	700,694	6.6	-	-	目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	51,211	0.5	20,636	0.4	内 入湯税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	199,801	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	185,719	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	603,538	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	93,041	0.9	3,878	0.1	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,319,944	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,272,718	100.0	5,352	○	1,272,718	100.0	5,352	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,744	2.1	-	-												
歳入合計	10,614,899	100.0	4,736,897	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,309,052	1,331,892	基準財政需要額	4,342,289	4,281,642	
人件費	1,711,263	17.0	1,490,677	30.1	議会費	115,268	1.1	-	115,268	標準税収入額	1,642,637	1,667,739	標準財政規模	4,892,192	4,813,910	
うち職員給	1,089,764	10.8	894,529	-	総務費	1,451,191	14.4	5,083	920,199	財政力指数	0.30	0.30	実質収支比率(%)	11.3	12.4	
扶助費	2,031,313	20.2	541,439	10.9	民生費	3,578,619	35.6	1,163	1,692,234	公債費負担比率(%)	18.1	18.0	健全実質赤字比率(%)	-	-	
公債費	1,346,319	13.4	1,090,484	21.9	衛生費	676,789	6.7	13,038	554,265	断全実質公債費比率(%)	8.5	8.8	比率将来負担比率(%)	56.6	67.0	
内 元利償還金	1,236,873	12.3	1,002,547	20.2	労働費	7,259	0.1	-	7,259	積立金高	1,498,095	1,486,741	現在高	299,087	302,243	
内 一時借入金	108,547	1.1	87,038	0.0	農林水産業費	123,180	1.2	15,595	79,204	地方債現在高	12,724,490	12,641,419	物件等購入保証・補償その他	-	-	
内 一時借入金	899	0.0	899	0.0	農林水産業費	123,180	1.2	15,595	79,204	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
(義務的経費計)	5,088,895	50.6	3,122,600	62.9	商工費	110,841	1.1	46,584	57,814	徴収率	97.5	91.6	計	97.4	91.0	
物件費	1,139,889	11.3	690,705	7.7	土木費	1,420,025	14.1	1,178,408	199,061	市町村民税	98.3	94.4	純固定資産税	96.5	87.9	
維持補修費	23,551	0.2	20,962	0.4	消費費	241,556	2.4	4,932	240,756							
補助費等	970,069	9.6	823,648	13.1	教育費	973,030	9.7	342,107	510,033							
うち一部事務組合負担金	446,647	4.4	444,455	7.7	災害復旧費	19,849	0.2	-	16,503							
繰出金	890,601	8.8	724,024	13.2	公債費	1,346,319	13.4	-	1,090,484							
積立金	253,235	2.5	622	-	諸支出金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	70,927	0.7	13,000	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	10,063,926	100.0	1,606,910	5,483,080							
投資的経費	1,626,759	16.2	87,519	1.8												
うち人件費	33,679	0.3	18,021	0.4	經常経費充当一般財源等計	4,825,407	47.8	-	-							
内 普通建設事業費	1,606,910	16.0	71,016	1.4	經常収支比率	97.4%	(101.9%)	-	-							
うち補助	962,686	9.6	30,150	0.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-							
うち単独	643,357	6.4	40,799	0.8	歳入一般財源等	6,034,053	57.3	-	-							
内 災害復旧事業費	19,849	0.2	16,503	0.3	出のその他	-	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-												
歳入合計	10,614,899	100.0	4,736,897	44.6												
歳入合計	10,614,899	100.0	4,736,897	44.6												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	5,176人 5,503人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,242人 5,282人 -0.9%	5,234人 5,282人 -0.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
		面積	積	14.26 km ² 363人	30.1.1 29.1.1 増減率									福岡県	6082 大任町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	390,183	5.8	390,183	17.2	普通	法定普通税	380,768	97.6	1,320	旧新	旧工特	56	66	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3				
地方譲与税	33,517	0.5	33,517	1.5		市町村民税	155,428	39.8	1,320		低開発	3.0	3.4								
利子割交付金	629	0.0	629	0.0	内	個人均等割	6,794	1.7	-	旧工特	486	496	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3					
配当割交付金	1,633	0.0	1,633	0.1		所得割	132,988	34.1	-	低開発	25.9	25.9									
株式等譲渡所得割交付金	1,729	0.0	1,729	0.1	訳	法人均等割	8,993	2.3	-	山産炭	1,335	1,352	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		固定資産税	167,222	42.9	-	過疎	71.1	70.6									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	167,222	42.9	-	近畿			福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3					
地方消費税交付金	84,273	1.3	84,273	3.7		軽自動車税	18,721	4.8	-	中											
ゴルフ場利用税交付金	12,028	0.2	12,028	0.5	訳	市町村たばこ税	39,397	10.1	-	財政健全化等			福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		鉦産税	-	-	-	指数表選定											
自動車取得税交付金	12,295	0.2	12,295	0.5	内	特別土地保有税	-	-	-	財源超過			福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況											
地方特例交付金	1,301	0.0	1,301	0.1	訳	法的	9,415	2.4	-	特別職等			福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3					
地方交付税	1,995,807	29.8	1,723,388	76.1		入湯税	9,415	2.4	-	職員の状況											
内普通交付税	1,723,388	25.8	1,723,388	76.1	訳	事業所税	-	-	-	一般職員	65	164,190	2,526	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3				
特別交付税	272,419	4.1	-	-		都市計画税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-								
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	水田地益税等	-	-	-	うち技能労務職員	9	19,575	2,175	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3				
(一般財源計)	2,533,395	37.9	2,260,976	99.8		法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.1	訳	旧法による税	-	-	-	事務機共同	-	-	-	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3				
分担金・負担金	99,411	1.5	-	-		合	390,183	100.0	1,320	伝染病	-	-	-								
使用料	106,817	1.6	2,507	0.1	内	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
手数料	11,239	0.2	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	410,888	426,530								
国庫支出金	954,282	14.3	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政必要額	2,137,072	2,103,064								
国有提供交付金	-	-	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額	513,022	530,234								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	2,331,258	2,294,611								
都道府県支出金	237,924	3.6	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.19	0.19								
財産収入	29,463	0.4	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	18.8	19.1								
寄附金	45,172	0.7	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	36.0	36.0								
繰入金	285,652	4.3	-	-	内	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-								
繰越金	158,503	2.4	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	17.1	15.8								
諸収入	74,492	1.1	200	0.0	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	-	-								
地方債	2,151,248	32.2	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高	1,369,627	1,347,732								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	452,130	451,528								
うち臨時財政対策債	94,848	1.4	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	11,689,537	10,698,577								
歳入合計	6,688,860	100.0	2,264,945	100.0	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
人件費	467,678	7.5	394,939	393,786	16.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
うち職員給与	236,943	3.8	177,504	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
扶助費	619,350	9.9	175,725	175,725	7.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
公債費	1,239,797	19.9	1,123,596	1,019,923	43.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
内元利償還金	1,160,288	18.6	1,044,273	940,600	39.9	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
訳一時借入金	77,220	1.2	77,034	77,034	3.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
(義務的経費計)	2,326,825	37.4	1,694,260	1,589,434	67.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
物件修繕費	445,260	7.2	307,695	270,249	11.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
維持補修費	11,385	0.2	6,915	6,915	0.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
補助費等	393,931	6.3	267,980	228,573	9.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
うち一部事務組合負担金	156,814	2.5	156,814	150,245	6.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
繰出金	287,949	4.6	240,658	230,496	9.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
積立金	78,766	1.3	36,332	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
投資・出資金・貸付金	78,500	1.3	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
投資的経費	2,602,372	41.8	99,559	99,559	3.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
うち人件費	38,079	0.6	38,079	38,079	1.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
内普通建設事業費	2,600,570	41.8	97,757	97,757	3.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
うち補助	1,503,887	24.2	13,937	13,937	0.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
うち単独	1,095,815	17.6	83,752	83,752	3.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
訳災害復旧事業費	1,802	0.0	1,802	1,802	0.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
歳入合計	6,224,988	100.0	2,653,399	2,653,399	42.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22,871人 24,714人 増減率 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
				面積	42.06 km ²	30. 1. 1	23,246人	23,117人	区分	27年国調	22年国調	40		6104		地方交付税種地		2-3	
				人口密度	544人	29. 1. 1	23,547人	23,428人	第1次	246	273	福岡県		福智町					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2,466	2,510	第3次	5,835	6,034	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出総差		
地方譲与税	1,601,958	9.0	1,601,958	22.5	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
地方譲与税	101,797	0.6	101,797	1.4	普通	1,585,198	99.0	9,197	旧工特×	246	273	17,887,218	19,330,998	17,887,218	19,330,998	17,887,218	19,330,998	17,887,218	19,330,998
利子割交付金	2,773	0.0	2,773	0.0	法定普通	1,585,198	99.0	9,197	低開発×	2.9	3.1	17,263,359	18,674,976	17,263,359	18,674,976	17,263,359	18,674,976	17,263,359	18,674,976
配当割交付金	7,172	0.0	7,172	0.1	市町村民	721,916	45.1	9,197	旧産炭×	28.9	28.5	623,859	656,022	623,859	656,022	623,859	656,022	623,859	656,022
株式等譲渡所得割交付金	7,583	0.0	7,583	0.1	内個人均等	31,431	2.0	-	山産振×	28.9	28.5	8,767	52,543	8,767	52,543	8,767	52,543	8,767	52,543
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内所得割	600,306	37.5	-	過疎×	5,835	6,034	615,092	603,479	615,092	603,479	615,092	603,479	615,092	603,479
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内法人均等	33,842	2.1	-	近都×	68.3	68.4	11,613	-411,489	11,613	-411,489	11,613	-411,489	11,613	-411,489
地方消費税交付金	368,287	2.1	368,287	5.2	内法人税割	56,337	3.5	9,197	中識×	2,466	2,510	2,687	4,882	2,687	4,882	2,687	4,882	2,687	4,882
ゴルフ場利用税交付金	261	0.0	261	0.0	固定資産	605,962	37.8	-	財政健全化等×	28.9	28.5	-	905,367	-	905,367	-	905,367	-	905,367
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	593,164	37.0	-	指数表選定×	5,835	6,034	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,359	0.2	37,359	0.5	軽自動車	75,610	4.7	-	財源超過×	2,466	2,510	14,300	498,760	14,300	498,760	14,300	498,760	14,300	498,760
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	181,710	11.3	-	一部事務組合加入の状況	2,466	2,510	職員数(人)	給料月額(百円)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	5,418	0.0	5,418	0.1	鉦産	-	-	-	特別職等	2,466	2,510	205	609,465	609,465	2,973	205	609,465	609,465	2,973
地方交付税	5,908,201	33.0	4,954,471	69.7	特別土地保有	-	-	-	数適用開始年月日	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	4,954,471	27.7	4,954,471	69.7	法定外普通	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	953,730	5.3	-	-	目的	16,760	1.0	-	ラスパイレス指数	2,466	2,510	14	42,504	42,504	3,036	14	42,504	42,504	3,036
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	16,760	1.0	-	議員公務災害×	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,040,809	45.0	7,087,079	99.8	事業所	-	-	-	非常勤公務災害×	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,032	0.0	4,032	0.1	都市計画	-	-	-	退職手当×	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	144,419	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	427,692	2.4	6,298	0.1	法定外目的	-	-	-	小×	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	80,859	0.5	-	-	旧法による	-	-	-	中×	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,903,142	10.6	-	-	合計	1,601,958	100.0	9,197	そ×	2,466	2,510	205	609,465	609,465	2,973	205	609,465	609,465	2,973
国有提供交付金	-	-	-	-	区内	-	-	-	その他○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	976,658	5.5	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	150,952	0.8	7,044	0.1	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入	1,751,783	9.8	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,440,677	8.1	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	656,022	3.7	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収	304,115	1.7	25	0.0	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,006,058	11.2	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,758	1.7	-	-	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	17,887,218	100.0	7,104,478	100.0	区内	-	-	-	○	2,466	2,510	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,646,644	1,663,240						
人件費	2,121,476	12.3	1,794,740	1,765,598	23.8	区 <td>130,339</td> <td>0.8</td> <td>普通建設事業費 <td>130,339</td> <td>6,287,801</td> <td>6,387,234</td> <td>6,387,234</td> </td>	130,339	0.8	普通建設事業費 <td>130,339</td> <td>6,287,801</td> <td>6,387,234</td> <td>6,387,234</td>	130,339	6,287,801	6,387,234	6,387,234						
うち職員給料	1,521,992	8.8	1,201,266	-	-	議会費	4,599,188	26.6	-	-	2,047,028	2,058,958	2,058,958						
扶助費	2,639,989	15.3	730,958	729,426	9.9	総務費	5,020,439	29.1	58,384	1,865,292	7,302,257	7,553,152	7,553,152						
公債費	1,895,616	11.0	1,604,653	1,604,653	21.7	民生費	1,132,062	6.6	121,749	2,346,351	0.26	0.26	0.26						
内元利償還金	1,694,325	9.8	1,447,264	1,447,264	19.5	衛生費	3,064	0.0	31,348	749,154	8.4	8.4	8.4						
内一時借入金	201,291	1.2	157,389	157,389	2.1	労働費	540,739	3.1	-	3,064	17.6	17.6	17.6						
(義務的経費計)	6,657,081	38.6	4,130,351	4,099,677	55.4	農林水産業費	96,459	0.6	233,432	209,071	-	-	-						
物件費	1,664,355	9.6	906,747	812,049	11.0	商工費	1,719,223	10.0	3,391	72,454	-	-	-						
維持補修費	298,308	1.7	53,890	53,890	0.7	土木費	399,782	2.3	1,352,503	330,712	4.7	5.2	5.2						
補助費等	1,980,657	11.5	1,117,390	993,102	13.4	消費費	1,722,433	10.0	688,676	811,882	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	725,678	4.2	725,678	725,678	9.8	教育費	4,015	0.0	-	4,015	-	-	-						
繰出金	1,196,614	6.9	989,413	917,366	12.4	災害復旧費	1,895,616	11.0	-	1,604,653	11,657,512	11,235,068	11,235,068						
積立金	2,735,892	15.8	867,795	-	-	公債費	-	-	-	-	20,508,781	20,197,048	20,197,048						
投資・出資金・貸付金	214,760	1.2	1,560	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-						
投資的経費	2,515,692	14.6	449,023	経常経費充当一般財源等計	92.9%	歳出合計	17,263,359	100.0	2,511,677	8,516,169	154,829	243,974	243,974						
うち人件費	63,483	0.4	63,483	6,876,084千円	(96.8%)	繰上水道	1,437,906	8.3	-120,632	-201,850	-	-	-						
内普通建設事業費	2,511,677	14.5	445,008	92.9%	(96.8%)	営工業用水	241,292	1.4	3,527	5,805	-	-	-						
うち補助	1,188,837	6.9	104,966	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	業交通	-	-	61	170	97.4	87.2	96.8						
うち単独	1,319,049	7.6	336,951	歳入一般財源等	のそ	業	382,288	2.3	170	327	97.8	90.5	97.4						
内災害復旧事業費	4,015	0.0	4,015	9,140,028千円	出のそ	業	814,326	4.7	327	96.7	81.0	95.7	78.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-						
歳入合計	17,887,218	100.0	7,104,478	7,104,478	100.0	業	-	-	-	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率	20,243人 21,572人 -6.2%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	20,125人 19,980人	産業構造	区分 27年国調 22年国調	771 814	814 8.9	都道府県名 40 福岡県	団体名 6252 みやこ町	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-3													
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一般職員等	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	ラスパイレス指数	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
地方譲与税	2,060,916	15.8	2,060,916	31.9	普通税	2,060,916	100.0	8,100	13,068,304	13,108,657	11,781,761	11,954,691	1,286,543	1,153,966	588,779	294,545	697,764	859,421										
地方交付税	4,593,961	35.2	3,792,286	58.7	法定普通税	2,060,916	100.0	8,100	588,779	294,545	697,764	859,421	-161,657	-82,616	7,048	6,267	-	-										
内普通交付税	3,792,286	29.0	3,792,286	58.7	市町村民税	859,155	41.7	8,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
内特別交付税	801,675	6.1	-	-	内個人均等割	31,806	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	所得割	669,323	32.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
(一般財源計)	7,225,397	55.3	6,423,722	99.5	法人均等割	37,040	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	4,485	0.0	4,485	0.1	固定資産税	984,422	47.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
分担金・負担金	263,693	2.0	-	-	うち純固定資産税	974,165	47.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
使用料	145,957	1.1	5,071	0.1	軽自動車税	71,506	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
手数料	30,327	0.2	-	-	市町村たばこ税	145,832	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
国庫支出金	1,133,141	8.7	-	-	鉱産税	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
国有提供交付金	16,861	0.1	16,861	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
都道府県支出金	785,343	6.0	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
財産収入	48,949	0.4	2,272	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
寄附金	46,570	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
繰入金	1,171,542	9.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
繰越金	1,153,966	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
諸収入	127,589	1.0	3,765	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
地方債	914,484	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,060,916	100.0	8,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	327,284	2.5	-	-																								
歳入合計	13,068,304	100.0	6,456,176	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	比率将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	物件等購入保証・補償その他 実質的なもの	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	市町村民税	純固定資産税	
人件費	1,563,847	13.3	1,393,190	20.3	議会費	111,383	0.9	-	2,065,058	1,990,679	2,600,345	2,484,748	0.38	10.4	9.0	-	3.4	-	3,179,241	399,064	11,222,605	-	-	98.7	93.1	98.5	92.6	
うち職員給	968,312	8.2	841,811	-	総務費	2,308,321	19.6	30,095	5,489,229	5,433,236	6,719,915	6,822,121	0.39	12.6	9.3	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
扶助費	1,639,639	13.9	543,462	7.8	民生費	3,090,464	26.2	7,895	2,600,345	2,484,748	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
公債費	898,913	7.6	856,215	12.6	衛生費	1,430,628	12.1	330,626	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
内元利償還金	807,295	6.9	764,597	11.3	労働費	8,363	0.1	-	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
一時借入金	91,618	0.8	91,618	1.4	農林水産業費	563,888	4.8	213,261	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
(義務的経費計)	4,102,399	34.8	2,792,867	40.8	商工費	56,913	0.5	1,520	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
物件費	1,688,332	14.3	1,412,668	17.9	土木費	1,926,955	16.4	1,681,595	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
維持補修費	43,317	0.4	34,886	0.5	消費費	385,513	3.3	13,486	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
補助費等	1,307,834	11.1	1,160,130	14.4	教育費	997,640	8.5	95,027	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
うち一部事務組合負担金	639,411	5.4	639,411	9.2	災害復旧費	2,780	0.0	-	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
繰出金	1,142,329	9.7	980,425	12.0	公債費	898,913	7.6	856,215	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
積立金	974,851	8.3	741,461	-	諸支出金	-	-	-	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
投資・出資金・貸付金	146,414	1.2	12,626	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	11,781,761	100.0	2,373,505	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
投資的経費	2,376,285	20.2	1,119,463	-	繰上水道	1,483,739	12.6	1,483,739	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
うち人件費	53,100	0.5	53,100	-	下水道	341,028	2.9	341,028	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
普通建設事業費	2,373,505	20.1	1,118,134	-	下水道	143,480	1.2	143,480	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
うち補助	327,270	2.8	91,083	-	簡易水道	382	0.0	382	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
うち単独	2,045,465	17.4	1,026,981	-	工業用水道	-	-	-	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
災害復旧事業費	2,780	0.0	1,329	-	国民健康保険	182,157	1.6	182,157	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	182,157	1.6	182,157	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7
歳入一般財源等	11,781,761	100.0	8,254,526	-	その他	816,692	7.0	816,692	6,719,915	6,822,121	6,719,915	6,822,121	0.38	10.4	9.0	-	-	-	881,971	1,329	9,636,799	9,840,786	-	-	98.8	96.2	98.5	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 増減率	6,627人 6,792人 -2.4%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	6,854人 6,846人 0.1%	6,799人 6,802人 -0.0%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
		面積 人口密度	5.72 km ² 1,159人	30.1.1 29.1.1 増減率			区分 27年国調 22年国調	40 福岡県	6422 吉富町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方譲与税	783,599	16.9	783,599	39.8	普通税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 山産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入総額	4,626,379	3,545,804	
地方譲与税	20,882	0.5	20,882	1.1	法定普通税							歳入歳出総額	4,376,498	3,246,093	
利子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.1	市町村民税							歳入歳出総差引	249,881	299,711	
配当割交付金	3,150	0.1	3,150	0.2	個人均等割							翌年度に繰越すべき財源	34,508	74,625	
株式等譲渡所得割交付金	3,325	0.1	3,325	0.2	所得割							実質収支	215,373	225,086	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割							単年度収支	-9,713	-28,509	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割							繰上債	1,834	2,396	
地方消費税交付金	115,236	2.5	115,236	5.9	固定資産税							積立金取崩し額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税							実質単年度収支	154,584	207,721	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税							区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
自動車取得税交付金	7,658	0.2	7,658	0.4	市町村たばこ税							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税							一般職員等	65	191,945	2,953
地方特例交付金	3,814	0.1	3,814	0.2	特別土地保有税							うち消防職員	-	-	
地方交付税	1,117,083	24.1	1,024,159	52.1	法定外普通税							うち技能労務職員	4	11,112	2,778
内普通交付税	1,024,159	22.1	1,024,159	52.1	目的税							教員臨時	2	*	*
内特別交付税	92,924	2.0	-	-	入湯税							組合	67	197,615	2,949
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税							ラスパイレス指数			93.4
(一般財源計)	2,055,967	44.4	1,963,043	99.8	都市計画税							一部事務組合加入の状況			
交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0	法定外目的税							特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
分担金・負担金	85,341	1.8	-	-	旧法による税							議会議長	1	19.06.01	6,210
使用料	45,533	1.0	1,179	0.1	合							副市長	1	19.06.01	5,270
手数料	3,115	0.1	1	0.0	内入湯税							教員	1	19.06.01	5,020
国庫支出金	663,709	14.3	-	-	事業所税							議長	1	9.04.01	2,820
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税							副議長	1	9.04.01	2,350
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税							議員	8	9.04.01	2,240
都道府県支出金	215,770	4.7	-	-	旧法による税							ラスパイレス指数			
財産収入	4,775	0.1	111	0.0	合										
寄附金	2,057	0.0	-	-	内入湯税										
繰入金	298,723	6.5	-	-	事業所税										
繰越金	179,711	3.9	-	-	都市計画税										
諸収入	40,410	0.9	1,282	0.1	法定外目的税										
地方債	1,030,479	22.3	-	-	旧法による税										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合										
うち臨時財政対策債	101,479	2.2	-	-	内入湯税										
歳入合計	4,626,379	100.0	1,966,405	100.0	事業所税										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	727,592	727,432		
人件費	596,341	13.6	528,568	525,244	25.4	議会費	59,472	1.4	-	59,472	基準財政需要額	1,753,134	1,762,176		
うち職員給	346,594	7.9	305,214	-	-	総務費	754,377	17.2	267,395	488,314	標準税収入額	925,393	926,132		
扶助費	609,600	13.9	189,001	188,600	9.1	民生費	1,093,340	25.0	6,402	555,022	標準財政規模	2,051,031	2,062,463		
公債費	267,120	6.1	246,893	246,893	11.9	衛生費	259,984	5.9	3,641	194,989	財政力指数	0.40	0.39		
内元利償還金	246,162	5.6	225,935	225,935	10.9	労働費	5	0.0	-	5	実質収支比率(%)	10.5	10.9		
内一時借入金	20,958	0.5	20,958	20,958	1.0	農林水産業費	135,921	3.1	95,754	47,038	公債費負担比率(%)	9.8	9.0		
(義務的経費計)	1,473,061	33.7	964,462	960,737	46.5	商工費	24,057	0.5	-	16,051	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	443,440	10.1	351,923	252,938	12.2	土木費	1,225,057	28.0	911,738	234,283	断全実質公債費比率(%)	7.9	6.9		
維持補修費	10,182	0.2	5,579	5,579	0.3	消費費	133,092	3.0	13,094	116,892	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	461,646	10.5	448,317	368,337	17.8	教育費	424,073	9.7	104,585	299,084	積立金減債	1,007,382	1,040,132		
うち一部事務組合負担金	280,712	6.4	280,712	280,712	13.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	350,290	349,908		
繰出金	388,159	8.9	202,643	192,432	9.3	公債費	267,120	6.1	-	246,893	特定目的	884,296	905,684		
積立金	124,691	2.8	120,001	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,285,815	2,501,498		
投資・出資金・貸付金	72,710	1.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	188,830	1,009,950		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,376,498	100.0	1,402,609	2,258,043	保証・補償その他	278,528	243,617		
投資的経費	1,402,609	32.0	165,118	1,780,023	86.1%	繰合計	455,168	10.4	102,647	89,947	取益事業収入	-	-		
うち人件費	12,218	0.3	12,218	1,780,023	86.1%	営下水道	136,112	3.1	89,947	910	土地開発基金現在高	95,789	95,737		
内普通建設事業費	1,402,609	32.0	165,118	1,780,023	86.1%	事上水道	67,009	1.5	67,009	1,514	徴収率	99.0	93.6		
うち補助	860,403	19.7	28,607	860,403	86.1%	業工業用水道	-	-	-	80	計	99.1	96.1		
うち単独	530,862	12.1	134,967	530,862	86.1%	等交通	-	-	-	123	市町村民税	98.6	95.4		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	55,099	1.3	55,099	349	純固定資産税	98.9	91.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	196,948	4.5	196,948	349					
歳入合計	4,626,379	100.0	2,258,043	2,507,924	86.1%	出のその									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	7,458人 7,852人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1
					30.1.1	7,737人	7,696人	区分	27年国調	22年国調	40		6465	地方交付税種地	2-2
					29.1.1	7,791人	7,763人	第1次	362	374	福岡県		上毛町		
					増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	10.4	10.6					
					面積	62.44 km ²		第3次	1,116	1,169					
					人口密度	119人			2,006	1,997					
									57.6	56.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	743,869	11.9	743,869	24.6	収入済額			収入済額			6,249,873		5,379,214		
地方譲与税	60,121	1.0	60,121	2.0	構成比			構成比			6,140,910		5,124,071		
利子割交付金	1,218	0.0	1,218	0.0	超過課税分			超過課税分			108,963		255,143		
配当割交付金	3,142	0.1	3,142	0.1	旧新産×			旧新産×			-		9,089		
株式等譲渡所得割交付金	3,314	0.1	3,314	0.1	旧工特×			旧工特×			108,963		246,054		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発×			低開発×			-		-12,216		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山産炭×			山産炭×			-		133,758		
地方消費税交付金	126,513	2.0	126,513	4.2	山産振○			山産振○			262,363		283,526		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎○			過疎○			-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都×			首都×			259,030		426,489		
自動車取得税交付金	22,052	0.4	22,052	0.7	近畿×			近畿×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部×			中部×							
地方特例交付金	5,003	0.1	5,003	0.2	財政健全化等×			財政健全化等×							
地方交付税	2,314,723	37.0	2,022,677	66.9	指数表選定○			指数表選定○							
内普通交付税	2,022,677	32.4	2,022,677	66.9	財源超過×			財源超過×							
内特別交付税	292,046	4.7	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等定数			職員数(人)		給料月額(百円)		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目			目			一人当たり平均給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
(一般財源計)	3,279,955	52.5	2,987,909	98.8	内入湯税			内入湯税			84		262,332		
交通安全対策特別交付金	1,956	0.0	1,956	0.1	事業所税			事業所税			-		-		
分担金・負担金	67,017	1.1	21,750	0.7	都市計画税			都市計画税			2		*		
使用料	54,764	0.9	1,783	0.1	法定外普通税			法定外普通税			-		-		
手数料	10,619	0.2	234	0.0	法定外普通税			法定外普通税			-		-		
国庫支出金	435,061	7.0	-	-	法定外普通税			法定外普通税			-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税			内入湯税			84		262,332		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			事業所税			-		-		
都道府県支出金	290,458	4.6	-	-	都市計画税			都市計画税			-		-		
財産収入	29,436	0.5	1,305	0.0	法定外普通税			法定外普通税			-		-		
寄附金	1,205,960	19.3	-	-	法定外普通税			法定外普通税			-		-		
繰入金	332,500	5.3	-	-	内入湯税			内入湯税			-		-		
繰越金	255,143	4.1	-	-	事業所税			事業所税			-		-		
諸収入	36,755	0.6	8,859	0.3	都市計画税			都市計画税			-		-		
地方債	250,249	4.0	-	-	法定外普通税			法定外普通税			-		-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税			内入湯税			-		-		
うち臨時財政対策債	135,449	2.2	-	-	事業所税			事業所税			-		-		
歳入合計	6,249,873	100.0	3,023,796	100.0	法定外普通税			法定外普通税			84		262,332		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
人件費	789,192	12.9	745,456	23.5	区			区			819,619		775,380		
うち職員給料	495,377	8.1	453,203	-	決算額			決算額			2,694,807		2,683,368		
扶助費	735,204	12.0	267,732	8.5	構成比			構成比			1,030,369		968,914		
公債費	646,624	10.5	641,625	12.0	(A)のうち			(A)のうち			3,188,495		3,234,316		
内元利償還金	615,624	10.0	610,785	11.0	普通建設事業費			普通建設事業費			0.30		0.30		
一時借入金利息	31,000	0.5	30,840	1.0	充当一般財源等			充当一般財源等			3.4		7.6		
(義務的経費計)	2,171,020	35.4	1,654,813	44.0	農林水産業費			農林水産業費			14.5		16.5		
物件費	1,458,324	23.7	554,248	15.4	農林水産業費			農林水産業費			-		-		
維持補修費	37,445	0.6	32,644	1.0	商工費			商工費			-		-		
補助費等	493,203	8.0	439,517	12.0	土木費			土木費			-		-		
うち一部事務組合負担金	258,188	4.2	257,211	8.1	消費防費			消費防費			0.9		2.6		
繰出金	486,643	7.9	431,448	11.7	教育費			教育費			-		-		
積立金	965,239	15.7	952,301	-	災害復旧費			災害復旧費			-		-		
投資・出資金・貸付金	45,960	0.7	33,857	0.1	公債費			公債費			-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	諸支出金			諸支出金			-		-		
投資的経費	483,076	7.9	231,204	-	前年度繰上充用金			前年度繰上充用金			-		-		
うち人件費	-	-	-	-	歳出合計			歳出合計			3,149,818		3,515,193		
内普通建設事業費	463,975	7.6	220,148	-	經常経費充当一般財源等計			經常経費充当一般財源等計			-		-		
うち補助	322,014	5.2	101,200	-	經常収支比率			經常収支比率			-		-		
うち単独	141,091	2.3	118,878	-	84.2% (88.0%)			84.2% (88.0%)			-		-		
内災害復旧事業費	19,101	0.3	11,056	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等			歳入一般財源等			-		-		
歳入合計	6,140,910	100.0	4,330,032	-	4,438,995千円			4,438,995千円			527,809		407,670		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。															

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積	18,587人 19,544人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,769人 18,560人	19,063人 18,929人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2																			
		人口密度		119.61 km ² 155人		30.1.1 29.1.1 増減率						第1次 第2次 第3次	724 8.8 2,092 25.5 5,394 65.7	711 8.4 2,246 26.4 5,545 65.2	福岡県	6473 築上町	地方交付税種地	2-3																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
地方譲与税	1,578,954	12.2	1,578,954	27.6	普通	1,578,954	100.0	-	-	-	12,925,285	13,067,846	11,576,013	11,729,042	1,349,272	1,338,804	101,247	86,787	1,248,025	1,252,017	-3,992	-397,050	102,989	109,733	-	-	98,997	-287,317									
地方交付税	4,025,262	31.1	3,442,635	60.2	法定普通税	1,578,954	100.0	-	-	-																											
内 普通交付税	3,442,635	26.6	3,442,635	60.2	市町村民税	720,858	45.7	-	-	-																											
内 特別交付税	582,627	4.5	-	-	内 個人均等割	30,191	1.9	-	-	-																											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	所得割	648,148	41.0	-	-	-																											
(一般財源計)	6,118,987	47.3	5,536,360	96.8	法人均等割	24,593	1.6	-	-	-																											
交通安全対策特別交付金	4,575	0.0	4,575	0.1	固定資産税	675,637	42.8	-	-	-																											
分担金・負担金	100,940	0.8	-	-	うち純固定資産税	665,822	42.2	-	-	-																											
手数料	11,710	0.1	-	-	軽自動車税	61,577	3.9	-	-	-																											
国庫支出金	2,418,239	18.7	-	-	市町村たばこ税	120,882	7.7	-	-	-																											
国有提供交付金	169,103	1.3	169,103	3.0	鉱産税	-	-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)	764,586	5.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-																											
都道府県支出金	764,586	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-																											
財産収入	33,774	0.3	7,513	0.1	目的税	-	-	-	-	-																											
寄附収入	20,203	0.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	-																											
繰入金	199,452	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-																											
繰越収入	1,338,804	10.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-																											
諸地方債	1,408,388	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	267,688	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-																											
歳入合計	12,925,285	100.0	5,719,536	100.0	合計	1,578,954	100.0	-	-	-																											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,661,359	1,688,658	基準財政需要額	4,919,931	4,922,472	標準税収入額	2,065,595	2,093,472	標準財政規模	5,775,918	5,854,748	財政力指数	0.34	0.34	実質収支比率(%)	21.6	21.4	公債費負担比率(%)	12.2	11.9					
人件費	1,402,443	12.1	1,304,156	21.7	議会費	100,917	0.9	100,917	0.9	-	100,816	1,661,359	1,688,658	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
うち職員給料	903,529	7.8	833,320	-	総務費	1,125,168	9.7	63,352	963,141	63,352	963,141	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
扶助費	1,638,288	14.2	542,887	8.7	民生費	3,696,968	31.9	458,294	1,874,861	458,294	1,874,861	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
公債費	1,073,351	9.3	1,044,807	17.5	衛生費	1,524,171	13.2	714,033	690,575	714,033	690,575	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
内 元利償還金	993,314	8.6	980,616	16.4	労働費	331	0.0	-	7	-	7	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
内 一時借入金利息	79,929	0.7	64,083	1.1	農林水産業費	447,395	3.9	93,342	244,200	93,342	244,200	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
(義務的経費計)	4,114,082	35.5	2,891,850	47.9	商工費	83,497	0.7	-	79,902	-	79,902	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
物件費	1,677,371	14.5	1,255,055	18.5	土木費	1,403,527	12.1	673,145	946,040	673,145	946,040	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
維持補修費	181,794	1.6	117,983	2.0	消費費	361,051	3.1	47,870	348,974	47,870	348,974	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
補助費等	1,084,242	9.4	936,115	13.6	教育費	1,732,080	15.0	861,222	904,874	861,222	904,874	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
うち一部事務組合負担金	286,571	2.5	286,571	4.8	災害復旧費	27,557	0.2	-	820	-	820	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
繰出金	982,367	8.5	835,822	11.3	公債費	1,073,351	9.3	-	1,044,807	-	1,044,807	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
積立金	284,603	2.5	258,701	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
投資・出資金・貸付金	312,739	2.7	139,449	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	11,576,013	100.0	2,911,258	7,199,017	2,911,258	7,199,017	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
投資的経費	2,938,815	25.4	764,042	-	繰上水計	1,578,444	100.0	108,867	-58,272	108,867	-58,272	4,919,931	4,922,472	2,065,595	2,093,472	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	5,775,918	5,854,748	0.34	0.34	21.6	21.4	12.2	11.9										
うち人件費	66,073	0.6	66,073	93.3%	当下水道	453,535	93.3%	453,535	453,535	453,535	453,535	4,919,931</																									